

**平成26年度（2014年度）における
エネルギー需給実績（確報）**

平成28年4月

**資源エネルギー庁
総合政策課**

エネルギー需給実績について

〈本エネルギー需給実績について〉

「平成26（2014）年度におけるエネルギー需給実績」は、各種一次統計等の確報値により取りまとめたものです。ただし、一部の一次統計等で確報未発表の部分があること等から、今後一次統計値が修正されることがあるので、次年度のエネルギー需給実績発表時に平成26年度のエネルギー需給実績が修正されることがあることにご留意願います。

〈総合エネルギー統計（エネルギーバランス表）〉

石炭、石油等の各種の一次エネルギーが国内生産・輸入によって国内に供給され、一部は直接、また一部は電力等の二次エネルギーに転換され、最終的に何らかの形で各部門において消費されていくまでのエネルギーの流れを数値で表現した表です。

〈表示単位について〉

計量法に基づき、「J（ジュール）」表示によって表示しています。

※換算（1）カロリー換算 $1.000\ 00\ \text{kcal} = 4.186\ 05\ \text{kJ}$

（2）原油換算する場合は次の等式によります。原油1リットル = $9,250\ \text{kcal} = 38.7\ \text{MJ}$
（現在の原油の標準発熱量と異なりますので、ご注意ください。）

本資料に掲載されているPJ（ペタジュール=10の15乗ジュール=千兆ジュール）の数字に0.0258を乗じると原油換算百万kLとなります。

〈総合エネルギー統計（エネルギーバランス表）の作成方法の改訂経緯及び標準発熱量の改訂について〉

総合エネルギー統計（エネルギーバランス表）は、平成13年度（2001年度）実績において従来エネルギーバランス表の基礎としていた各種統計の統廃合等を踏まえ、構成統計、構成諸源の見直し・作成方法等の大幅改訂を行いました。この改訂により従来よりもより精度が向上しましたが、国連気候変動枠組条約事務局等から更に改良すべき点の指摘を受け、資源エネルギー庁では総合エネルギー統計検討会を設置し改良のための検討を行い、この検討結果を踏まえ、平成18年5月25日公表の「2004年度エネルギー需給実績」で必要な改訂を行い、より精度向上が図られました。平成24年度（2012年度）版では、蒸気機関車の石炭消費量を1990年度まで遡って推計し運輸部門に計上しました。また、CNG車（圧縮天然ガス自動車）の天然ガス（都市ガス）消費量を2009年度から1990年度まで遡って推計し運輸部門に計上しました。平成25年度（2013年度）版では、これまで5年毎の産業連関表及び毎年の国民経済計算から推計していた業務他部門、非製造業、他業種中小製造業の部分をエネルギー消費統計調査を活用した推計方法に切替え、また運輸部門のうち自動車の燃料消費量について「自動車燃料消費量調査」を基準とする数値に変更しました。これらの改訂に伴い、これらの統計調査が存在しない過去の分について1990年度まで遡って推計した値に置き換えました。

また、総合エネルギー統計作成に使用するエネルギー源別標準発熱量については、概ね5年毎に改訂することとしており、これまで平成12年度（2000年度）実績から、続いて平成17年度（2005年度）実績から改訂値を適用してきました。平成25年度（2013年度）実績からは新改訂値を適用しています。

〈総合エネルギー統計（エネルギーバランス表）作成のための基本統計・資料〉

- 資源・エネルギー統計、○石油等消費動態統計、○電力調査統計・ガス事業生産動態統計、○エネルギー消費統計 等

問い合わせ先：資源エネルギー庁総合政策課 高橋、友澤、荻野 03-3501-2304（直通）

目 次

[1]	平成 26 年度（2014 年度）のエネルギー需給の概要	4
[2]	最終エネルギー消費	6
(1)	概況	6
①	部門別最終エネルギー消費の動向	6
②	エネルギー源別最終エネルギー消費の動向	8
(2)	企業・事業所他部門のエネルギー消費動向	9
①	全体の動向	9
②	製造業のエネルギー消費動向	10
③	業務他（第三次産業）のエネルギー消費動向	12
(3)	家庭部門のエネルギー消費動向	14
(4)	運輸部門のエネルギー消費動向	17
①	旅客部門のエネルギー消費動向	18
②	貨物部門のエネルギー消費動向	20
[3]	エネルギー転換	22
(1)	石油製品製造	22
(2)	電力	23
①	電力需要	23
②	発電用燃料（事業用発電）	24
③	発電用燃料（自家用発電）	25
④	電力化率	26
(3)	都市ガス	27
①	都市ガス需要	27
②	都市ガス原料	28
[4]	一次エネルギー国内供給	29
(1)	概況	29
(2)	エネルギー源別一次エネルギー国内供給動向	32
①	石油	32
②	石炭	33
③	天然ガス	34
④	原子力	35
⑤	水力	35
⑥	再生可能・未活用エネルギー	36
(3)	一次エネルギー国内供給関連指標	37
①	実質 GDP 当たり一次エネルギー国内供給	37
②	一人当たり一次エネルギー国内供給	37
[5]	一次エネルギー総供給	38
[6]	一次エネルギー自給率と石油依存度・化石エネルギー依存度	39
①	エネルギー自給率	39
②	石油依存度と化石エネルギー依存度	39
[7]	エネルギー起源CO₂排出量	40

[1] 平成 26 年度（2014 年度）のエネルギー需給の概要

平成 26 年度（2014 年度）の最終エネルギー消費は、前年度比 3.2%減と 4 年連続で減少し 13,558PJ（原油換算 350 百万 kL）でした。部門別には、企業・事業所他部門が前年度比 3.0%減の 8,497PJ（原油換算 219 百万 kL）、家庭部門が同 3.8%減の 1,937PJ（原油換算 50 百万 kL）、運輸部門が同 3.4%減の 3,125PJ（原油換算 81 百万 kL）でした。エネルギー源別に見ると石炭は前年度比 0.1%減、石油は同 4.3%減、電力は同 1.5%減、蒸気・熱は同 17.0%減と減少し、都市ガスが同 5.4%増でした。平成 23 年 3 月の東日本大震災前の平成 22 年度（2010 年度）と比較すると平成 26 年度の最終エネルギー消費は 7.8%減となりました。部門別では、企業・事業所他部門が 8.0%減、家庭部門が 10.9%減、運輸部門が 4.9%減でした。

一次エネルギー国内供給（※1）は、前年度比 4.5%減少し 20,059PJ（原油換算 518 百万 kL）でした。エネルギー源別では、石炭が同 3.0%減、石油が同 7.5%減、天然ガスが同 0.4%減、再生可能・未活用エネルギーが同 3.7%減となりました。原子力は 0PJ となった一方、水力が同 2.9%増と増加しました。

一次エネルギー総供給（※2）は、前年度比 4.2%減で 21,056PJ（原油換算 543 百万 kL）でした。一次エネルギー総供給は概ね一次エネルギー国内供給と同様の動きで推移しますが、エネルギー源別に見ると、供給在庫変動と輸出を含まない一次エネルギー総供給は、石炭が同 3.4%減、石油が同 6.5%減、天然ガスが同 0.2%増でした。

これらの結果、平成 26 年度（2014 年度）の我が国のエネルギー自給率（※3）は、8.5%となりました。原子力を国産と見た場合は前年度比 0.2%ポイント減、原子力を輸入と見た場合は同 0.2%ポイント増でした。

石油依存度（※4）は前年度比 1.1%ポイント減少し 44.6%となりました。化石エネルギー依存度（※5）は前年度より 0.1%ポイント更に増加し、92.5%となりました。

実質 GDP 当たり一次エネルギー国内供給（GDP 原単位）は、前年度比 3.6%減少し 3,823GJ/億円となり、4 年連続で減少しました。一人当たり一次エネルギー国内供給は、前年度比 4.4%減の 156GJ/人となりました。

（※1）一次エネルギー国内供給＝一次エネルギー総供給－輸出±供給在庫増減

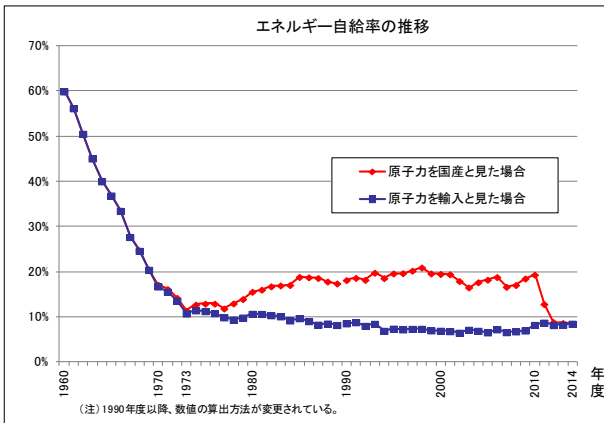
（※2）一次エネルギー総供給＝一次エネルギー国内産出＋輸入

（※3）エネルギー自給率＝一次エネルギー国内産出／一次エネルギー国内供給

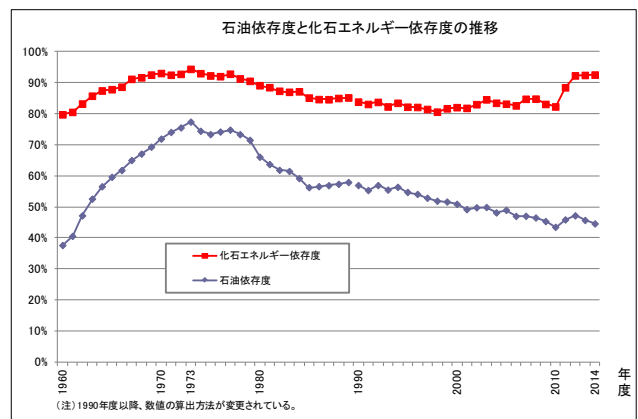
（※4）石油依存度＝石油総供給／一次エネルギー総供給

（※5）化石エネルギー依存度＝化石エネルギー総供給／一次エネルギー総供給

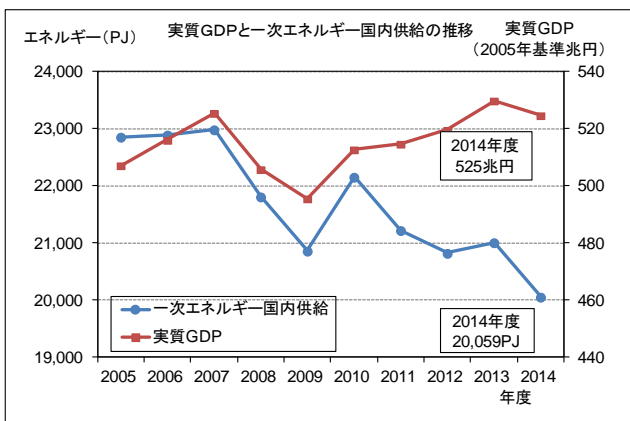
<図表1：エネルギー自給率の推移>



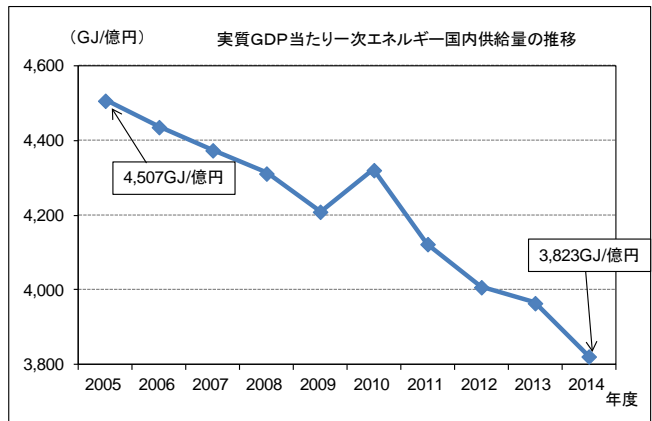
<図表2：石油依存度と化石エネルギー依存度の推移>



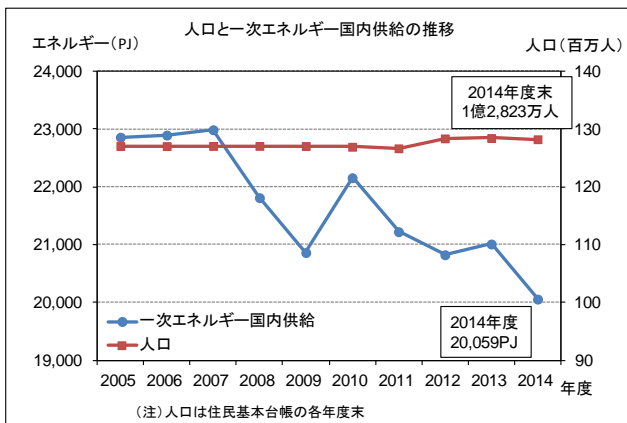
<図表3：実質GDPと一次エネルギー国内供給>



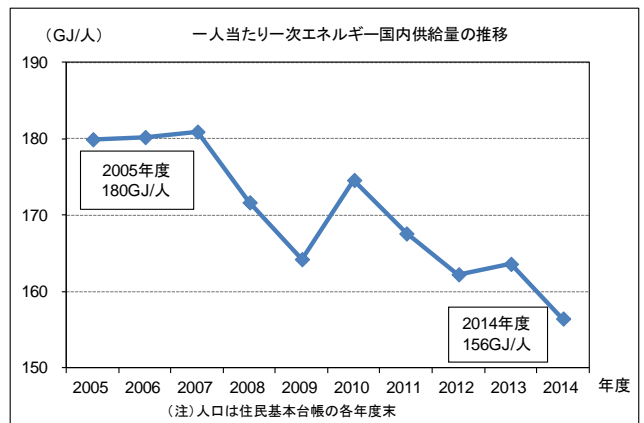
<図表4：実質GDP当たり一次エネルギー国内供給>



<図表5：人口と一次エネルギー国内供給>



<図表6：一人当たり一次エネルギー国内供給>



(備考) 図表1～2は39ページ参照、図表3～6は37ページ参照

[2] 最終エネルギー消費

(1) 概況

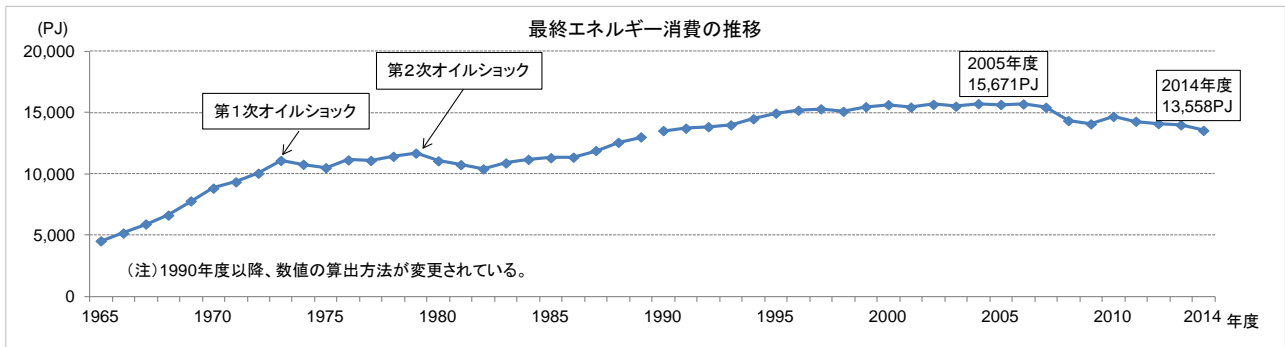
平成 26 年度（2014 年度）の最終エネルギー消費は、経済の停滞や前年度より涼しい夏・暖かい冬の影響などで前年度比 3.2%減と 4 年連続で減少し 13,557PJ（原油換算 350 百万 kL）でした。

部門別には、企業・事業所他部門が前年度比 3.0%減（寄与度：-1.9%）、家庭部門が同 3.8%減（寄与度：-0.5%）、運輸部門が同 3.4%減（寄与度：-0.8%）でした。平成 23 年 3 月の東日本大震災前の平成 22 年度（2010 年度）と比較すると 7.8%減となりました。部門別では、企業・事業所他部門が 8.1%減、家庭部門が 10.9%減、運輸部門が 4.9%減でした。

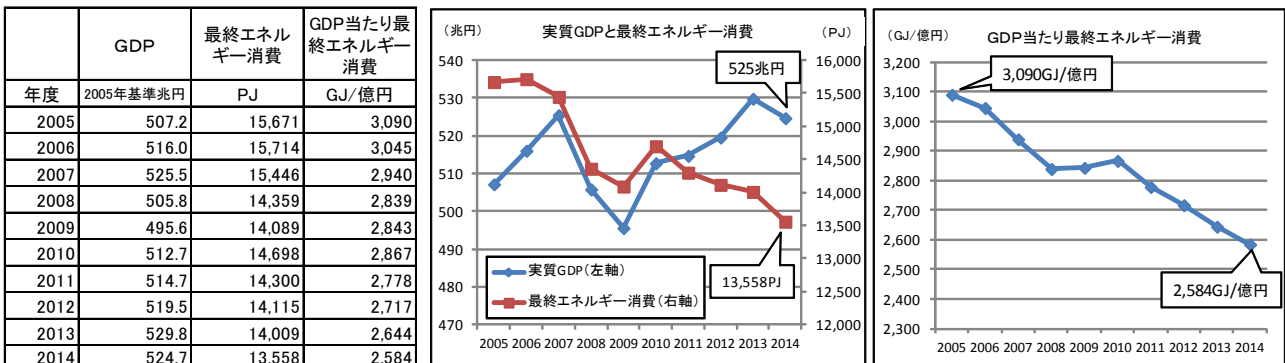
エネルギー源別に見ると、電力は前年度比 1.5%減、石炭が同 0.1%減、石油は同 4.3%減、蒸気・熱は同 17.0%減であった一方、都市ガスが同 5.3%増でした。

最終エネルギー消費の減少率 3.2%が実質 GDP の減少率 1.0%を上回ったため、実質 GDP 当たり最終エネルギー消費は更に 2.3%改善しました。

<図表 7：最終エネルギー消費の推移>



<図表 8：最終エネルギー消費と実質 GDP>



①部門別最終エネルギー消費の動向

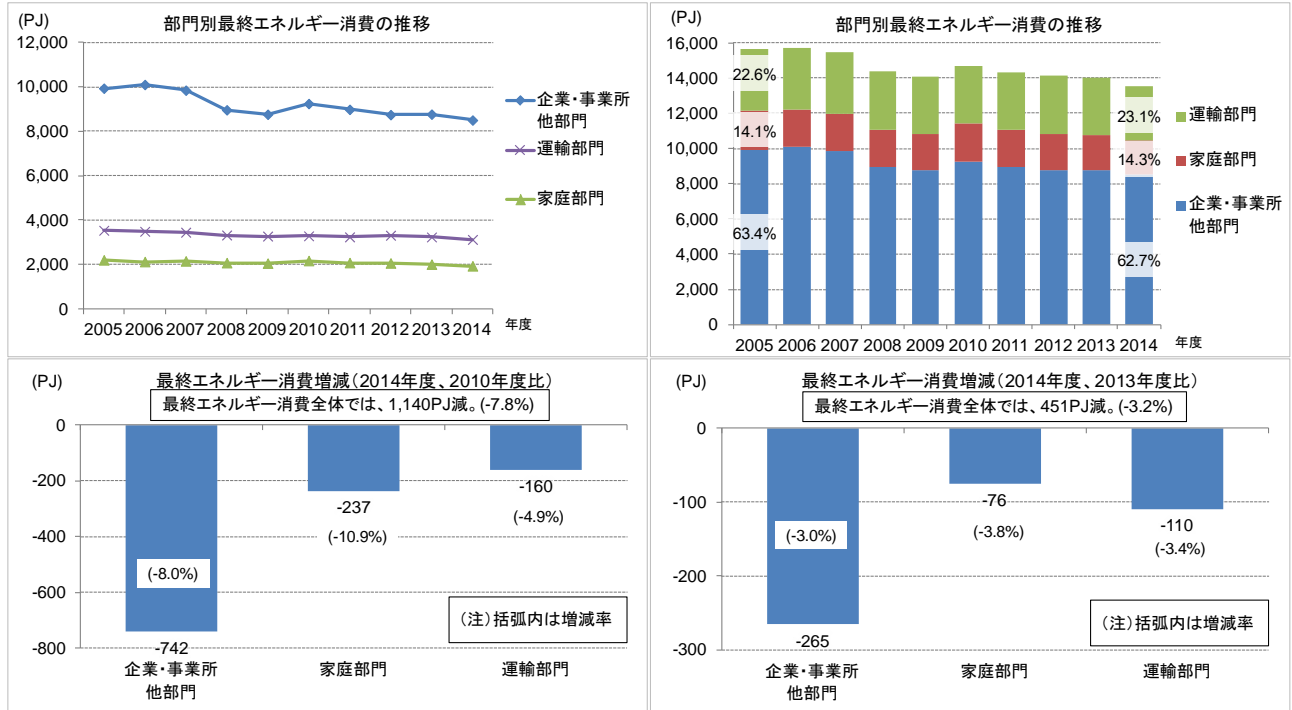
部門別に見ると、企業・事業所他は前年度比 3.0%減の 8,495PJ（原油換算 219 百万 kL）でした。このうち製造業が同 2.3%減となり、業務他（第三次産業）は同 4.5%減でした。

気温の影響を受けやすい家庭部門は、前年度と比較して夏が涼しく、冬が暖かかった影響で冷暖房需要が減少したこと等から、前年度比 3.8%減の 1,937PJ（原油換算 50 百万 kL）となりました。

運輸部門は前年度比 3.4%減の 3,125PJ（原油換算 81 百万 kL）でした。旅客部門は輸送量が前年度から増加したものの、自動車燃費の改善等から同 4.8%減、貨物部門は輸送量の減少等から、同 1.2%減でした。

平成 23 年 3 月の東日本大震災前の平成 22 年度（2010 年度）と部門別に比較すると、企業・事業所他部門が 8.1%減、家庭部門が 10.9%減、運輸部門が 4.9%減で、全体で 7.8%減となりました。

<図表 9：部門別最終エネルギー消費の推移>



部門別最終エネルギー消費の推移

(単位: 10¹⁵J [PJ], %)

年度	1990	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	
最終エネルギー消費	13,540	15,671	15,714	15,446	14,359	14,089	14,698	14,300	14,115	14,009	13,558	
前年度比(%)		(▲0.4)	(+0.3)	(▲1.7)	(▲7.0)	(▲1.9)	(+4.3)	(▲2.7)	(▲1.3)	(▲0.8)	(▲3.2)	
2005年度比(%)		(▲13.6)	(0.0)	(+0.3)	(▲1.4)	(▲8.4)	(▲10.1)	(▲6.2)	(▲8.7)	(▲9.9)	(▲10.6)	(▲13.5)
企業・事業所他部門	8,809	9,930	10,095	9,840	8,956	8,757	9,239	8,978	8,739	8,762	8,497	
前年度比(%)		(▲0.7)	(+1.7)	(▲2.5)	(▲9.0)	(▲2.2)	(+5.5)	(▲2.8)	(▲2.7)	(+0.3)	(▲3.0)	
2005年度比(%)		(▲11.3)	(0.0)	(+1.7)	(▲0.9)	(▲9.8)	(▲11.8)	(▲7.0)	(▲9.6)	(▲12.0)	(▲11.8)	(▲14.4)
シェア(%)	(65.1)	(63.4)	(64.2)	(63.7)	(62.4)	(62.2)	(62.9)	(62.8)	(61.9)	(62.5)	(62.7)	
製造業	6,350	6,617	6,877	6,798	6,052	5,901	6,381	6,241	6,073	5,950	5,813	
前年度比(%)		(▲1.2)	(+3.9)	(▲1.2)	(▲11.0)	(▲2.5)	(+8.1)	(▲2.2)	(▲2.7)	(▲2.0)	(▲2.3)	
2005年度比(%)		(▲4.0)	(0.0)	(+3.9)	(+2.7)	(▲8.5)	(▲3.6)	(▲5.7)	(▲8.2)	(▲10.1)	(▲12.1)	
シェア(%)	(46.9)	(42.2)	(43.8)	(44.0)	(42.1)	(41.9)	(43.4)	(43.6)	(43.0)	(42.5)	(42.9)	
農林水産鉱建設業	670	345	340	341	286	287	302	286	304	281	265	
前年度比(%)		(▲9.5)	(▲1.4)	(+0.3)	(▲16.0)	(+0.2)	(+5.2)	(▲5.3)	(+6.2)	(▲7.5)	(▲5.6)	
2005年度比(%)		(+94.2)	(0.0)	(▲1.4)	(▲17.1)	(▲16.9)	(▲12.6)	(▲17.2)	(▲12.1)	(▲18.6)	(▲23.2)	
シェア(%)	(4.9)	(2.2)	(2.2)	(2.2)	(2.0)	(2.0)	(2.1)	(2.0)	(2.2)	(2.0)	(2.0)	
業務他(第三次産業)	1,789	2,967	2,878	2,702	2,618	2,569	2,556	2,451	2,362	2,531	2,418	
前年度比(%)		(+1.6)	(▲3.0)	(▲6.1)	(▲3.1)	(▲1.9)	(▲0.5)	(▲4.1)	(▲3.6)	(+7.1)	(▲4.5)	
2005年度比(%)		(▲39.7)	(0.0)	(▲3.0)	(▲8.9)	(▲11.8)	(▲13.4)	(▲13.8)	(▲17.4)	(▲20.4)	(▲14.7)	(▲18.5)
シェア(%)	(13.2)	(18.9)	(18.3)	(17.5)	(18.2)	(18.2)	(17.4)	(17.1)	(16.7)	(18.1)	(17.8)	
家庭部門	1,683	2,205	2,128	2,157	2,079	2,057	2,174	2,082	2,065	2,012	1,937	
前年度比(%)		(+4.0)	(▲3.5)	(+1.4)	(▲3.6)	(▲1.0)	(+5.7)	(▲4.2)	(▲0.8)	(▲2.6)	(▲3.8)	
2005年度比(%)		(▲23.7)	(0.0)	(▲3.5)	(▲2.2)	(▲5.7)	(▲6.7)	(▲1.4)	(▲5.6)	(▲6.3)	(▲8.7)	(▲12.2)
シェア(%)	(12.4)	(14.1)	(13.5)	(14.0)	(14.5)	(14.6)	(14.8)	(14.6)	(14.6)	(14.4)	(14.3)	
運輸部門	3,048	3,536	3,490	3,448	3,324	3,275	3,285	3,240	3,312	3,235	3,125	
前年度比(%)		(▲2.4)	(▲1.3)	(▲1.2)	(▲3.6)	(▲1.5)	(+0.3)	(▲1.4)	(+2.2)	(▲2.3)	(▲3.4)	
2005年度比(%)		(▲13.8)	(0.0)	(▲1.3)	(▲2.5)	(▲6.0)	(▲7.4)	(▲7.1)	(▲8.4)	(▲6.3)	(▲8.5)	(▲11.6)
シェア(%)	(22.5)	(22.6)	(22.2)	(22.3)	(23.1)	(23.2)	(22.4)	(22.7)	(23.5)	(23.1)	(23.1)	
旅客部門	1,549	2,118	2,069	2,055	1,986	2,007	2,005	1,982	2,042	1,976	1,881	
前年度比(%)		(▲3.1)	(▲2.3)	(▲0.7)	(▲3.4)	(+1.0)	(▲0.1)	(▲1.1)	(+3.0)	(▲3.2)	(▲4.8)	
2005年度比(%)		(▲26.9)	(0.0)	(▲2.3)	(▲3.0)	(▲6.2)	(▲5.3)	(▲5.3)	(▲6.4)	(▲3.6)	(▲6.7)	(▲11.2)
シェア(%)	(11.4)	(13.5)	(13.2)	(13.3)	(13.8)	(14.2)	(13.6)	(13.9)	(14.5)	(14.1)	(13.9)	
貨物部門	1,499	1,418	1,421	1,393	1,338	1,268	1,280	1,258	1,270	1,259	1,244	
前年度比(%)		(▲1.2)	(+0.2)	(▲2.0)	(▲4.0)	(▲5.2)	(+0.9)	(▲1.7)	(+1.0)	(▲0.8)	(▲1.2)	
2005年度比(%)		(+5.7)	(0.0)	(+0.2)	(▲1.8)	(▲5.7)	(▲10.6)	(▲9.7)	(▲11.3)	(▲10.5)	(▲11.2)	(▲12.3)
シェア(%)	(11.1)	(9.0)	(9.0)	(9.0)	(9.3)	(9.0)	(8.7)	(8.8)	(9.0)	(9.0)	(9.2)	

(注) 各部門の最終エネルギー消費には非エネルギー用途消費を含む。

②エネルギー源別最終エネルギー消費の動向

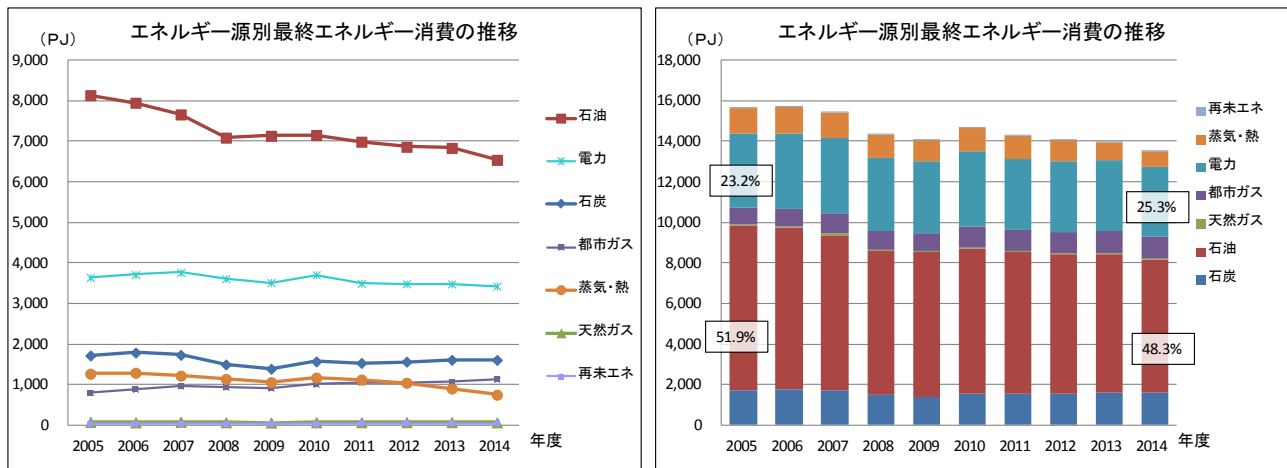
エネルギー源別に見ると、約5割を占める石油は、企業・事業所他部門で消費するエネルギー源が石油から電力・都市ガスへ転換していること、運輸部門で燃費の改善が進んでいることなどから、近年減少傾向が継続しており、平成26年度（2014年度）は前年度比4.3%減の6,543PJとなりました。

一方、企業・事業所他部門で堅調に増加している都市ガスは、前年度比5.3%増加して、過去最高の1,124PJとなりました。

電力消費は前年度比1.5%減の3,427PJでした。最終エネルギー消費に占める電力の割合（電力化率）は、製造業での産業構造の変化（素材系から加工組立へのシフト）や業務他（第三次産業）部門でのOA・IT化、家庭部門での家電機器の増加などにより、上昇傾向にあります。東日本大震災直後の平成23年度（2011年度）は低下しましたが、その後3年連続で上昇し、平成26年度は25.3%となりました。

石炭（石炭製品を含む）は、製造業において消費が増加したこともあり、前年度比0.1%減の1,606PJと他のエネルギー源に比べて減少率が小さくなりました。

<図表10：エネルギー源別最終エネルギー消費の推移>



エネルギー源別最終エネルギー消費の推移

(単位: 10¹⁵J [PJ], %)

年度	1990	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
最終エネルギー消費	13,540	15,671	15,714	15,446	14,359	14,089	14,698	14,300	14,115	14,009	13,558
前年度比(%)		(▲0.4)	(+0.3)	(▲1.7)	(▲7.0)	(▲1.9)	(+4.3)	(▲2.7)	(▲1.3)	(▲0.8)	(▲3.2)
2005年度比(%)		(▲13.6)	(0.0)	(▲1.4)	(▲8.4)	(▲10.1)	(▲6.2)	(▲8.7)	(▲9.9)	(▲10.6)	(▲13.5)
石炭	1,860	1,715	1,785	1,729	1,494	1,387	1,568	1,531	1,562	1,607	1,606
前年度比(%)		(▲1.1)	(+4.1)	(▲3.2)	(▲13.6)	(▲7.2)	(+13.0)	(▲2.3)	(+2.0)	(+2.9)	(▲0.1)
2005年度比(%)		(+8.5)	(0.0)	(+4.1)	(+0.8)	(▲12.9)	(▲19.1)	(▲8.6)	(▲10.7)	(▲6.3)	(▲6.4)
シェア(%)	(13.7)	(10.9)	(11.4)	(11.2)	(10.4)	(9.8)	(10.7)	(10.7)	(11.1)	(11.5)	(11.8)
石油	7,242	8,139	7,952	7,665	7,091	7,136	7,156	6,991	6,866	6,838	6,543
前年度比(%)		(▲1.6)	(▲2.3)	(▲3.6)	(▲7.5)	(+0.6)	(+0.3)	(▲2.3)	(▲1.8)	(▲0.4)	(▲4.3)
2005年度比(%)		(▲11.0)	(0.0)	(▲5.8)	(▲12.9)	(▲12.3)	(▲12.1)	(▲14.1)	(▲15.6)	(▲16.0)	(▲19.6)
シェア(%)	(53.5)	(51.9)	(50.6)	(49.6)	(49.4)	(50.6)	(48.7)	(48.9)	(48.6)	(48.8)	(48.3)
天然ガス	62	76	63	79	66	59	66	67	69	70	64
前年度比(%)		(+2.0)	(▲17.1)	(+25.6)	(▲16.2)	(▲10.0)	(+11.6)	(+0.6)	(+2.8)	(+2.1)	(▲8.9)
2005年度比(%)		(▲17.8)	(0.0)	(▲17.1)	(+4.1)	(▲12.8)	(▲21.5)	(▲12.4)	(▲11.9)	(▲9.4)	(▲15.8)
シェア(%)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)
都市ガス	480	800	881	964	933	909	1,005	1,055	1,057	1,068	1,126
前年度比(%)		(+7.2)	(+10.1)	(+9.4)	(▲3.2)	(▲2.6)	(+10.6)	(+5.0)	(+0.2)	(+1.1)	(+5.4)
2005年度比(%)		(▲40.0)	(0.0)	(+20.5)	(+16.6)	(+13.6)	(+25.6)	(+31.8)	(+32.1)	(+33.5)	(+40.7)
シェア(%)	(3.5)	(5.1)	(5.6)	(6.2)	(6.5)	(6.5)	(6.8)	(7.4)	(7.5)	(7.6)	(8.3)
電力	2,802	3,641	3,711	3,763	3,610	3,516	3,706	3,495	3,484	3,480	3,428
前年度比(%)		(+0.7)	(+1.9)	(+1.4)	(▲4.1)	(▲2.6)	(+5.4)	(▲5.7)	(▲0.3)	(▲0.1)	(▲1.5)
2005年度比(%)		(▲23.0)	(0.0)	(+1.9)	(+3.4)	(▲0.8)	(▲3.4)	(+1.8)	(▲4.0)	(▲4.3)	(▲5.9)
シェア(%)	(20.7)	(23.2)	(23.6)	(24.4)	(25.1)	(25.0)	(25.2)	(24.4)	(24.7)	(24.8)	(25.3)
蒸気・熱	1,031	1,266	1,289	1,217	1,136	1,056	1,169	1,121	1,041	900	747
前年度比(%)		(+0.3)	(+1.8)	(▲5.6)	(▲6.6)	(▲7.0)	(+10.7)	(▲4.1)	(▲7.1)	(▲13.6)	(▲17.0)
2005年度比(%)		(▲18.5)	(0.0)	(▲3.9)	(▲10.2)	(▲16.6)	(▲7.7)	(▲11.4)	(▲17.8)	(▲28.9)	(▲41.0)
シェア(%)	(7.6)	(8.1)	(8.2)	(7.9)	(7.9)	(7.5)	(8.0)	(7.8)	(7.4)	(6.4)	(5.5)
再未エネ	62	34	32	30	29	26	29	40	38	47	45
前年度比(%)		(+3.2)	(▲5.3)	(▲5.8)	(▲4.6)	(▲10.8)	(+11.0)	(+40.0)	(▲4.5)	(+21.9)	(▲3.3)
2005年度比(%)		(+83.0)	(0.0)	(▲5.3)	(▲10.8)	(▲14.9)	(▲24.1)	(▲15.8)	(+17.9)	(+37.2)	(+32.7)
シェア(%)	(0.5)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)

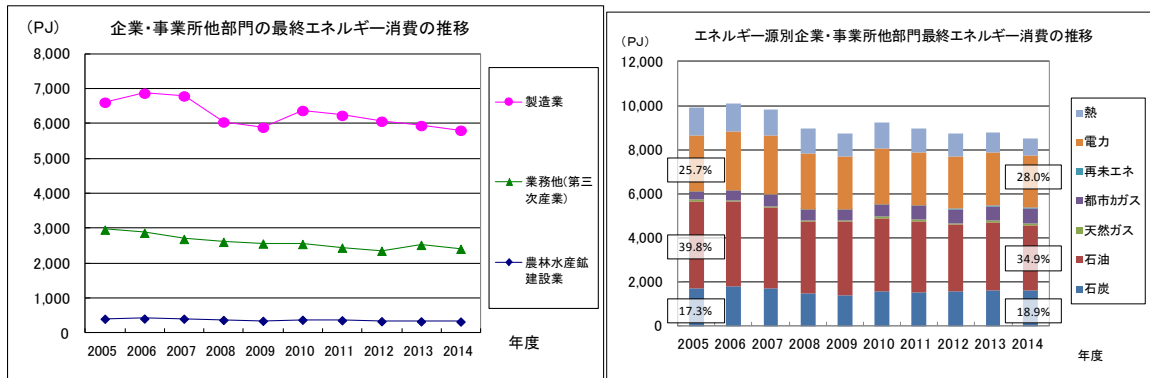
(2) 企業・事業所他部門のエネルギー消費動向

①全体の動向

平成 26 年度 (2014 年度) の企業・事業所他部門の最終エネルギー消費は 3 分の 2 を占める製造業で前年度比 2.3%減となり、農林水産鉱建設業で同 5.6%減、業務他 (第三次産業) が同 4.5%減となり全体で同 3.0%減でした。

エネルギー源別に見ると、都市ガスは前年度比 7.7%増の 5 年連続の増加、石炭が同 0.1%減、石油が同 4.6%減、電力が同 0.5%減と減少に転じ、熱 (自家用蒸気及び地域熱供給) は同 17.0%減と 4 年連続の減少となりました。

<図表 11 : 企業・事業所他部門の最終エネルギー消費の推移>



企業・事業所他部門主要業種別最終エネルギー消費の推移

(単位: 10¹⁵J [PJ], %)

年度	1990	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2014/2005
企業・事業所他	8,809	9,930	10,095	9,840	8,956	8,757	9,239	8,978	8,739	8,762	8,497	-14.4
(前年度比増減率%)		(▲0.7)	(+1.7)	(▲2.5)	(▲9.0)	(▲2.2)	(+5.5)	(▲2.8)	(▲2.7)	(+0.3)	(▲3.0)	
農林水産鉱建設業	670	345	340	341	286	287	302	286	304	281	265	-23.2
(前年度比増減率%)		(▲9.5)	(▲1.4)	(+0.3)	(▲16.0)	(+0.2)	(+5.2)	(▲5.3)	(+6.2)	(▲7.5)	(▲5.6)	
(構成比%)	(7.6)	(3.5)	(3.4)	(3.5)	(3.2)	(3.3)	(3.3)	(3.2)	(3.5)	(3.2)	(3.1)	
製造業	6,350	6,617	6,877	6,798	6,052	5,901	6,381	6,241	6,073	5,950	5,813	-12.1
(前年度比増減率%)		(▲1.2)	(+3.9)	(▲1.2)	(▲11.0)	(▲2.5)	(+8.1)	(▲2.2)	(▲2.7)	(▲2.0)	(▲2.3)	
(構成比%)	(72.1)	(66.6)	(68.1)	(69.1)	(67.6)	(67.4)	(69.1)	(69.5)	(69.5)	(67.9)	(68.4)	
業務他(第三次産業)	1,789	2,967	2,878	2,702	2,618	2,569	2,556	2,451	2,362	2,531	2,418	-18.5
(前年度比増減率%)		(+1.6)	(▲3.0)	(▲6.1)	(▲3.1)	(▲1.9)	(▲0.5)	(▲4.1)	(▲3.6)	(+7.1)	(▲4.5)	
(構成比%)	(20.3)	(29.9)	(28.5)	(27.5)	(29.2)	(29.3)	(27.7)	(27.3)	(27.0)	(28.9)	(28.5)	

(注)「2014/2005」は2014年度の2005年度比増減率。

(注2)非エネルギー利用とは、石油化学用ナフサ、建築用アスファルト、自動車用潤滑油等、エネルギー源をエネルギー用途以外の原材料等として用いる目的で使用した量を計上する部門をいい、産業部門の内数である。

エネルギー源別企業・他事業所部門最終エネルギー消費の推移

(単位: 10¹⁵J [PJ], %)

年度	1990	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2014/2005
企業・事業所他	8,809	9,930	10,095	9,840	8,956	8,757	9,239	8,978	8,739	8,762	8,497	▲14.4
(前年度比増減率%)		(▲0.7)	(+1.7)	(▲2.5)	(▲9.0)	(▲2.2)	(+5.5)	(▲2.8)	(▲2.7)	(+0.3)	(▲3.0)	
石炭 (石炭+石炭製品)	1,857	1,715	1,785	1,729	1,494	1,387	1,568	1,531	1,562	1,607	1,606	▲6.4
(前年度比増減率%)		(▲1.1)	(+4.1)	(▲3.2)	(▲13.6)	(▲7.2)	(+13.0)	(▲2.3)	(+2.0)	(+2.9)	(▲0.1)	
石油 (原油+石油製品)	3,640	3,954	3,869	3,638	3,239	3,350	3,316	3,228	3,036	3,113	2,969	▲24.9
(前年度比増減率%)		(▲2.0)	(▲2.2)	(▲6.0)	(▲11.0)	(+3.4)	(▲1.0)	(▲2.7)	(▲6.0)	(+2.5)	(▲4.6)	
天然ガス	62	76	63	79	66	59	66	67	69	70	64	▲15.8
(前年度比増減率%)		(+2.0)	(▲17.1)	(+25.6)	(▲16.2)	(▲10.0)	(+11.6)	(+0.6)	(+2.8)	(+2.1)	(▲8.9)	
都市ガス	137	360	448	527	506	483	573	624	626	654	705	95.7
(前年度比増減率%)		(+10.4)	(+24.3)	(+17.6)	(▲4.0)	(▲4.4)	(+18.6)	(+8.8)	(+0.3)	(+4.5)	(+7.7)	
再生可能・未活用エネルギー	2	7	6	6	5	4	8	21	21	30	30	321.5
(前年度比増減率%)		(+38.1)	(▲13.6)	(▲7.9)	(▲8.6)	(▲15.7)	(+91.1)	(+152.3)	(+1.0)	(+39.6)	(+1.1)	
電力	2,080	2,553	2,637	2,647	2,512	2,418	2,539	2,387	2,386	2,389	2,377	▲6.9
(前年度比増減率%)		(▲0.4)	(+3.3)	(+0.4)	(▲5.1)	(▲3.7)	(+5.0)	(▲6.0)	(▲0.1)	(+0.1)	(▲0.5)	
熱	1,030	1,264	1,288	1,215	1,135	1,055	1,167	1,120	1,039	898	746	▲41.0
(前年度比増減率%)		(+0.3)	(+1.9)	(▲5.6)	(▲6.6)	(▲7.0)	(+10.7)	(▲4.1)	(▲7.2)	(▲13.6)	(▲17.0)	

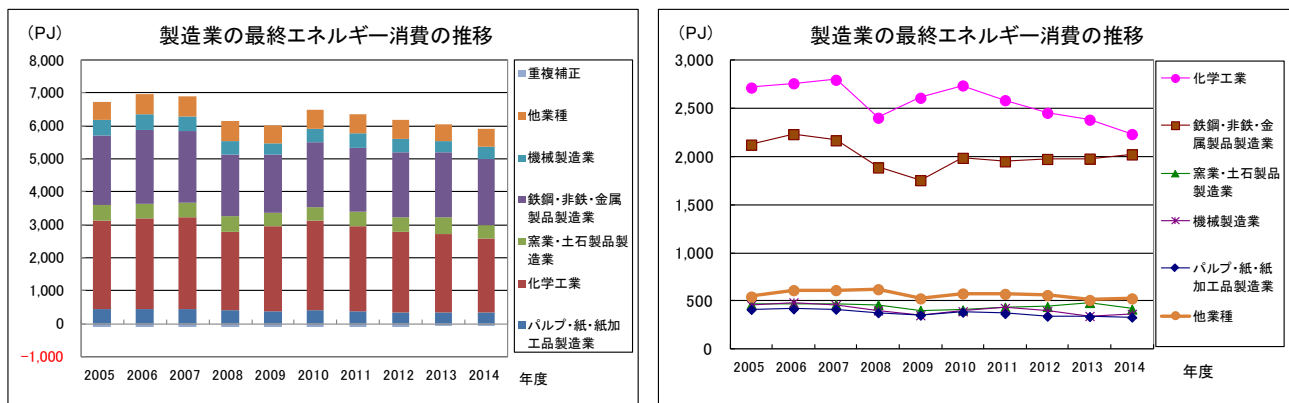
(注)下段の括弧内は対前年度比増減率。「2014/2005」は2014年度の2005年度比増減率。

②製造業のエネルギー消費動向

製造業の最終エネルギー消費は、前年度比 2.3%減少しました。業種別に見ると、鉄鋼・非鉄・金属製品製造業、機械製造業は増加となりましたが、窯業・土石製品製造業、化学工業、パルプ・紙・紙加工品製造業が減少しました。(図表 1 2 参照) エネルギー源別に見ると、石炭、都市ガス、再エネ、電力が増加し、石油、天然ガス、熱は減少しました。(図表 1 3 参照)

製造業の最終エネルギー消費の増減を生産指数要因(主要5業種)、原単位要因、構造要因、その他要因(重複補正等)に分解すると、平成 26 年度は生産活動の鈍化により生産指数要因が 29PJ 減少に寄与し、エネルギー消費原単位要因が 54PJ の減少寄与、構造要因も 71PJ の減少寄与でした。(図表 1 5 参照)

＜図表 1 2：製造業の業種別最終エネルギー消費の推移＞

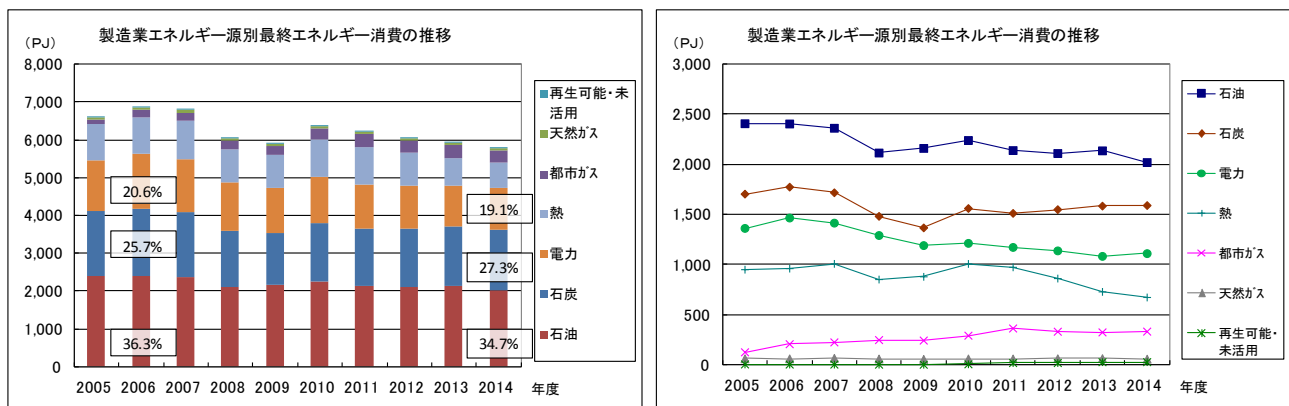


(単位: 10¹⁵J [PJ], %)

年度	1990	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2014/2005
製造業計	6,350	6,617	6,877	6,798	6,052	5,901	6,381	6,241	6,073	5,950	5,813	▲12.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	429	414	420	415	379	354	385	371	343	340	334	▲19.3
化学工業	2,031	2,716	2,761	2,797	2,403	2,610	2,738	2,586	2,454	2,383	2,234	▲17.7
窯業・土石製品製造業	638	467	471	467	462	405	410	438	444	486	418	▲10.5
鉄鋼・非鉄・金属製品製造業	2,126	2,124	2,233	2,169	1,887	1,755	1,987	1,950	1,976	1,979	2,022	▲4.8
機械製造業	627	459	487	460	404	354	395	430	397	346	368	▲19.9
他業種	598	547	614	615	624	528	580	575	563	512	528	▲3.4
重複補正	-98	-111	-107	-124	-108	-107	-113	-109	-104	-95	-91	

(注) 括弧内は、対前年度比伸び率(%)。「2014/2005」は2014年度の2005年度比増減率。

＜図表 1 3：製造業のエネルギー源別最終エネルギー消費の推移＞



製造業エネルギー源別最終エネルギー消費の推移

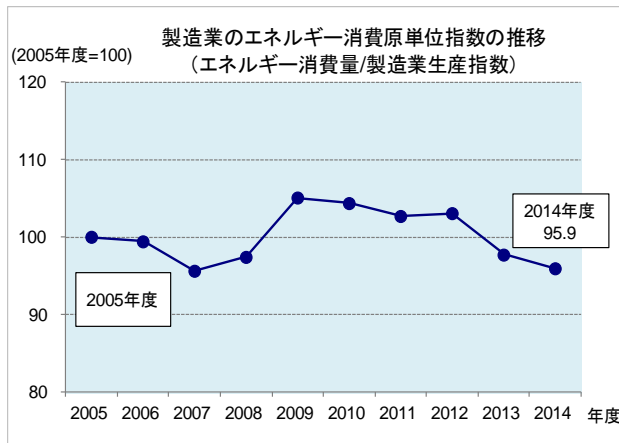
(単位: 10¹⁵J [PJ])

	1990	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2014/2005
製造業	6,350	6,617 (▲1.2)	6,877 (3.9)	6,798 (▲1.2)	6,052 (▲11.0)	5,901 (▲2.5)	6,381 (8.1)	6,241 (▲2.2)	6,073 (▲2.7)	5,950 (▲2.0)	5,813 (▲2.3)	-12.1
石炭 (石炭+石炭製品)	1,822	1,703 (▲1.0)	1,773 (4.1)	1,717 (▲3.2)	1,482 (▲13.7)	1,367 (▲7.7)	1,560 (14.1)	1,511 (▲3.1)	1,549 (2.5)	1,584 (2.3)	1,590 (0.4)	-6.7
石油 (原油+石油製品)	2,103	2,405 (▲2.4)	2,402 (▲0.1)	2,360 (▲1.8)	2,113 (▲10.5)	2,159 (2.2)	2,238 (3.7)	2,137 (▲4.5)	2,108 (▲1.4)	2,135 (1.3)	2,018 (▲5.5)	-16.1
天然ガス	57	63 (▲11.1)	62 (▲1.1)	67 (8.1)	61 (▲9.8)	57 (▲6.3)	61 (7.8)	61 (▲0.4)	63 (3.3)	65 (2.4)	59 (▲8.4)	-6.1
都市ガス	56	127 (15.7)	208 (63.4)	226 (8.7)	249 (10.2)	244 (▲1.9)	293 (19.9)	365 (24.4)	332 (▲8.8)	326 (▲2.0)	333 (2.4)	162.0
再生可能・未活用 エネルギー	0	6 (42.5)	5 (▲15.4)	5 (▲9.2)	4 (▲10.1)	4 (▲16.6)	8 (109.6)	20 (167.4)	21 (0.3)	29 (40.9)	29 (1.0)	
電力	1,495	1,362 (▲2.8)	1,465 (7.6)	1,414 (▲3.5)	1,291 (▲8.7)	1,191 (▲7.8)	1,213 (1.9)	1,172 (▲3.3)	1,138 (▲2.9)	1,083 (▲4.8)	1,110 (2.5)	-18.5
熱	817	951 (2.8)	961 (1.1)	1,009 (4.9)	852 (▲15.5)	880 (3.2)	1,008 (14.6)	974 (▲3.4)	862 (▲11.5)	729 (▲15.4)	674 (▲7.7)	-29.1

(注) 括弧内は、対前年度比伸び率(%)。「2014/2005」は2014年度の2005年度比増減率。

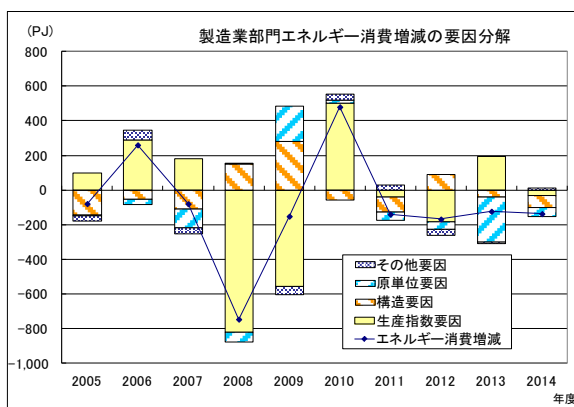
(注2) 自家発電や蒸気への燃料投入量は転換部門に計上されており、ここでは発生した電力や熱(蒸気)の消費量が計上されている。

<図表14: 製造業のエネルギー消費原単位の推移>



年度	エネルギー消費 (PJ)	製造業生産指数 (2010年=100)	原単位指数 (2005年度=100)
2005	6,617	107.6	100.0
2006	6,877	112.5	99.4
2007	6,798	115.6	95.6
2008	6,052	101.0	97.4
2009	5,901	91.3	105.1
2010	6,381	99.4	104.3
2011	6,241	98.8	102.7
2012	6,073	95.8	103.0
2013	5,950	99.0	97.7
2014	5,813	98.5	95.9

<図表15: 製造業のエネルギー消費増減の要因分解>



年度	エネルギー消費増減 (PJ)	生産指数要因	エネルギー消費原単位要因	構造要因	その他要因
2005	-79	102	-6	-141	-30
2006	260	289	-28	-52	57
2007	-80	181	-108	-107	-38
2008	-746	-820	-54	151	3
2009	-151	-553	203	284	-51
2010	480	502	19	-58	33
2011	-140	-37	-47	-87	31
2012	-168	-180	-47	92	-32
2013	-123	194	-260	-40	-8
2014	-137	-29	-54	-71	15

- ・生産指数要因とは、生産指数の変化を要因とするもの。生産指数が増加するとエネルギー消費量の増加寄与となる。
- ・エネルギー原単位要因とは、生産指数1単位当たりのエネルギー消費量(エネルギー消費原単位)の変化を要因とするもの。エネルギー消費原単位が増加するとエネルギー消費量の増加寄与となる。
- ・構造要因とは、産業構造の変化を要因とするもの。産業構造がエネルギー多消費産業にシフトするとエネルギー消費量の増加寄与となる。

③業務他（第三次産業）のエネルギー消費動向

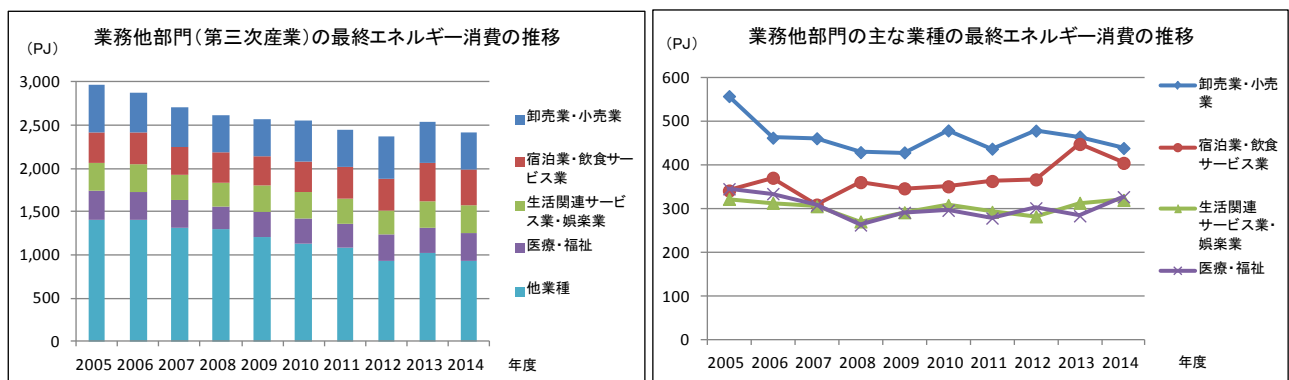
平成 26 年度（2014 年度）の業務他（第三次産業）の最終エネルギー消費は、前年度に比べて夏期の気温が低めに推移した影響で冷房需要が減少するなどして、前年度比 4.5%減少しました。

業種別に見ると、医療・福祉や生活関連サービス業・娯楽業が前年度比で増加し、宿泊業・飲食サービス業、卸売業・小売業は減少しました。（図表 1 6 参照）

エネルギー源別に見ると、都市ガス・天然ガスと再生可能・未活用エネルギーが増加したものの、エネルギー消費全体の約半分を占める電力のほか、石油や熱などのエネルギーが減少しました。（図表 1 7 参照）

業務他部門のエネルギー消費増加を要因別に見ると、延床面積要因（+14PJ）、その他原単位要因（+7PJ）が増加に寄与し、活動要因（▲25PJ）、夏期気温要因（▲94PJ）、冬期気温要因（▲15PJ）が減少に寄与しました。（図表 1 9 参照）

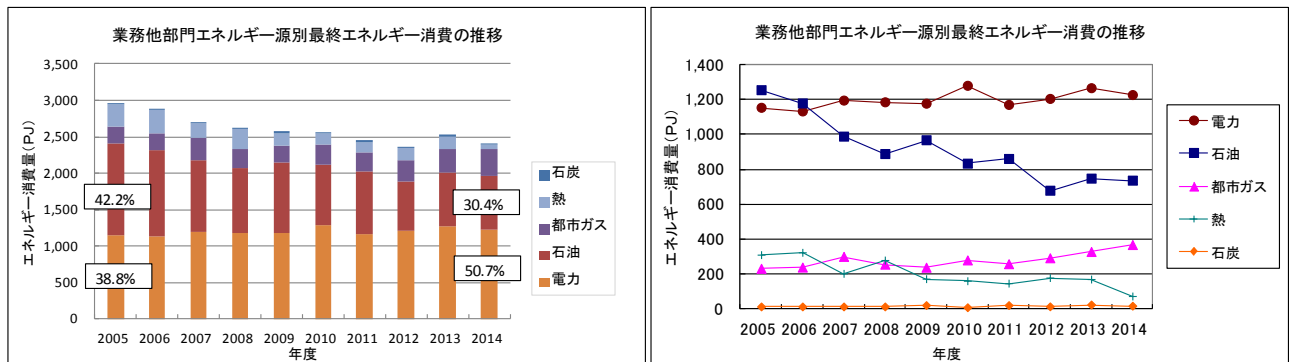
＜図表 1 6：業務他部門の業種別最終エネルギー消費の推移＞



	1990	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2014 / 2005
業務他	1,789	2,967	2,878	2,702	2,618	2,569	2,556	2,451	2,362	2,531	2,418	▲18.5
前年度比増減率(%)		(+1.6)	(▲3.0)	(▲6.1)	(▲3.1)	(▲1.9)	(▲0.5)	(▲4.1)	(▲3.6)	(+7.1)	(▲4.5)	
卸売業・小売業	292	557	462	460	429	428	478	437	478	465	438	▲21.3
前年度比増減率(%)		(+7.5)	(▲17.1)	(▲0.3)	(▲6.9)	(▲0.1)	(+11.7)	(▲8.7)	(+9.5)	(▲2.8)	(▲5.7)	
構成比(%)	(16.3)	(18.8)	(16.0)	(17.0)	(16.4)	(16.7)	(18.7)	(17.8)	(20.2)	(18.4)	(18.1)	
宿泊業・飲食サービス業	258	341	370	309	360	346	351	363	367	447	404	+18.5
前年度比増減率(%)		(▲2.2)	(+8.6)	(▲16.6)	(+16.6)	(▲3.9)	(+1.3)	(+3.5)	(+1.0)	(+22.0)	(▲9.6)	
構成比(%)	(14.4)	(11.5)	(12.9)	(11.4)	(13.8)	(13.5)	(13.7)	(14.8)	(15.5)	(17.7)	(16.7)	
生活関連サービス業・娯楽業	185	322	313	305	271	292	308	293	282	313	320	▲0.7
前年度比増減率(%)		(▲3.3)	(▲2.8)	(▲2.5)	(▲11.4)	(+7.7)	(+5.7)	(▲5.1)	(▲3.5)	(+11.0)	(+2.1)	
構成比(%)	(10.3)	(10.9)	(10.9)	(11.3)	(10.3)	(11.3)	(12.1)	(11.9)	(11.9)	(12.4)	(13.2)	
医療・福祉	187	345	334	308	263	291	296	278	302	284	327	▲5.3
前年度比増減率(%)		(▲7.2)	(▲3.2)	(▲7.9)	(▲14.7)	(+11.0)	(+1.6)	(▲6.0)	(+8.3)	(▲6.0)	(+15.3)	
構成比(%)	(10.4)	(11.6)	(11.6)	(11.4)	(10.0)	(11.3)	(11.6)	(11.4)	(12.8)	(11.2)	(13.5)	
他業種	867	1,402	1,399	1,319	1,296	1,212	1,123	1,080	934	1,022	929	▲33.8
前年度比増減率(%)		(+4.0)	(▲0.3)	(▲5.7)	(▲1.8)	(▲6.5)	(▲7.3)	(▲3.8)	(▲13.6)	(+9.5)	(▲9.1)	
構成比(%)	(48.5)	(47.3)	(48.6)	(48.8)	(49.5)	(47.2)	(43.9)	(44.1)	(39.5)	(40.4)	(38.4)	

(注)「2014/2005」は2014年度の2005年度比増減率(%)。

＜図表 1 7：業務他部門のエネルギー源別最終エネルギー消費の推移＞



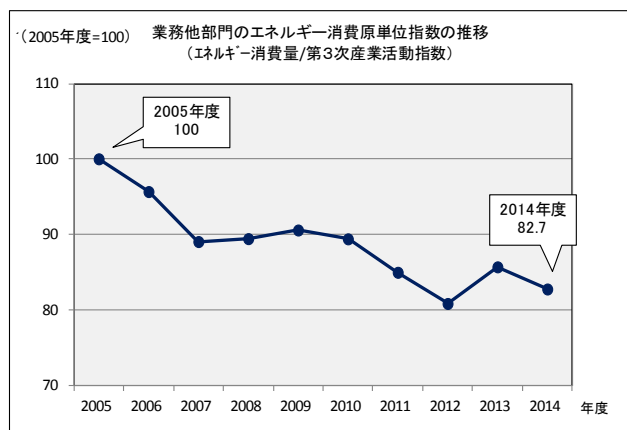
業務他部門のエネルギー源別最終エネルギー消費の推移

(単位:10¹⁵J [PJ]、%)

年度	1990	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2014 /2005
業務他部門	1,789	2,967	2,878	2,702	2,618	2,569	2,556	2,451	2,362	2,531	2,418	▲18.5
[前年度比増減率%]		(+1.6)	(▲3.0)	(▲6.1)	(▲3.1)	(▲1.9)	(▲0.5)	(▲4.1)	(▲3.6)	(+7.1)	(▲4.5)	
石炭	36	12	12	12	12	20	8	20	13	23	16	+34.6
[前年度比増減率%]		(▲12.9)	(+0.1)	(▲0.2)	(+0.4)	(+64.0)	(▲61.7)	(+160.0)	(▲36.0)	(+83.2)	(▲30.0)	
[構成比%]	(2.0)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.5)	(0.8)	(0.3)	(0.8)	(0.5)	(0.9)	(0.7)	
石油	1,000	1,253	1,177	987	887	966	832	859	677	747	735	▲41.3
[前年度比増減率%]		(+0.3)	(▲6.1)	(▲16.1)	(▲10.1)	(+8.9)	(▲13.9)	(+3.2)	(▲21.2)	(+10.2)	(▲1.5)	
[構成比%]	(55.9)	(42.2)	(40.9)	(36.5)	(33.9)	(37.6)	(32.6)	(35.1)	(28.7)	(29.5)	(30.4)	
都市ガス・天然ガス	81	241	235	307	256	235	278	257	291	327	369	+53.3
[前年度比増減率%]		(+11.9)	(▲2.5)	(+30.7)	(▲16.5)	(▲8.1)	(+18.3)	(▲7.8)	(+13.2)	(+12.4)	(+12.9)	
[構成比%]	(4.5)	(8.1)	(8.2)	(11.3)	(9.8)	(9.2)	(10.9)	(10.5)	(12.3)	(12.9)	(15.2)	
再未エネ	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	+26.2
[前年度比増減率%]		(+12.0)	(▲0.4)	(+0.4)	(+0.6)	(▲11.6)	(+1.9)	(+1.7)	(+19.8)	(+11.1)	(+2.9)	
[構成比%]	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	
電力	525	1,152	1,131	1,193	1,184	1,176	1,278	1,169	1,203	1,264	1,225	+6.3
[前年度比増減率%]		(+2.8)	(▲1.8)	(+5.5)	(▲0.8)	(▲0.7)	(+8.7)	(▲8.6)	(+2.9)	(+5.1)	(▲3.1)	
[構成比%]	(29.3)	(38.8)	(39.3)	(44.2)	(45.2)	(45.8)	(50.0)	(47.7)	(50.9)	(50.0)	(50.7)	
熱	146	309	322	202	278	171	159	146	177	169	72	▲76.8
[前年度比増減率%]		(▲3.6)	(+4.3)	(▲37.4)	(+37.8)	(▲38.4)	(▲6.9)	(▲8.6)	(+21.8)	(▲4.7)	(▲57.6)	
[構成比%]	(8.1)	(10.4)	(11.2)	(7.5)	(10.6)	(6.7)	(6.2)	(5.9)	(7.5)	(6.7)	(3.0)	

(注)「2014/2005」は2014年度の2005年度比増減率(%)。

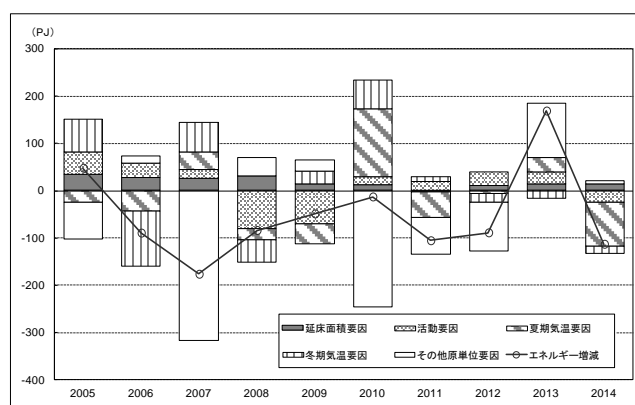
＜図表18：業務他部門のエネルギー消費原単位（活動指数当たり）指数の推移＞



年度	エネルギー消費量 PJ	第3次産業活動指数 2010年=100	原単位指数 2005年度=100
2005	2,967	103.7	100.0
2006	2,878	105.1	95.7
2007	2,702	106.0	89.0
2008	2,618	102.3	89.4
2009	2,569	99.1	90.6
2010	2,556	99.9	89.4
2011	2,451	100.8	85.0
2012	2,362	102.1	80.8
2013	2,531	103.2	85.7
2014	2,418	102.1	82.7

(注) 第3次産業活動指数は、総合エネルギー統計の業務他部門の分類に合わせ電気、ガス、熱供給、運送業を除いてある。

＜図表19：業務他部門のエネルギー消費増減の要因分解＞



- ・延床面積要因とは、業務部門の延床面積の変化を要因とするもの。延床面積が増加するとエネルギー消費量の増加寄与となる。
- ・活動要因とは、活動指数の変化を要因とするもの。活動指数が増加するとエネルギー消費量の増加寄与となる。
- ・気温要因とは、気温の変化を要因とするもの。夏期は気温が高いとエネルギー消費量の増加寄与となり、冬期は気温が低いとエネルギー消費量の増加寄与となる。
- ・その他原単位要因とは、延床面積1単位当たりのエネルギー消費量の変化で活動要因、気温要因以外に起因するもの。OA機器の普及によるエネルギー消費量の増加や、逆にOA機器の省エネ性能の向上や省エネ・節電行動によるエネルギー消費量の減少等が含まれる。

(3) 家庭部門のエネルギー消費動向

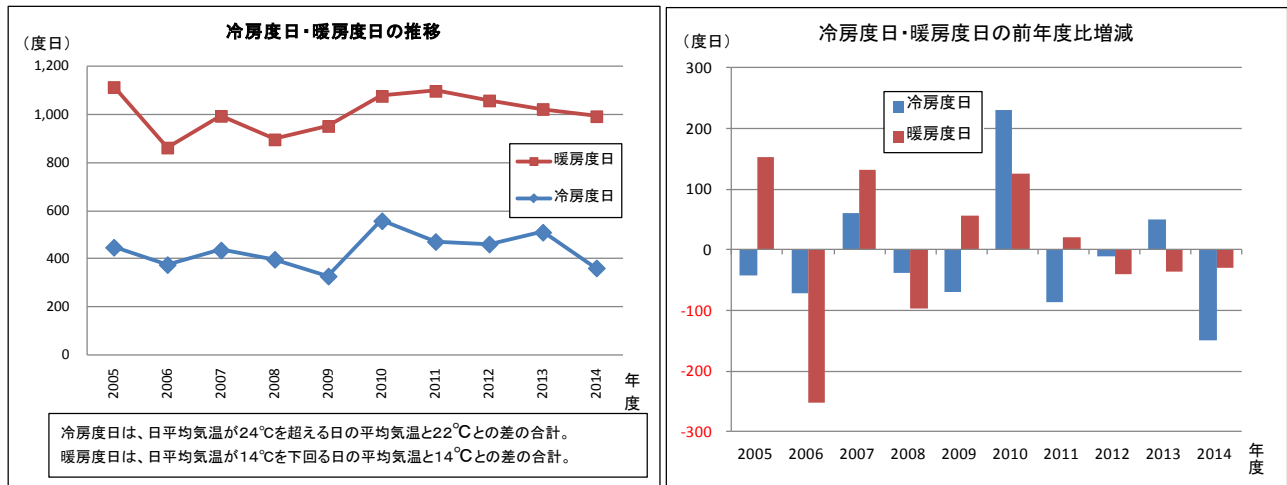
平成 26 年度（2014 年度）の家庭部門の最終エネルギー消費量は、前年度に比べて夏季の気温が低めに推移したことによる冷房需要の減少や継続的な節電・省エネルギーなどで、前年度比 3.8%減の 1,937PJ（原油換算 50 百万 kL）となりました。気候の影響等で各年の増減はあるものの、機器の効率改善・保有飽和などのほか東日本大震災以降は節電・省エネルギーの効果も加わり、平成 17 年度（2005 年度）以降、総じて減少傾向となっています。（図表 2 0 及び 2 1 参照）

エネルギー源別の動向を見ると、都市ガスは前年度比 1.8%増となりましたが、電力は同 3.9%減、灯油は同 6.5%減、LPGは同 8.4%減でした。家庭部門の電力化率は 0.1%ポイント減少の 50.9%で、平成 21 年度（2009 年度）以降、電力が家庭部門のエネルギー消費量の過半を占めています。（図表 2 1 参照）

世帯当たりのエネルギー消費量は、世帯人員の減少もあり、平成 17 年度以降減少傾向にあります。平成 26 年度は前年度比 4.5%減の 34.3GJ/世帯となりました。また、一人当たりのエネルギー消費量も世帯当たりほどではないものの、減少傾向で推移しており、平成 26 年度は前年度比 3.6%減の 15.1GJ/人でした。（図表 2 2 参照）

エネルギー消費増減の要因別寄与を見ると世帯数要因（+17PJ）が増加に寄与しましたが、世帯人員要因（▲20PJ）、夏期気温要因（▲8PJ）、冬期気温要因（▲10PJ）、その他原単位要因（▲54PJ）が減少に寄与し全体としてエネルギー消費は減少しました。（図表 2 3 参照）

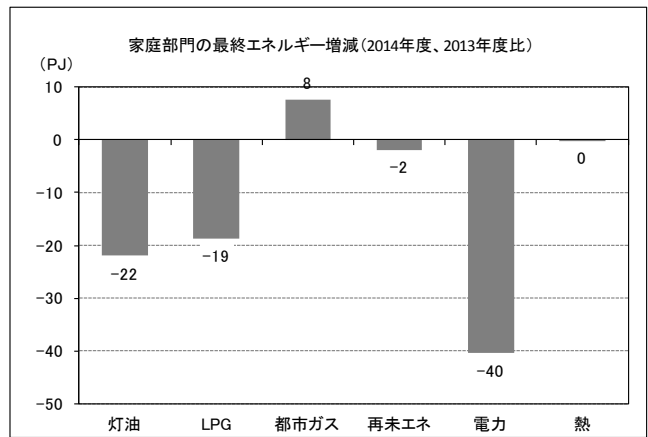
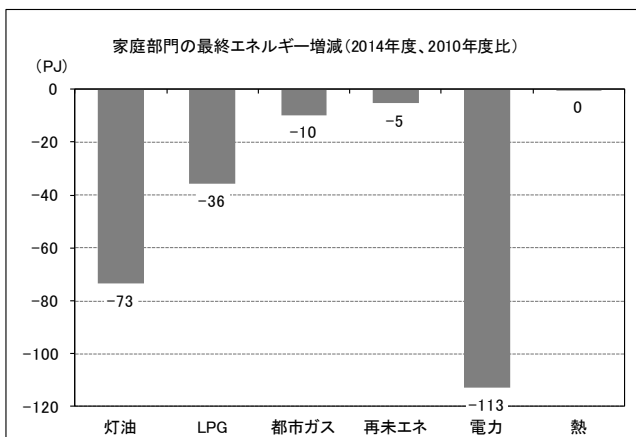
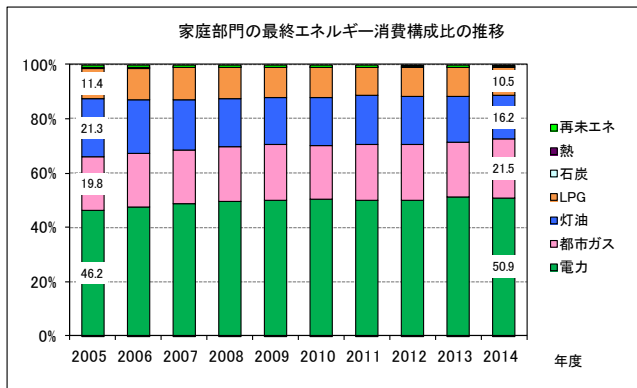
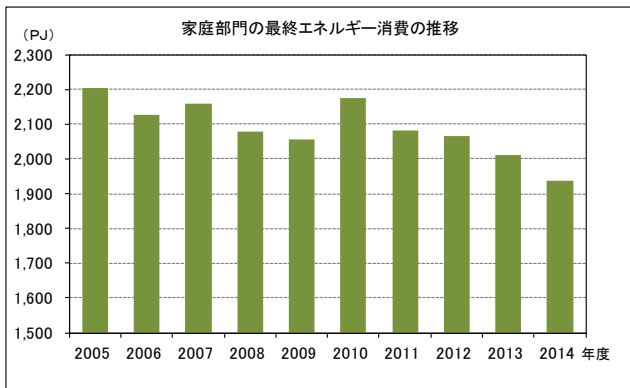
<図表 2 0 : 冷暖房度日の推移>



年度	1990	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
冷房度日	455	449	376	437	399	329	559	473	462	511	363
暖房度日	944	1,116	864	996	898	954	1,079	1,100	1,060	1,024	994

(注1) 冷房度日は、日平均気温が24℃を超える日の平均気温と22℃との差の合計。
(注2) 暖房度日は、日平均気温が14℃を下回る日の平均気温と14℃との差の合計。

<図表 2 1 : 家庭部門の最終エネルギー消費の推移>



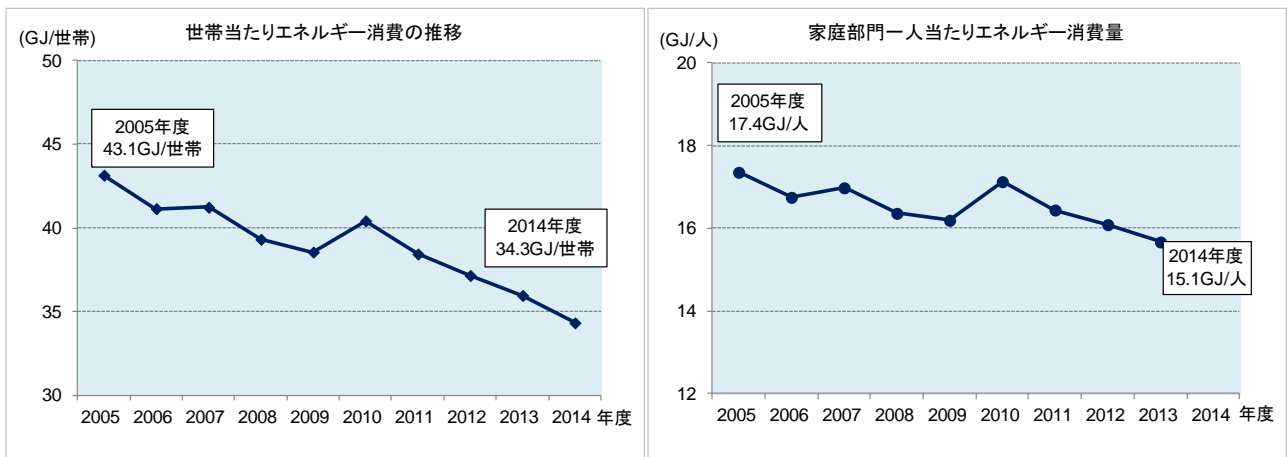
エネルギー源別家庭部門最終エネルギー消費の推移

(単位: 10¹⁵J [PJ])

年度	1990	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2014/ 2005
家庭部門	1,683	2,205	2,128	2,157	2,079	2,057	2,174	2,082	2,065	2,012	1,937	▲ 12.2
(前年度比増減率%)		(+4.0)	(▲3.5)	(+1.4)	(▲3.6)	(▲1.0)	(+5.7)	(▲4.2)	(▲0.8)	(▲2.6)	(▲3.8)	
石炭	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(前年度比増減率%)												
[構成比%]	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	
灯油	378	470	417	397	367	358	388	375	358	337	315	▲ 33.1
(前年度比増減率%)		(+8.4)	(▲11.2)	(▲4.7)	(▲7.7)	(▲2.3)	(+8.2)	(▲3.5)	(▲4.4)	(▲6.0)	(▲6.5)	
[構成比%]	(22.5)	(21.3)	(19.6)	(18.4)	(17.6)	(17.4)	(17.8)	(18.0)	(17.3)	(16.7)	(16.2)	
LPG	235	252	248	254	235	226	239	216	228	221	203	▲ 19.5
(前年度比増減率%)		(▲1.0)	(▲1.4)	(+2.3)	(▲7.5)	(▲3.8)	(+5.7)	(▲9.3)	(+5.4)	(▲2.9)	(▲8.4)	
[構成比%]	(13.9)	(11.4)	(11.7)	(11.8)	(11.3)	(11.0)	(11.0)	(10.4)	(11.0)	(11.0)	(10.5)	
都市ガス	343	436	429	433	422	421	427	427	426	410	417	▲ 4.3
(前年度比増減率%)		(+4.7)	(▲1.6)	(+0.9)	(▲2.4)	(▲0.3)	(+1.4)	(▲0.1)	(▲0.0)	(▲3.9)	(+1.8)	
[構成比%]	(20.4)	(19.8)	(20.2)	(20.1)	(20.3)	(20.5)	(19.6)	(20.5)	(20.7)	(20.4)	(21.5)	
再未エネ	60	27	26	25	24	21	20	19	17	17	15	▲ 44.6
(前年度比増減率%)		(▲3.3)	(▲3.1)	(▲5.3)	(▲3.7)	(▲9.7)	(▲5.5)	(▲6.7)	(▲10.8)	(▲0.6)	(▲11.2)	
[構成比%]	(3.6)	(1.2)	(1.2)	(1.1)	(1.1)	(1.0)	(0.9)	(0.9)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	
電力	663	1,019	1,007	1,048	1,030	1,030	1,099	1,045	1,034	1,027	986	▲ 3.2
(前年度比増減率%)		(+3.3)	(▲1.2)	(+4.1)	(▲1.7)	(▲0.1)	(+6.7)	(▲4.9)	(▲1.0)	(▲0.8)	(▲3.9)	
[構成比%]	(39.4)	(46.2)	(47.3)	(48.6)	(49.6)	(50.0)	(50.6)	(50.2)	(50.1)	(51.0)	(50.9)	
熱	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	▲ 15.3
(前年度比増減率%)		(+0.7)	(▲3.0)	(+5.1)	(▲0.7)	(▲1.8)	(▲2.7)	(▲4.9)	(▲1.3)	(▲2.8)	(▲4.0)	
[構成比%]	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	

(注)「2014/2005」は2014年度の2005年度比増減率(%)。

＜図表 2 2 : 家庭部門世帯当たり及び一人当たり最終エネルギー消費の推移＞



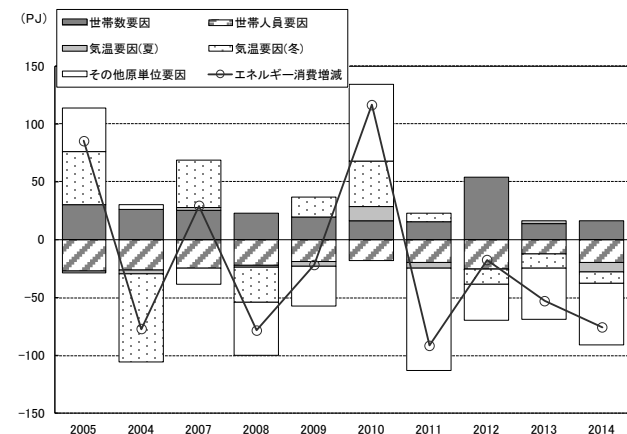
年度	1990	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	単位
最終エネルギー消費 (前年度比増減率)	1,683	2,205 (+4.0)	2,128 (▲3.5)	2,157 (+1.4)	2,079 (▲3.6)	2,057 (▲1.0)	2,174 (+5.7)	2,082 (▲4.2)	2,065 (▲0.8)	2,012 (▲2.6)	1,937 (▲3.8)	PJ %
世帯数 (前年度比増減率)	41,797	51,102 (+1.4)	51,713 (▲1.2)	52,325 (▲1.2)	52,878 (+1.1)	53,363 (▲0.9)	53,783 (▲0.9)	54,171 (▲0.9)	55,578 (+2.6)	55,952 (+0.7)	56,412 (+0.8)	千世帯 %
世帯人員数 (前年度比増減率)	2.95	2.49 (▲1.3)	2.46 (▲1.2)	2.43 (▲1.2)	2.40 (▲1.0)	2.38 (▲0.9)	2.36 (▲0.9)	2.34 (▲0.9)	2.31 (▲1.2)	2.30 (▲0.6)	2.27 (▲1.0)	人/世帯 %
世帯当たりエネルギー消費 (前年度比増減率)	40.3	43.1 (+2.6)	41.1 (▲4.6)	41.2 (+0.2)	39.3 (▲4.6)	38.6 (▲1.9)	40.4 (+4.8)	38.4 (▲4.9)	37.2 (▲3.3)	36.0 (▲3.2)	34.3 (▲4.5)	GJ/世帯 %

(注) 世帯数は、住民基本台帳より。ただし、2010年度は震災のため22市町村で集計できていないため、当該22市町村の2009年度の世帯数を加算。

年度	1990	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	単位
最終エネルギー消費 (前年度比増減率)	1,683	2,205 (+4.0)	2,128 (▲3.5)	2,157 (+1.4)	2,079 (▲3.6)	2,057 (▲1.0)	2,174 (+5.7)	2,082 (▲4.2)	2,065 (▲0.8)	2,012 (▲2.6)	1,937 (▲3.8)	PJ %
人口 (前年度比増減率)	123,157	127,055 (+0.15)	127,053 (▲0.00)	127,066 (+0.01)	127,076 (+0.01)	127,058 (▲0.01)	126,923 (▲0.11)	126,660 (▲0.21)	128,374 (+1.35)	128,438 (+0.05)	128,226 (▲0.16)	千人 %
一人当たりエネルギー消費 (前年度比増減率)	13.7	17.4 (+3.9)	16.7 (▲3.5)	17.0 (+1.4)	16.4 (▲3.6)	16.2 (▲1.0)	17.1 (+5.8)	16.4 (▲4.0)	16.1 (▲2.2)	15.7 (▲2.6)	15.1 (▲3.6)	GJ/人 %

(注) 2010年の人口は震災のため22市町村で集計できていないため、当該22市町村の2009年度の人口を加算。

＜図表 2 3 : 家庭部門のエネルギー消費増減の要因分解＞



年度	エネルギー消費増減	世帯数要因	世帯人員要因	夏期気温要因	冬期気温要因	その他原単位要因
2005	85	30	-27	-2	45	38
2006	-77	26	-26	-3	-76	3
2007	29	25	-25	3	40	-14
2008	-78	23	-22	-2	-30	-46
2009	-22	19	-19	-4	17	-35
2010	116	16	-18	12	39	66
2011	-91	16	-20	-4	7	-89
2012	-17	54	-25	-1	-13	-31
2013	-53	14	-13	3	-12	-44
2014	-76	17	-20	-8	-10	-54

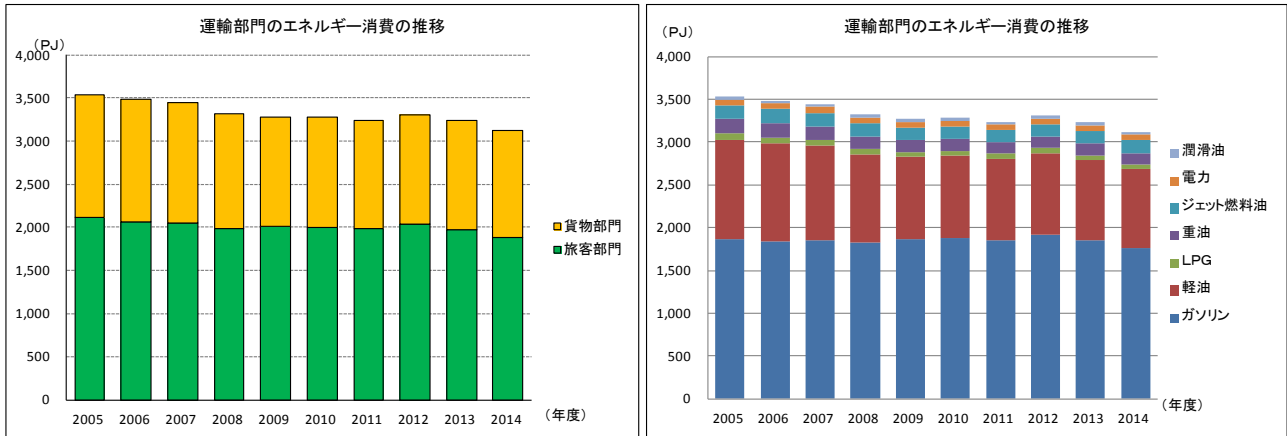
- ・世帯数要因とは、世帯数の変化を要因とするもの。世帯数が増加するとエネルギー消費量の増加寄与となる。
- ・世帯人員要因とは、世帯人員数の変化を要因とするもの。世帯人員数が増加するとエネルギー消費量の増加寄与となる。
- ・気温要因とは、気温の変化を要因とするもの、夏期は気温が高いとエネルギー消費量の増加寄与となり、冬期は気温が低いとエネルギー消費量の増加寄与となる。
- ・その他原単位要因とは、1世帯当たりのエネルギー消費量の変化で世帯人員要因、気温要因以外に起因するもの。家電製品の普及によるエネルギー消費量の増加や、逆に家電製品の省エネ性能の向上や省エネ・節電行動によるエネルギー消費量の減少等が含まれる。

(4) 運輸部門のエネルギー消費動向

運輸部門の最終エネルギー消費は平成 17 年度（2005 年度）以降減少傾向で推移しており、平成 26 年度（2014 年度）は前年度比 3.4%減の 3,125PJ（原油換算 81 百万 kL）となりました。

部門別では旅客部門が同 4.8%減、貨物部門が同 1.2%減でした。エネルギー源別では、自動車用のガソリンが前年度比 4.5%減、軽油が同 2.5%減、LPG が同 7.6%減でした。船舶用の重油と航空機用のジェット燃料油は増加となりました。

<図表 2 4 : 運輸部門の最終エネルギー消費の推移>



運輸部門の最終エネルギー消費の推移

(単位: 10¹⁵J [PJ], %)

年度	1990	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
運輸部門	3,048	3,536	3,490	3,448	3,324	3,275	3,285	3,240	3,312	3,235	3,125
[前年度比%]		(▲2.4)	(▲1.3)	(▲1.2)	(▲3.6)	(▲1.5)	(+0.3)	(▲1.4)	(+2.2)	(▲2.3)	(▲3.4)
旅客部門	1,549	2,118	2,069	2,055	1,986	2,007	2,005	1,982	2,042	1,976	1,881
[前年度比%]		(▲3.1)	(▲2.3)	(▲0.7)	(▲3.4)	(+1.0)	(▲0.1)	(▲1.1)	(+3.0)	(▲3.2)	(▲4.8)
貨物部門	1,499	1,418	1,421	1,393	1,338	1,268	1,280	1,258	1,270	1,259	1,244
[前年度比%]		(▲1.2)	(+0.2)	(▲2.0)	(▲4.0)	(▲5.2)	(+0.9)	(▲1.7)	(+1.0)	(▲0.8)	(▲1.2)

エネルギー源別運輸部門最終エネルギー消費の推移

(単位: 10¹⁵J [PJ], %)

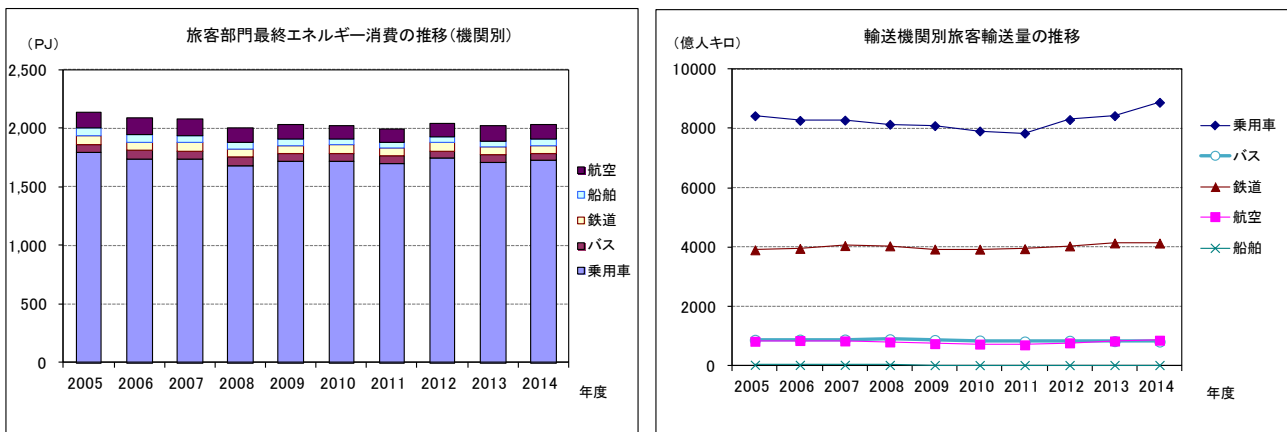
年度	1990	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
運輸部門	3,048	3,536	3,490	3,448	3,324	3,275	3,285	3,240	3,312	3,235	3,125
[前年度比%]		(▲2.4)	(▲1.3)	(▲1.2)	(▲3.6)	(▲1.5)	(+0.3)	(▲1.4)	(+2.2)	(▲2.3)	(▲3.4)
ガソリン	1,373	1,862	1,844	1,857	1,824	1,869	1,875	1,859	1,919	1,849	1,766
[前年度比%]		(▲2.3)	(▲0.9)	(+0.7)	(▲1.7)	(+2.4)	(+0.3)	(▲0.8)	(+3.3)	(▲3.7)	(▲4.5)
軽油	1,204	1,167	1,138	1,097	1,029	955	964	950	951	939	916
[前年度比%]		(▲3.6)	(▲2.5)	(▲3.5)	(▲6.2)	(▲7.1)	(+0.9)	(▲1.5)	(+0.2)	(▲1.3)	(▲2.5)
LPG	82	70	69	66	63	62	62	58	56	54	50
[前年度比%]		(▲2.3)	(▲1.3)	(▲3.2)	(▲4.6)	(▲2.4)	(+0.9)	(▲7.7)	(▲2.1)	(▲3.8)	(▲7.6)
重油	183	170	167	159	147	136	141	138	140	141	142
[前年度比%]		(+0.1)	(▲1.7)	(▲4.8)	(▲7.5)	(▲7.3)	(+3.4)	(▲2.5)	(+2.1)	(+0.4)	(+0.6)
ジェット燃料油	106	161	166	162	153	146	137	134	142	149	149
[前年度比%]		(+1.3)	(+3.5)	(▲2.6)	(▲5.5)	(▲4.8)	(▲6.0)	(▲2.1)	(+5.8)	(+4.9)	(+0.3)
電力	59	69	68	68	68	68	68	64	64	64	64
[前年度比%]		(+1.6)	(▲1.5)	(+0.4)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.3)	(▲5.8)	(+0.3)	(+0.8)	(▲0.2)
都市ガス	0	4	4	5	5	5	5	5	4	4	4
[前年度比%]		(+17.8)	(+10.5)	(+5.8)	(+6.0)	(▲2.5)	(▲2.7)	(▲1.7)	(▲5.7)	(▲8.5)	(▲2.5)
潤滑油	41	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34
[前年度比%]		(0.0)	(▲0.0)	(+0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(+0.0)	(▲0.0)	(+0.0)	(0.0)	(0.0)

①旅客部門のエネルギー消費動向

平成 26 年度（2014 年度）の旅客部門の最終エネルギー消費は、前年度比 4.8%減の 1,881PJ（原油換算 49 百万 kL）でした。輸送機関別では乗用車、船舶が増加したものの、バス、鉄道、航空で減少しました。（図表 2 5 参照）

エネルギー消費の増減を要因別に見ると、輸送量要因（65PJ 増加寄与）、分担率要因（22PJ 増加寄与）がエネルギー消費増加に寄与しましたが、原単位要因（71PJ 減少寄与）と上記内訳推計誤差（107PJ 減少寄与）が減少に寄与し、全体としては 95PJ 減少となりました。（図表 2 8 参照）

＜図表 2 5：旅客部門の輸送機関別最終エネルギー消費量の推移＞

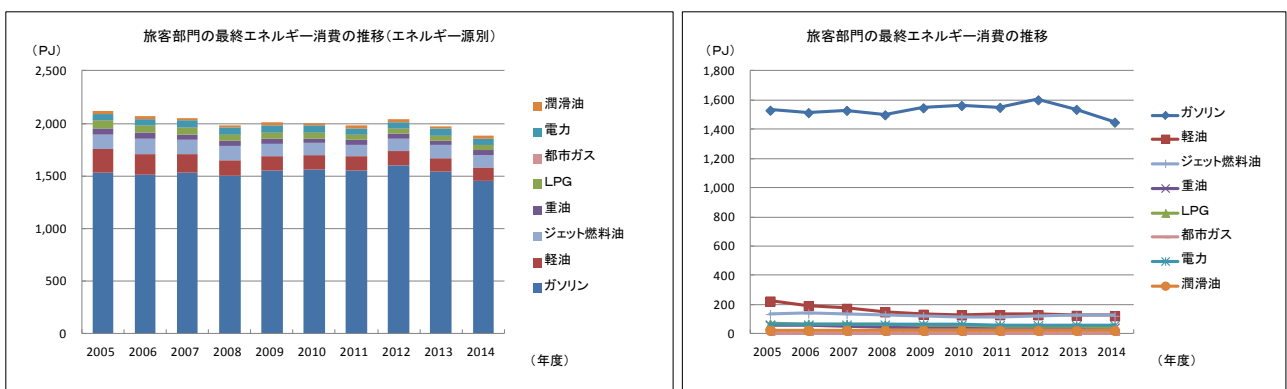


旅客部門の輸送機関別最終エネルギー消費の推移

(単位: 10¹⁵J [PJ], %)

年度	1990	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
旅客部門	1,549	2,118	2,069	2,055	1,986	2,007	2,005	1,982	2,042	1,976	1,881
[前年度比%]		(▲3.1)	(▲2.3)	(▲0.7)	(▲3.4)	(+1.0)	(▲0.1)	(▲1.1)	(+3.0)	(▲3.2)	(▲4.8)
乗用車	1,257	1,786	1,736	1,733	1,680	1,712	1,716	1,696	1,741	1,706	1,725
[前年度比%]		(▲4.1)	(▲2.8)	(▲0.2)	(▲3.1)	(+1.9)	(+0.2)	(▲1.1)	(+2.6)	(▲2.0)	(+1.1)
バス	74	70	70	71	69	67	67	65	63	64	59
[前年度比%]		(▲1.5)	(+0.3)	(+1.8)	(▲3.3)	(▲2.8)	(▲0.0)	(▲3.2)	(▲1.8)	(+1.5)	(▲8.5)
鉄道	66	73	72	72	72	72	71	67	68	68	68
[前年度比%]		(+1.4)	(▲1.7)	(+0.7)	(▲0.5)	(▲0.1)	(▲0.4)	(▲5.5)	(+0.2)	(+0.4)	(▲0.2)
船舶	65	68	63	59	54	52	49	49	49	49	49
[前年度比%]		(+0.1)	(▲7.4)	(▲5.8)	(▲8.6)	(▲5.1)	(▲4.6)	(▲1.1)	(+1.6)	(▲1.5)	(+0.3)
航空	88	137	142	137	130	123	115	113	121	127	126
[前年度比%]		(+1.3)	(+3.7)	(▲3.6)	(▲5.2)	(▲5.4)	(▲6.2)	(▲2.0)	(+6.9)	(+4.9)	(▲0.7)
内訳推計誤差	-2	-16	-14	-17	-19	-19	-13	-7	0	-38	-145

＜図表 2 6：旅客部門のエネルギー種別最終エネルギー消費量の推移＞

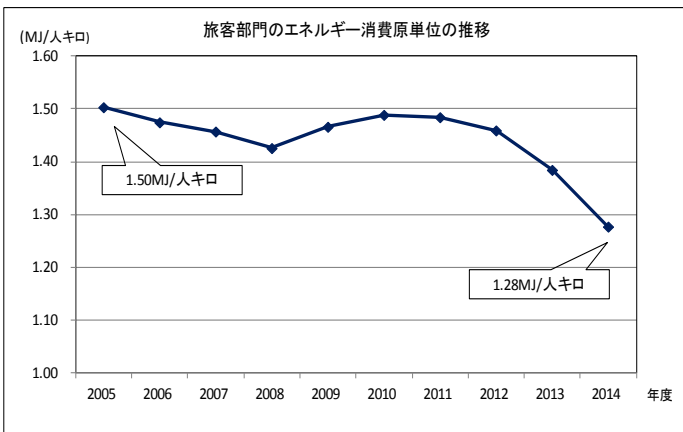


旅客部門エネルギー種別最終エネルギー消費の推移

(単位: 10¹⁵J [PJ], %)

年度	1990	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
旅客部門	1,549	2,118	2,069	2,055	1,986	2,007	2,005	1,982	2,042	1,976	1,881
[前年度比%]		(▲3.1)	(▲2.3)	(▲0.7)	(▲3.4)	(+1.0)	(▲0.1)	(▲1.1)	(+3.0)	(▲3.2)	(▲4.8)
ガソリン	987	1,533	1,517	1,532	1,502	1,550	1,565	1,553	1,604	1,539	1,451
[前年度比%]		(▲2.7)	(▲1.1)	(+1.0)	(▲2.0)	(+3.2)	(+1.0)	(▲0.8)	(+3.3)	(▲4.1)	(▲5.7)
軽油	245	226	195	177	153	136	133	133	133	128	126
[前年度比%]		(▲10.8)	(▲13.8)	(▲9.4)	(▲13.4)	(▲11.1)	(▲2.6)	(+0.5)	(▲0.0)	(▲3.5)	(▲1.6)
LPG	82	70	69	66	63	62	58	54	52	51	47
[前年度比%]		(▲2.3)	(▲1.3)	(▲3.2)	(▲4.6)	(▲2.4)	(▲6.2)	(▲7.7)	(▲2.1)	(▲3.2)	(▲7.4)
重油	60	61	57	52	47	45	43	43	44	43	43
[前年度比%]		(+0.8)	(▲6.9)	(▲7.6)	(▲9.8)	(▲3.8)	(▲4.5)	(▲0.8)	(+2.5)	(▲1.8)	(+0.3)
ジェット燃料油	88	137	142	137	130	123	115	113	121	127	126
[前年度比%]		(+1.4)	(+3.7)	(▲3.5)	(▲5.2)	(▲5.4)	(▲6.2)	(▲2.0)	(+6.9)	(+4.9)	(▲0.7)
電力	55	65	64	64	64	64	64	61	61	61	61
[前年度比%]		(+1.6)	(▲1.5)	(+0.6)	(▲0.1)	(+0.1)	(▲0.2)	(▲5.8)	(+0.2)	(+0.8)	(▲0.2)
都市ガス	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
[前年度比%]		(+19.9)	(+8.8)	(+4.5)	(+4.2)	(▲1.2)	(▲7.5)	(▲8.1)	(▲6.5)	(▲1.2)	(▲4.3)
潤滑油	32	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26
[前年度比%]		(+0.0)	(▲0.0)	(+0.0)	(+0.0)	(+0.0)	(+0.0)	(+0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(+0.0)

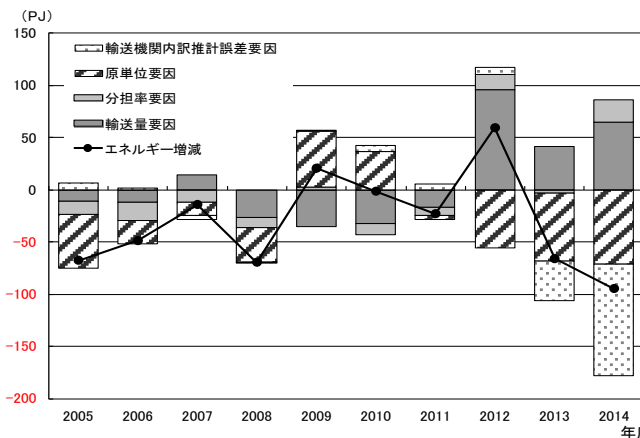
<図表 27 : 旅客部門のエネルギー消費原単位>



年度	エネルギー消費量	旅客輸送量	エネルギー消費原単位
	PJ	億人キロ	MJ/人キロ
2005	2,118	14,092	1.50
2006	2,069	14,011	1.48
2007	2,055	14,106	1.46
2008	1,986	13,929	1.43
2009	2,007	13,688	1.47
2010	2,005	13,472	1.49
2011	1,982	13,358	1.48
2012	2,042	14,000	1.46
2013	1,976	14,286	1.38
2014	1,881	14,744	1.28

(注)旅客輸送量は一部推計。

<図表 28 : 旅客部門のエネルギー消費増減の要因分解>



年度	エネルギー増減	輸送量要因	分担率要因	原単位要因	輸送機関内訳推計誤差要因
2005	-67	-11	-13	-51	7
2006	-52	-12	-17	-25	2
2007	-11	14	-11	-10	-3
2008	-69	-26	-10	-32	-1
2009	21	-35	3	53	0
2010	-1	-32	-11	37	6
2011	-23	-17	-7	-4	6
2012	60	96	14	-55	7
2013	-65	42	-3	-64	-38
2014	-95	65	22	-71	-107

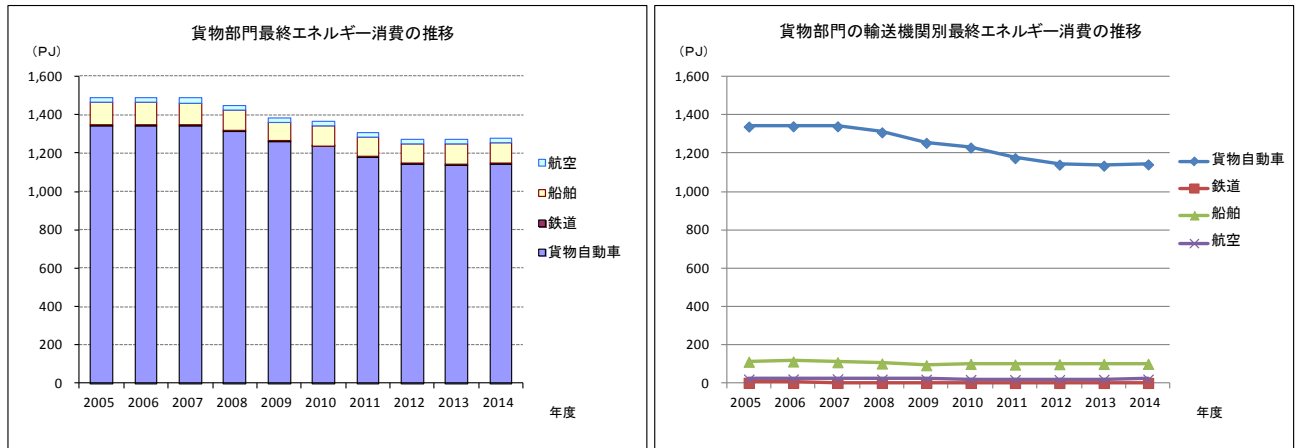
- ・輸送量要因とは、輸送量の変化を要因とするもの。輸送量が増加するとエネルギー消費量の増加寄与となる。
- ・分担率要因とは、輸送構造の変化すなわち各輸送機関（自動車、鉄道、船舶、航空）の分担率の変化を要因とするもの。輸送量がエネルギー効率の良い機関からエネルギー効率の悪い機関にシフトするとエネルギー消費量の増加寄与となる。
- ・原単位要因とは、輸送量 1 単位当たりのエネルギー消費量の変化を要因とするもの。自動車燃費の向上や輸送の効率化はエネルギー消費量の減少寄与となる。

②貨物部門のエネルギー消費動向

平成 26 年度（2014 年度）の貨物部門の最終エネルギー消費は、前年度比 1.2%減の 1,244PJ（原油換算 32 百万 kL）でした。

エネルギー消費の増減を要因別に見ると、原単位要因（30PJ 増加寄与）がエネルギー消費増加に寄与しましたが、輸送量要因（17PJ 減少寄与）、分担率要因（4PJ 減少寄与）、内訳推計誤差（24PJ 減少寄与）が減少に寄与し、全体として 15PJ 減少しました。（図表 3 2 参照）

<図表 2 9：貨物部門の輸送機関別最終エネルギー消費の推移>

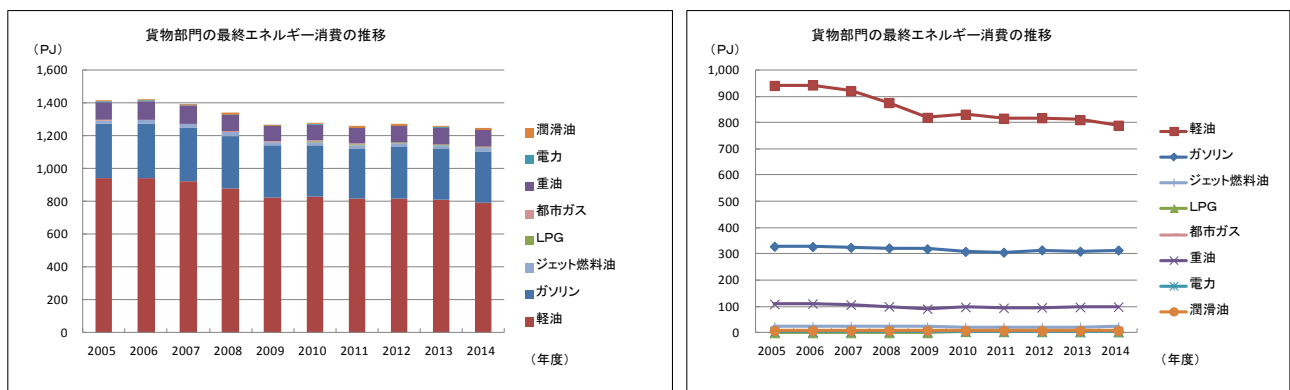


貨物部門の輸送機関別最終エネルギー消費の推移

(単位: 10¹⁵J [PJ], %)

年度	1990	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
貨物部門	1,499	1,418	1,421	1,393	1,338	1,268	1,280	1,258	1,270	1,259	1,244
[前年度比%]		(▲1.2)	(+0.2)	(▲2.0)	(▲4.0)	(▲5.2)	(+0.9)	(▲1.7)	(+1.0)	(▲0.8)	(▲1.2)
貨物自動車/トラック	1,353	1,341	1,342	1,342	1,311	1,256	1,232	1,176	1,142	1,137	1,143
[前年度比%]		(▲2.7)	(+0.1)	(▲0.0)	(▲2.3)	(▲4.2)	(▲1.9)	(▲4.5)	(▲2.9)	(▲0.5)	(+0.6)
鉄道	6	5	5	5	5	5	5	4	4	4	4
[前年度比%]		(+0.4)	(▲2.2)	(▲11.6)	(+8.8)	(▲4.3)	(▲2.5)	(▲5.7)	(+0.7)	(+0.4)	(▲0.1)
船舶	127	115	116	113	106	97	103	100	102	103	104
[前年度比%]		(▲0.2)	(+1.1)	(▲3.3)	(▲6.1)	(▲8.5)	(+7.0)	(▲3.2)	(+1.8)	(+1.4)	(+0.7)
航空	18	24	24	25	23	23	22	21	21	22	23
[前年度比%]		(+1.2)	(+2.5)	(+2.6)	(▲7.0)	(▲1.6)	(▲5.2)	(▲2.4)	(+0.1)	(+5.0)	(+5.8)
内訳推計誤差	-6	-67	-67	-91	-107	-112	-81	-44	0	-8	-32

<図表 3 0：貨物部門のエネルギー種別最終エネルギー消費の推移>

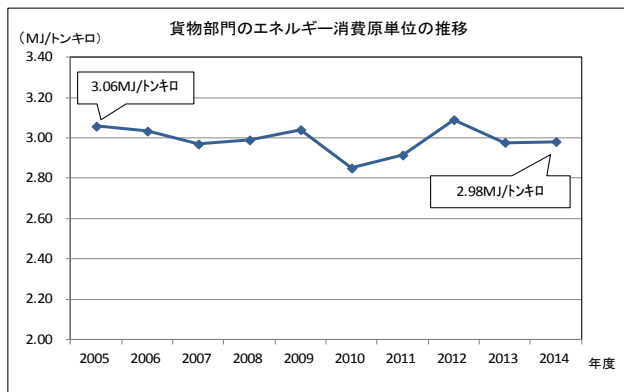


貨物部門エネルギー種別最終エネルギー消費の推移

(単位: 10¹⁵J [PJ]、%)

年度	1990	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
貨物部門	1,499	1,418	1,421	1,393	1,338	1,268	1,280	1,258	1,270	1,259	1,244
[前年度比%]		(▲1.2)	(+0.2)	(▲2.0)	(▲4.0)	(▲5.2)	(+0.9)	(▲1.7)	(+1.0)	(▲0.8)	(▲1.2)
ガソリン	385	329	328	325	323	319	309	306	315	310	315
[前年度比%]		(▲0.8)	(▲0.3)	(▲0.9)	(▲0.6)	(▲1.0)	(▲3.1)	(▲1.0)	(+2.9)	(▲1.6)	(+1.5)
軽油	959	941	943	921	876	819	831	816	818	811	790
[前年度比%]		(▲1.7)	(+0.2)	(▲2.3)	(▲4.9)	(▲6.4)	(+1.5)	(▲1.8)	(+0.2)	(▲0.9)	(▲2.6)
LPG	0	0	0	0	0	0	4	4	4	3	3
[前年度比%]								(▲8.4)	(▲1.9)	(▲11.3)	(▲10.6)
重油	123	109	111	107	100	91	98	94	96	98	98
[前年度比%]		(▲0.2)	(+1.2)	(▲3.4)	(▲6.4)	(▲9.0)	(+7.4)	(▲3.3)	(+2.0)	(+1.5)	(+0.7)
ジェット燃料油	18	24	24	25	23	23	22	21	21	22	23
[前年度比%]		(+1.2)	(+2.5)	(+2.6)	(▲7.0)	(▲1.6)	(▲5.2)	(▲2.4)	(+0.1)	(+5.0)	(+5.8)
電力	4	4	4	3	3	3	3	3	3	3	3
[前年度比%]		(+1.3)	(▲2.0)	(▲2.6)	(▲0.0)	(▲4.0)	(▲2.4)	(▲6.1)	(+0.8)	(+2.2)	(▲0.2)
都市ガス	0	3	4	4	4	4	4	4	4	3	3
[前年度比%]		(+17.5)	(+10.8)	(+6.0)	(+6.3)	(▲2.7)	(▲1.9)	(▲0.7)	(▲5.5)	(▲9.6)	(▲2.2)
潤滑油	9	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
[前年度比%]		(▲0.0)	(+0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(+0.0)	(+0.0)	(▲0.0)

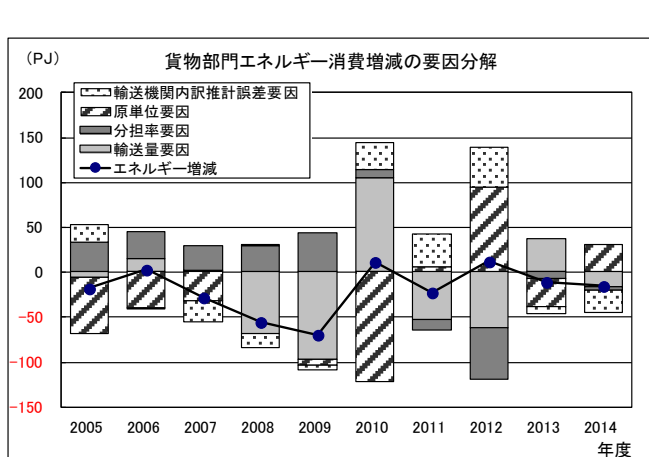
＜図表 3 1 : 貨物部門のエネルギー消費原単位＞



年度	エネルギー消費量	貨物輸送量	エネルギー消費原単位
	PJ	億トンキロ	MJ/トンキロ
2005	1,418	4,638	3.06
2006	1,421	4,685	3.03
2007	1,393	4,692	2.97
2008	1,338	4,475	2.99
2009	1,268	4,172	3.04
2010	1,280	4,492	2.85
2011	1,258	4,315	2.91
2012	1,270	4,109	3.09
2013	1,259	4,229	2.98
2014	1,244	4,173	2.98

(注) 貨物輸送量は一部推計。

＜図表 3 2 : 貨物部門の最終エネルギー消費増減の要因分解＞



年度	エネルギー増減	輸送量要因	分担率要因	原単位要因	輸送機関内訳推計誤差要因
	2005	-18	-7	33	-62
2006	3	15	30	-41	-0
2007	-28	2	27	-32	-24
2008	-55	-69	30	1	-16
2009	-69	-98	44	-7	-5
2010	12	106	8	-123	31
2011	-22	-54	-11	5	37
2012	12	-62	-58	95	44
2013	-11	37	-8	-31	-8
2014	-15	-17	-4	30	-24

- ・ 輸送量要因とは、輸送量の変化を要因とするもの。輸送量が増加するとエネルギー消費量の増加寄与となる。
- ・ 分担率要因とは、輸送構造の変化すなわち各輸送機関（自動車、鉄道、船舶、航空）の分担率の変化を要因とするもの。輸送量がエネルギー効率の良い機関からエネルギー効率の悪い機関にシフトするとエネルギー消費量の増加寄与となる。
- ・ 原単位要因とは、輸送量 1 単位当たりのエネルギー消費量の変化を要因とするもの。自動車燃費の向上や輸送の効率化はエネルギー消費量の減少寄与となる。

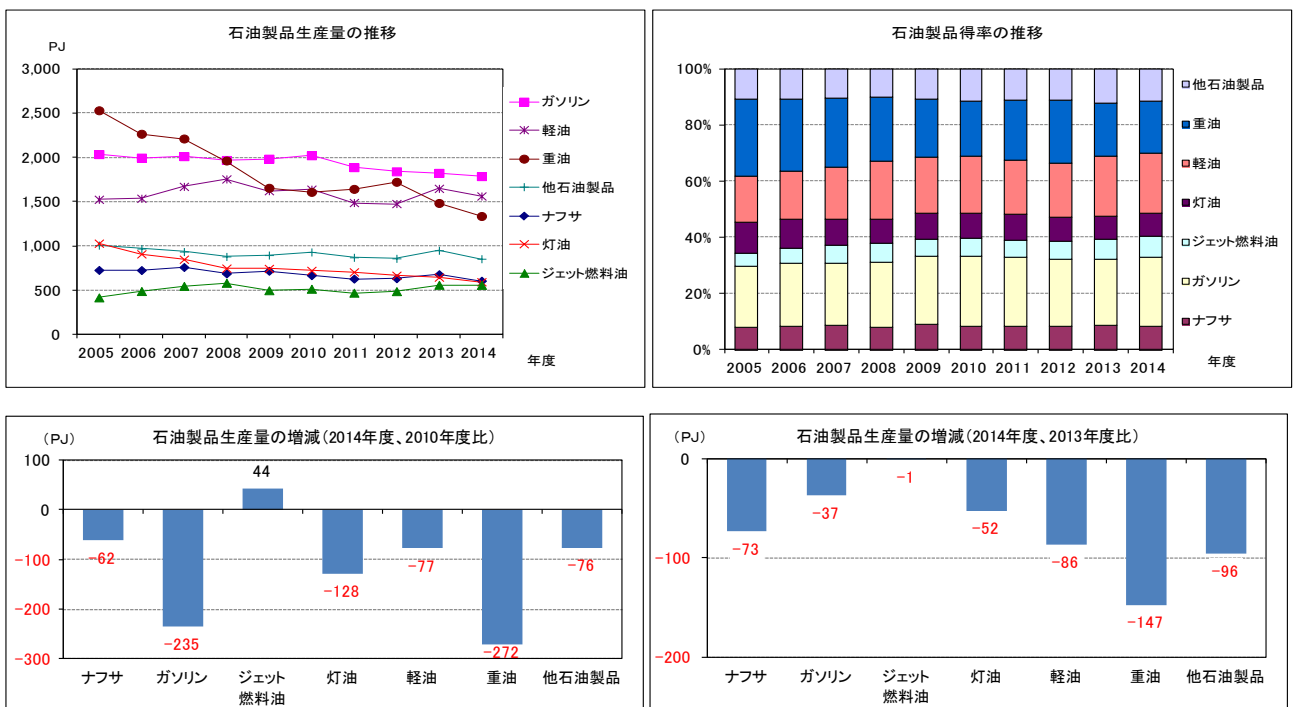
[3] エネルギー転換

(1) 石油製品製造

平成 26 年度 (2014 年度) の石油精製における石油製品の生産量は、前年度比 6.6% 減の 7,166PJ でした。ナフサ、ガソリン、ジェット燃料油、灯油、軽油、重油の全ての製品が減少しました。(石油製品の需給動向については、32 ページを参照)

生産得率は、平成 17 年度 (2005 年度) はガソリン留分 (ナフサ+ガソリン) が 29.9%、灯軽油留分 (ジェット燃料+灯油+軽油) が 32.1%、重油が 27.3% でしたが、平成 26 年度はガソリン留分が 33.4%、灯軽油留分が 37.9%、重油が 18.6% となり、長期的なトレンドとして軽質化が進んでいます。

<図表 33 : 石油製品生産量>



年度	1990	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2014 / 2005
石油製品生産量	7,870	9,246	8,824	8,884	8,496	7,964	8,031	7,580	7,614	7,670	7,166	(▲22.5)
(前年度比増減率%)		(+3.2)	(▲4.6)	(+0.7)	(▲4.4)	(▲6.3)	(+0.8)	(▲5.6)	(+0.4)	(+0.7)	(▲6.6)	
ナフサ	391	727	725	760	687	717	667	629	633	679	606	(▲16.7)
(前年度比増減率%)		(+9.7)	(▲0.2)	(+4.7)	(▲9.5)	(+4.3)	(▲6.9)	(▲5.8)	(+0.7)	(+7.2)	(▲10.8)	
(構成比%)	(5.0)	(7.9)	(8.2)	(8.6)	(8.1)	(9.0)	(8.3)	(8.3)	(8.3)	(8.9)	(8.5)	
ガソリン	1,484	2,034	1,995	2,011	1,968	1,983	2,021	1,886	1,839	1,823	1,785	(▲12.2)
(前年度比増減率%)		(+1.3)	(▲1.9)	(+0.8)	(▲2.1)	(+0.7)	(+1.9)	(▲6.6)	(▲2.5)	(▲0.9)	(▲2.0)	
(構成比%)	(18.9)	(22.0)	(22.6)	(22.6)	(23.2)	(24.9)	(25.2)	(24.9)	(24.2)	(23.8)	(24.9)	
ジェット燃料油	171	417	489	546	582	498	515	470	487	559	558	(+33.9)
(前年度比増減率%)		(+12.6)	(+17.3)	(+11.8)	(+6.5)	(▲14.4)	(+3.4)	(▲8.6)	(+3.7)	(+14.8)	(▲0.2)	
(構成比%)	(2.2)	(4.5)	(5.5)	(6.2)	(6.8)	(6.2)	(6.4)	(6.2)	(6.4)	(7.3)	(7.8)	
灯油	873	1,029	908	848	747	743	722	705	667	646	593	(▲42.3)
(前年度比増減率%)		(+3.5)	(▲11.7)	(▲6.6)	(▲11.8)	(▲0.5)	(▲2.9)	(▲2.4)	(▲5.3)	(▲3.2)	(▲8.1)	
(構成比%)	(11.1)	(11.1)	(10.3)	(9.5)	(8.8)	(9.3)	(9.0)	(9.3)	(8.8)	(8.4)	(8.3)	
軽油	1,277	1,524	1,536	1,670	1,754	1,621	1,638	1,488	1,476	1,648	1,561	(+2.4)
(前年度比増減率%)		(+5.2)	(+0.8)	(+8.7)	(+5.0)	(▲7.5)	(+1.0)	(▲9.2)	(▲0.8)	(+11.6)	(▲5.2)	
(構成比%)	(16.2)	(16.5)	(17.4)	(18.8)	(20.6)	(20.4)	(20.4)	(19.6)	(19.4)	(21.5)	(21.8)	
重油	2,910	2,528	2,264	2,210	1,962	1,654	1,608	1,642	1,722	1,483	1,336	(▲47.2)
(前年度比増減率%)		(▲13.8)	(▲10.5)	(▲2.4)	(▲11.2)	(▲15.7)	(▲2.8)	(+2.1)	(+4.9)	(▲13.9)	(▲9.9)	
(構成比%)	(37.0)	(27.3)	(25.7)	(24.9)	(23.1)	(20.8)	(20.0)	(21.7)	(22.6)	(19.3)	(18.6)	
他石油製品	919	1,007	968	934	879	895	930	869	858	949	853	(▲15.2)
(前年度比増減率%)		(+5.0)	(▲3.8)	(▲3.5)	(▲5.9)	(+1.8)	(+3.9)	(▲6.5)	(▲1.3)	(+10.6)	(▲10.1)	
(構成比%)	(11.7)	(10.9)	(11.0)	(10.5)	(10.3)	(11.2)	(11.6)	(11.5)	(11.3)	(12.4)	(11.9)	
うちLPG	221	232	219	212	206	218	207	189	193	214	202	(▲13.1)
(前年度比増減率%)		(+10.2)	(▲5.8)	(▲3.1)	(▲3.0)	(+5.8)	(▲4.8)	(▲8.5)	(+2.0)	(+10.7)	(▲5.8)	
(構成比%)	(2.8)	(2.5)	(2.5)	(2.4)	(2.4)	(2.7)	(2.6)	(2.5)	(2.5)	(2.8)	(2.8)	

(注)「2014/2005」は、2014年度の2005年度比増減率(%)。

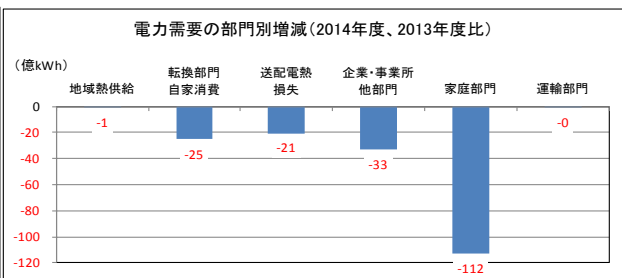
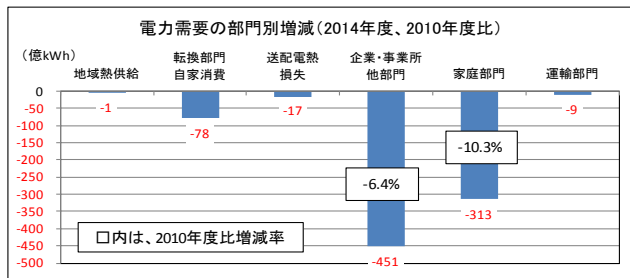
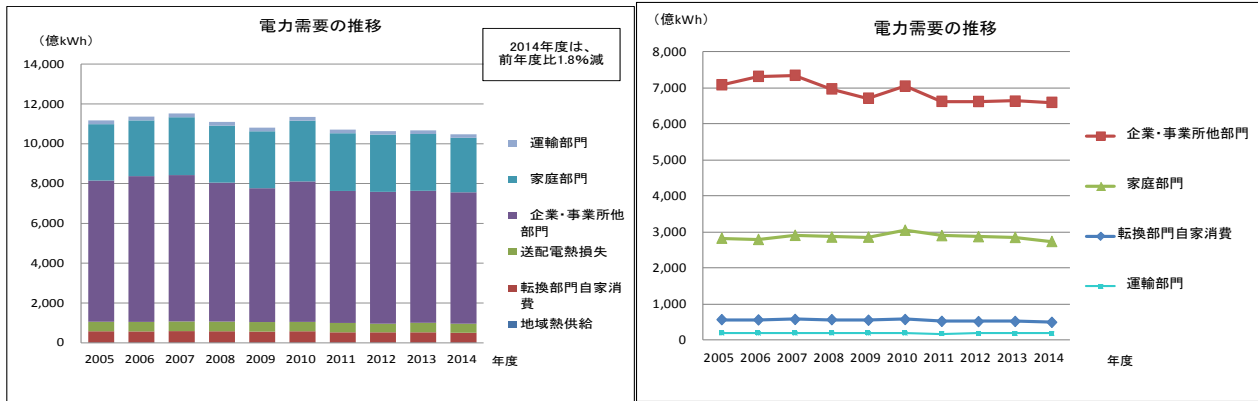
(2) 電力

①電力需要

平成 26 年度（2014 年度）の電力需要は、家庭部門における節電の定着などにより、最終消費は前年度比 1.5%減少と 4 年連続で減少し、エネルギー転換部門も含めた電力需要全体では前年度比 1.8%減となりました。

平成 23 年（2011 年）3 月の東日本大震災前の平成 22 年度（2010 年度）と比較すると企業・事業所他部門の電力消費は 6.4%減、家庭部門の電力消費は 10.3%減となっています。

<図表 3 4 : 電力需要の推移>



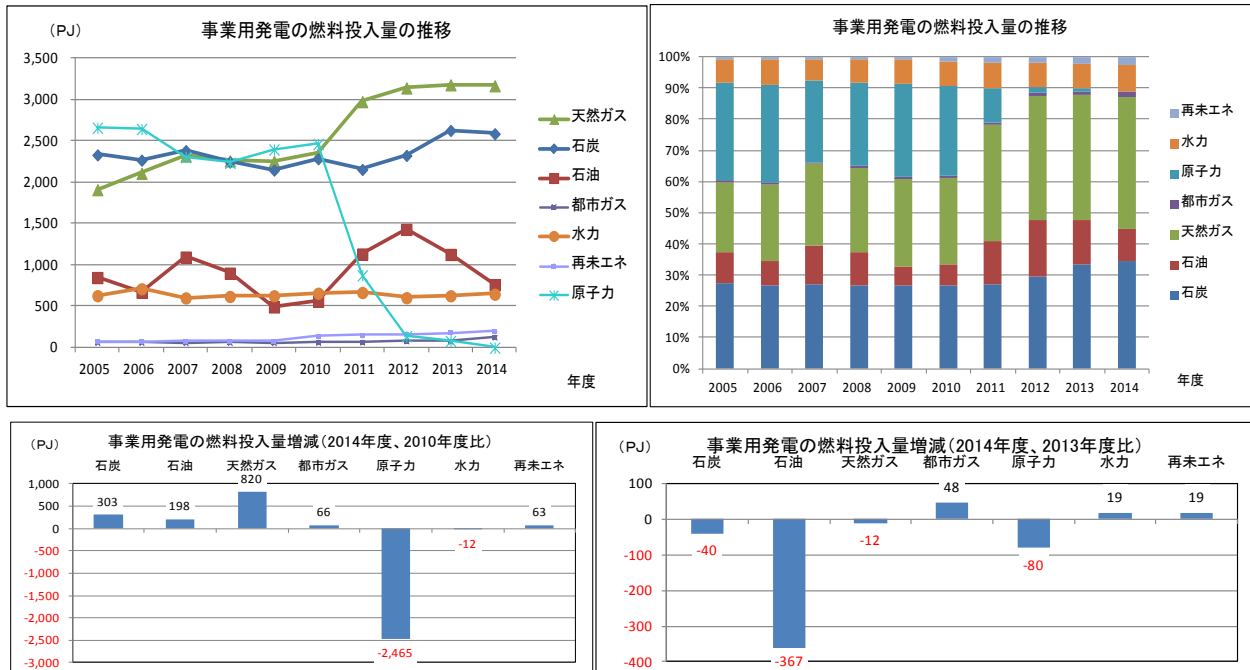
電力需要の推移

年度	1990	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
電力需要・損失合計	8,620	11,174	11,360	11,525	11,097	10,812	11,348	10,708	10,634	10,670	10,478
[前年度比%]	(+0.7)	(+1.7)	(+1.4)	(+1.4)	(▲3.7)	(▲2.6)	(+5.0)	(▲5.6)	(▲0.7)	(+0.3)	(▲1.8)
[構成比%]	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
地域熱供給	3	11	12	12	11	11	11	10	11	11	10
[前年度比%]	(0.0)	(▲0.9)	(+0.3)	(+2.4)	(▲3.8)	(▲4.4)	(+5.7)	(▲11.2)	(+3.5)	(+2.3)	(▲6.5)
[構成比%]	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
転換部門自家消費	426	568	560	573	567	552	572	520	513	518	493
[前年度比%]	(+4.0)	(▲1.3)	(+2.4)	(▲1.2)	(▲2.7)	(+3.6)	(▲8.9)	(▲1.3)	(+0.9)	(+0.9)	(▲4.8)
[構成比%]	(4.9)	(5.1)	(4.9)	(5.0)	(5.1)	(5.1)	(5.0)	(4.9)	(4.8)	(4.9)	(4.7)
送配電熱損失	408	482	480	487	491	483	471	468	432	475	454
[前年度比%]	(▲1.4)	(▲0.4)	(+1.5)	(+0.8)	(▲1.6)	(▲2.5)	(▲0.7)	(▲7.7)	(+9.9)	(+4.4)	(▲4.3)
[構成比%]	(4.7)	(4.3)	(4.2)	(4.2)	(4.4)	(4.5)	(4.2)	(4.4)	(4.1)	(4.5)	(4.3)
最終消費計	7,783	10,113	10,309	10,453	10,027	9,766	10,294	9,709	9,677	9,666	9,520
[前年度比%]	(+0.7)	(+1.9)	(+1.4)	(▲4.1)	(▲2.6)	(+5.4)	(▲5.7)	(▲0.3)	(▲0.1)	(▲1.5)	(▲1.5)
[構成比%]	(90.3)	(90.5)	(90.7)	(90.7)	(90.4)	(90.3)	(90.7)	(90.7)	(91.0)	(90.6)	(90.9)
企業・事業所他部門	5,778	7,091	7,325	7,354	6,977	6,718	7,054	6,631	6,627	6,636	6,603
[前年度比%]	(▲0.4)	(+3.3)	(+0.4)	(▲5.1)	(▲3.7)	(+5.0)	(▲6.0)	(▲0.1)	(+0.1)	(+0.1)	(▲0.5)
[構成比%]	(67.0)	(63.5)	(64.5)	(63.8)	(62.9)	(62.1)	(62.2)	(61.9)	(62.3)	(62.2)	(63.0)
製造業	4,153	3,783	4,070	3,929	3,586	3,307	3,369	3,256	3,161	3,008	3,084
[前年度比%]	(▲2.8)	(+7.6)	(▲3.5)	(▲8.7)	(▲7.8)	(+1.9)	(▲3.3)	(▲2.9)	(▲4.8)	(+2.5)	(+2.5)
[構成比%]	(48.2)	(33.9)	(35.8)	(34.1)	(32.3)	(30.6)	(29.7)	(30.4)	(29.7)	(28.2)	(29.4)
農林水産畜建設業	168	108	113	110	103	145	135	128	124	115	115
[前年度比%]	(▲3.0)	(+4.3)	(▲2.3)	(▲6.2)	(+40.1)	(▲7.0)	(▲4.9)	(▲3.1)	(▲7.3)	(+0.2)	(+0.2)
[構成比%]	(1.9)	(1.0)	(1.0)	(0.9)	(1.3)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.1)	(1.1)
業務他部門	1,458	3,200	3,142	3,315	3,288	3,266	3,550	3,246	3,342	3,512	3,403
[前年度比%]	(+2.8)	(▲1.8)	(+5.5)	(▲0.8)	(▲0.7)	(+8.7)	(▲8.6)	(+2.9)	(+5.1)	(▲3.1)	(▲3.1)
[構成比%]	(16.9)	(28.6)	(27.7)	(28.8)	(29.6)	(30.2)	(31.3)	(30.3)	(31.4)	(32.9)	(32.5)
家庭部門	1,841	2,831	2,796	2,910	2,862	2,860	3,053	2,902	2,873	2,852	2,739
[前年度比%]	(+3.3)	(▲1.2)	(+4.1)	(▲1.7)	(▲0.1)	(▲0.1)	(+6.7)	(▲4.9)	(▲1.0)	(▲0.8)	(▲3.9)
[構成比%]	(21.4)	(25.3)	(24.6)	(25.2)	(25.8)	(26.5)	(26.9)	(27.1)	(27.0)	(26.7)	(26.1)
運輸部門	164	191	188	189	188	188	188	177	177	179	178
[前年度比%]	(+1.6)	(▲1.5)	(+0.4)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.3)	(▲5.8)	(+0.3)	(+0.8)	(+0.8)	(▲0.2)
[構成比%]	(1.9)	(1.7)	(1.7)	(1.6)	(1.7)	(1.7)	(1.7)	(1.6)	(1.7)	(1.7)	(1.7)

②発電用燃料（事業用発電）

平成 26 年度（2014 年度）の事業用発電電力量は前年度比 3.1%減の 8,786 億 kWh でした。事業用発電の燃料投入量を燃料別に見ると、発電電力量全体の減少と水力発電の増加により、化石燃料の燃料投入量は前年に比べ減少しました。具体的には、石油が前年度比 32.5%減、石炭が同 1.5%減、天然ガスが同 0.4%減となりました。原子力は平成 25 年 10 月以降、すべての原子力発電所が定期点検中となり、2014 年度の稼働率はゼロとなりました。

＜図表 35：事業用発電の燃料投入量の推移＞



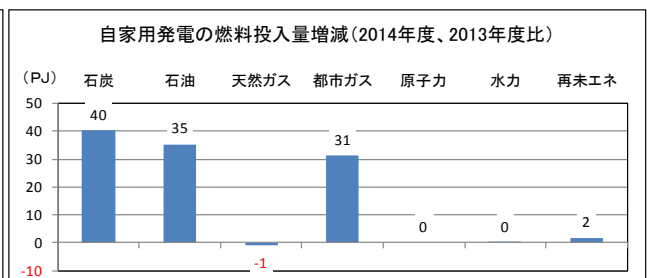
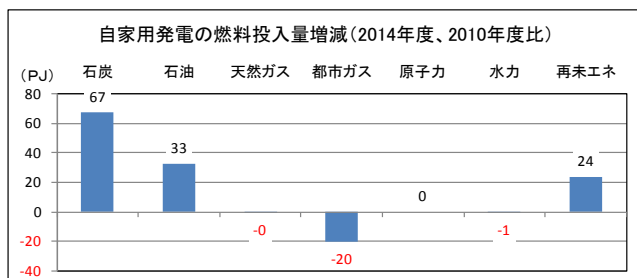
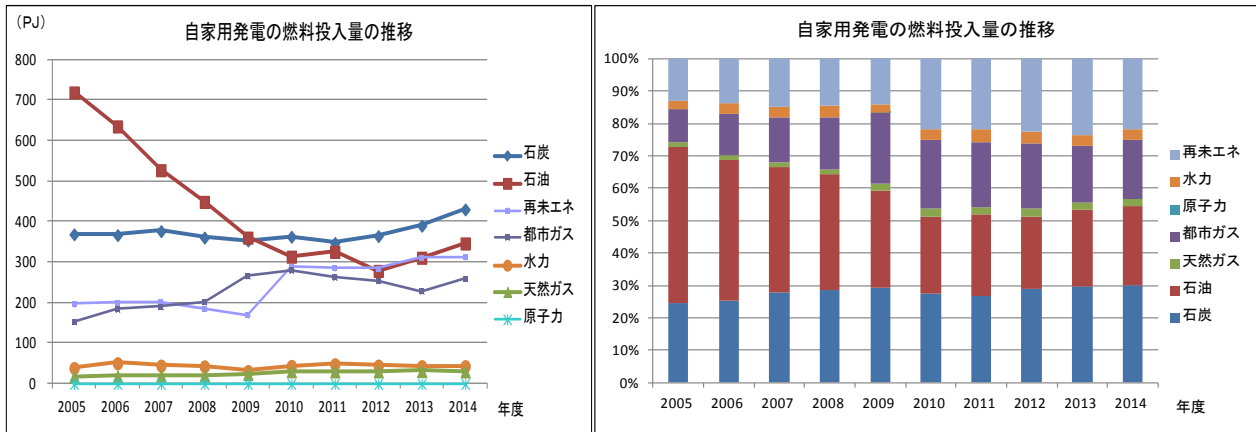
事業用発電の燃料構成の推移

年度	1990	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
石炭 PJ	877	2,333	2,269	2,384	2,248	2,149	2,286	2,157	2,326	2,629	2,589
前年度比増減率%		(+6.5)	(▲2.7)	(+5.1)	(▲5.7)	(▲4.4)	(+6.4)	(▲5.7)	(+7.9)	(+13.0)	(▲1.5)
構成比%	(12.6)	(27.4)	(26.6)	(27.0)	(26.8)	(26.7)	(26.8)	(26.9)	(29.5)	(33.3)	(34.6)
石油 PJ	1,927	848	672	1,095	901	493	564	1,133	1,431	1,128	761
前年度比増減率%		(+19.2)	(▲20.7)	(+62.9)	(▲17.7)	(▲45.3)	(+14.3)	(+101.0)	(+26.3)	(▲21.2)	(▲32.5)
構成比%	(27.6)	(10.0)	(7.9)	(12.4)	(10.7)	(6.1)	(6.6)	(14.1)	(18.2)	(14.3)	(10.2)
天然ガス PJ	1,532	1,912	2,109	2,319	2,260	2,255	2,349	2,977	3,143	3,181	3,169
前年度比増減率%		(▲6.8)	(+10.3)	(+9.9)	(▲2.6)	(▲0.2)	(+4.2)	(+26.7)	(+5.6)	(+1.2)	(▲0.4)
構成比%	(21.9)	(22.5)	(24.7)	(26.2)	(26.9)	(28.0)	(27.6)	(37.1)	(39.9)	(40.3)	(42.3)
都市ガス PJ	0	59	60	57	59	56	60	64	79	77	125
前年度比増減率%		(+10.4)	(+1.5)	(▲5.2)	(+4.5)	(▲5.2)	(+6.7)	(+6.7)	(+23.8)	(▲2.1)	(+61.5)
構成比%	(0.0)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.8)	(1.0)	(1.0)	(1.7)
原子力 PJ	1,883	2,662	2,646	2,306	2,237	2,398	2,465	875	137	80	0
前年度比増減率%		(+7.7)	(▲0.6)	(▲12.8)	(▲3.0)	(+7.2)	(+2.8)	(▲64.5)	(▲84.3)	(▲41.6)	(▲100.0)
構成比%	(27.0)	(31.3)	(31.0)	(26.1)	(26.6)	(29.8)	(28.9)	(10.9)	(1.7)	(1.0)	(0.0)
水力 PJ	755	629	712	602	619	627	659	667	604	628	647
前年度比増減率%		(▲14.7)	(+13.3)	(▲15.5)	(+2.9)	(+1.3)	(+5.0)	(+1.3)	(▲9.5)	(+3.9)	(+3.1)
構成比%	(10.8)	(7.4)	(8.3)	(6.8)	(7.4)	(7.8)	(7.7)	(8.3)	(7.7)	(7.9)	(8.6)
再未エネ PJ	14	69	70	75	73	77	133	149	161	177	196
前年度比増減率%		(+152.1)	(+0.9)	(+7.9)	(▲2.2)	(+4.2)	(+73.9)	(+12.0)	(+8.0)	(+9.7)	(+11.0)
構成比%	(0.2)	(0.8)	(0.8)	(0.9)	(0.9)	(1.0)	(1.6)	(1.9)	(2.0)	(2.2)	(2.6)
投入量合計 PJ	6,988	8,511	8,537	8,838	8,398	8,055	8,515	8,021	7,881	7,899	7,487
前年度比増減率%		(+3.3)	(+0.3)	(+3.5)	(▲5.0)	(▲4.1)	(+5.7)	(▲5.8)	(▲1.7)	(+0.2)	(▲5.2)
発電電力量 億kWh PJ	7,495	9,597	9,652	9,947	9,545	9,271	9,873	9,229	9,066	9,070	8,786
前年度比増減率%		(+2.7)	(+0.6)	(+3.1)	(▲4.0)	(▲2.9)	(+6.5)	(▲6.5)	(▲1.8)	(+0.1)	(▲3.1)
効率 %	38.6	40.6	40.7	40.5	40.9	41.4	41.7	41.4	41.4	41.3	42.2

③発電用燃料（自家用発電）

平成26年度（2014年度）の自家用発電の発電量は前年度比12.2%増と大きく増加しました。燃料消費量は、石炭（前年度比10.3%増）、石油（同11.3%増）、都市ガス（同13.6%増）、再生可能・未活用エネルギー（同0.5%増）が増加し、水力は変わらず、天然ガス（同2.9%減）は減少しました。

＜図表36：自家用発電の燃料投入量の推移＞



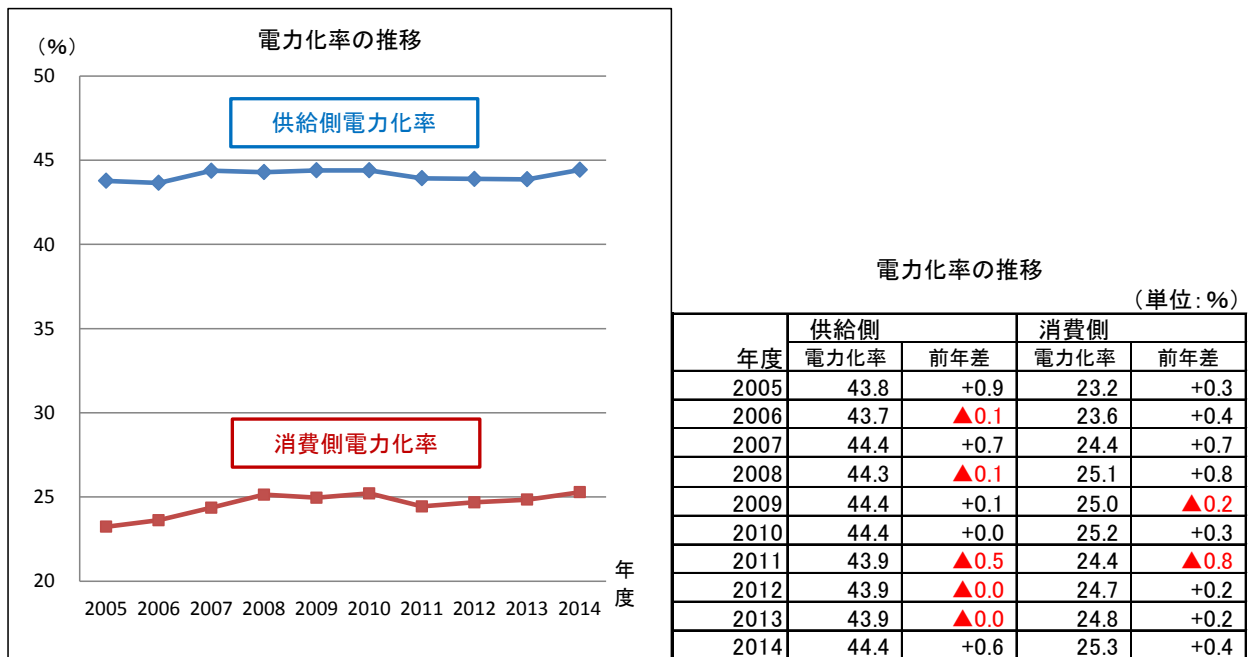
自家用発電の燃料構成の推移

年度		1990	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
石炭	PJ	203	369	367	377	361	354	363	348	365	390	431
	前年度比増減率%		(▲7.8)	(▲0.5)	(+2.7)	(▲4.2)	(▲2.0)	(+2.6)	(▲4.3)	(+4.9)	(+7.0)	(+10.3)
	構成比%	(17.5)	(24.7)	(25.2)	(27.7)	(28.6)	(29.3)	(27.5)	(26.7)	(29.0)	(29.6)	(30.2)
石油	PJ	694	719	635	527	449	361	314	326	279	311	347
	前年度比増減率%		(▲9.5)	(▲11.6)	(▲17.0)	(▲14.8)	(▲19.6)	(▲13.0)	(+3.8)	(▲14.4)	(+11.7)	(+11.3)
	構成比%	(59.7)	(48.1)	(43.6)	(38.7)	(35.6)	(29.9)	(23.8)	(25.1)	(22.2)	(23.6)	(24.3)
天然ガス	PJ	4	18	19	21	21	25	31	31	31	32	31
	前年度比増減率%		(+25.0)	(+4.2)	(+10.3)	(+1.3)	(+17.6)	(+26.8)	(▲0.8)	(▲0.1)	(+2.4)	(▲2.9)
	構成比%	(0.4)	(1.2)	(1.3)	(1.5)	(1.7)	(2.0)	(2.4)	(2.4)	(2.5)	(2.4)	(2.2)
都市ガス	PJ	40	153	184	190	202	266	280	262	255	229	259
	前年度比増減率%		(+10.5)	(+19.8)	(+3.6)	(+6.4)	(+31.5)	(+5.1)	(▲6.2)	(▲3.0)	(▲10.2)	(+13.4)
	構成比%	(3.4)	(10.3)	(12.6)	(14.0)	(16.0)	(22.0)	(21.2)	(20.2)	(20.2)	(17.4)	(18.2)
原子力	PJ	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度比増減率%		(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
	構成比%	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
水力	PJ	55	39	51	45	43	32	44	48	45	44	44
	前年度比増減率%		(▲41.3)	(+30.3)	(▲11.5)	(▲4.3)	(▲26.4)	(+39.5)	(+9.1)	(▲6.6)	(▲3.2)	(+0.0)
	構成比%	(4.7)	(2.6)	(3.5)	(3.3)	(3.4)	(2.6)	(3.4)	(3.7)	(3.6)	(3.3)	(3.1)
再生可能	PJ	166	196	200	201	185	170	289	285	284	311	313
	前年度比増減率%		(▲4.5)	(+1.9)	(+0.7)	(▲7.9)	(▲8.6)	(+70.6)	(▲1.3)	(▲0.4)	(+9.5)	(+0.5)
	構成比%	(14.2)	(13.1)	(13.7)	(14.8)	(14.7)	(14.0)	(21.9)	(21.9)	(22.6)	(23.6)	(22.0)
投入量合計	PJ	1,163	1,495	1,456	1,362	1,263	1,207	1,322	1,301	1,259	1,317	1,424
	前年度比増減率%		(▲7.8)	(▲2.6)	(▲6.5)	(▲7.3)	(▲4.4)	(+9.5)	(▲1.6)	(▲3.3)	(+4.6)	(+8.1)
発電電力量 億kWh	PJ	1,219	1,646	1,607	1,520	1,424	1,379	1,470	1,445	1,406	1,384	1,552
	前年度比増減率%		(▲5.0)	(▲2.4)	(▲5.4)	(▲6.3)	(▲3.2)	(+6.6)	(▲1.7)	(▲2.7)	(▲1.6)	(+12.1)
効率	%	37.7	39.6	39.7	40.2	40.6	41.1	40.0	40.0	40.2	37.8	39.2

④電力化率

平成 26 年度（2014 年度）の電力最終消費は東日本大震災以降の節電等により、前年度比 1.5%減少したものの、他エネルギー源の減少の方が大きく、消費側電力化率（最終エネルギー消費計に占める電力の比率）は前年度差 0.4%ポイント増となりました。一次エネルギー国内供給のうち発電用に消費されたエネルギーの比率である供給側電力化率は同 0.6%ポイント増となりました。

<図表 37：電力化率の推移>

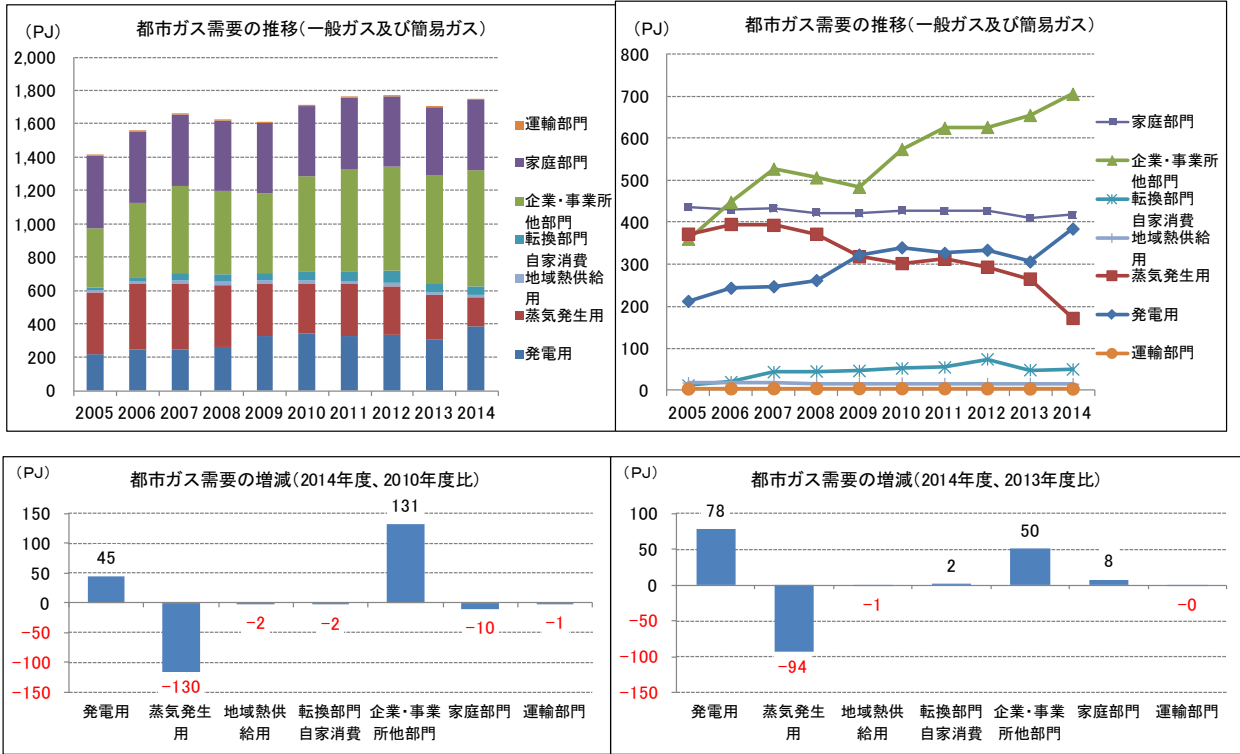


(3) 都市ガス

① 都市ガス需要

平成 26 年度（2014 年度）の都市ガス需要は、蒸気発生用の落ち込みを発電用、企業・事業所他部門、家庭部門の増加が上回り、需要合計では前年度比 2.5% 増加の 1,747PJ でした。

<図表 38 : 都市ガス需要の推移>



都市ガス需要の推移(一般ガス及び簡易ガス)

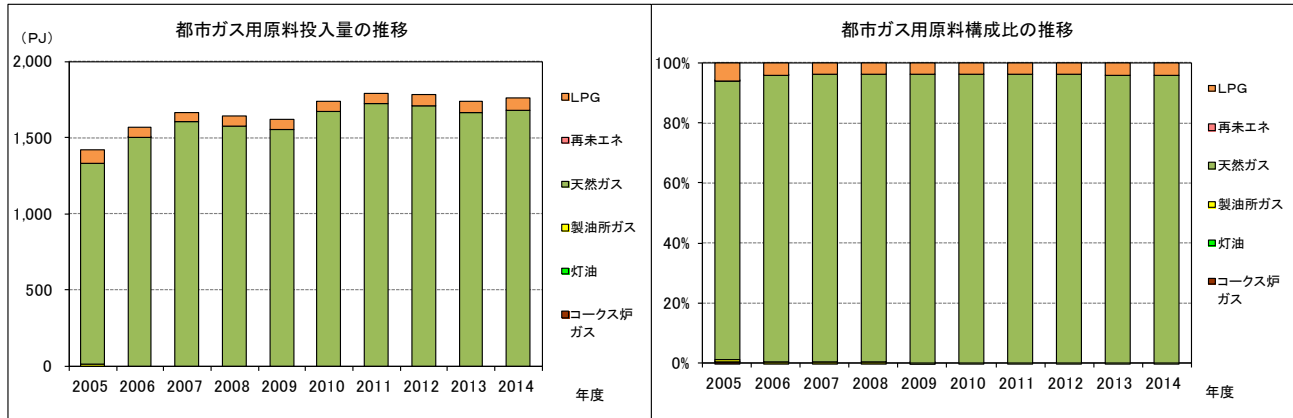
(単位:PJ、%)

年度	1990	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
一般ガス製造量	665	1,392	1,535	1,645	1,608	1,593	1,697	1,746	1,756	1,687	1,730
(前年度比増減率%)		(+8.1)	(+10.3)	(+7.2)	(▲2.2)	(▲0.9)	(+6.5)	(+2.9)	(+0.6)	(▲3.9)	(+2.6)
簡易ガス製造量	19	23	22	21	21	20	19	19	18	17	17
(前年度比増減率%)		(+0.6)	(▲2.0)	(▲4.0)	(▲3.0)	(▲3.5)	(▲2.3)	(▲2.6)	(▲3.1)	(▲5.1)	(▲2.7)
供給合計	684	1,414	1,557	1,666	1,629	1,613	1,716	1,765	1,774	1,704	1,747
(前年度比増減率%)		(+8.0)	(+10.1)	(+7.0)	(▲2.2)	(▲1.0)	(+6.4)	(+2.8)	(+0.5)	(▲4.0)	(+2.5)
需要合計	684	1,414	1,557	1,666	1,629	1,613	1,716	1,765	1,774	1,704	1,747
(前年度比増減率%)		(+8.0)	(+10.1)	(+7.0)	(▲2.2)	(▲1.0)	(+6.4)	(+2.8)	(+0.5)	(▲4.0)	(+2.5)
転換部門											
発電用	40	212	243	247	262	322	340	326	334	306	384
(前年度比増減率%)		(+10.5)	(+14.7)	(+1.5)	(+6.0)	(+23.2)	(+5.4)	(▲3.9)	(+2.3)	(▲8.3)	(+25.5)
蒸気発生用	136	372	395	393	372	318	302	313	293	265	172
(前年度比増減率%)		(+8.4)	(+6.2)	(▲0.5)	(▲5.4)	(▲14.4)	(▲5.1)	(+3.5)	(▲6.1)	(▲9.6)	(▲35.3)
地域熱供給用	6	18	17	18	17	16	17	16	16	16	15
(前年度比増減率%)		(+14.0)	(▲5.0)	(+5.6)	(▲8.6)	(▲1.9)	(+4.4)	(▲7.5)	(+1.9)	(▲0.7)	(▲3.7)
転換部門自家消費	21	12	20	44	45	47	53	55	74	49	50
(前年度比増減率%)		(▲4.4)	(+66.0)	(+118.8)	(+3.4)	(+3.0)	(+12.6)	(+4.7)	(+34.5)	(▲34.4)	(+3.3)
企業・事業所他部門	137	360	448	527	506	483	573	624	626	654	705
(前年度比増減率%)		(+10.4)	(+24.3)	(+17.6)	(▲4.0)	(▲4.4)	(+18.6)	(+8.8)	(+0.3)	(+4.5)	(+7.7)
農林水産鉱建設業	2	2	2	2	3	2	2	2	3	2	3
(前年度比増減率%)		(▲0.7)	(▲2.4)	(▲13.7)	(+30.2)	(▲8.1)	(▲12.1)	(+15.3)	(+13.6)	(▲27.6)	(+31.8)
製造業	56	127	208	226	249	244	293	365	332	326	333
(前年度比増減率%)		(+15.7)	(+63.4)	(+8.7)	(+10.2)	(▲1.9)	(+19.9)	(+24.4)	(▲8.8)	(▲2.0)	(+2.4)
業務他(第三次産業)	79	230	237	299	254	237	278	257	291	327	369
(前年度比増減率%)		(+7.7)	(+3.0)	(+25.8)	(▲14.9)	(▲6.9)	(+17.6)	(▲7.8)	(+13.2)	(+12.4)	(+12.9)
家庭部門	343	436	429	433	422	421	427	427	426	410	417
(前年度比増減率%)		(+4.7)	(▲1.6)	(+0.9)	(▲2.4)	(▲0.3)	(+1.4)	(▲0.1)	(▲0.0)	(▲3.9)	(+1.8)
運輸部門	0	4	4	5	5	5	5	5	4	4	4
(前年度比増減率%)		(+17.8)	(+10.5)	(+5.8)	(+6.0)	(▲2.5)	(▲2.7)	(▲1.7)	(▲5.7)	(▲8.5)	(▲2.5)

②都市ガス原料

都市ガス原料は、原料投入に占める天然ガスの割合は近年は95%以上で安定的に推移しており、平成26年度(2014年度)は95.6%でした。他は熱量調整や簡易ガス用のLPGが4.4%でした。

<図表39：都市ガス原料>



都市ガス製造量及び原料投入量の推移

(単位:PJ、%)

年度	1990	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
製造量 (一般ガス換算百万m ³)	(16,333)	(31,573)	(34,750)	(37,187)	(36,351)	(36,002)	(38,313)	(39,389)	(39,601)	(42,233)	(41,124)
(前年度比%)	684	1,414	1,557	1,666	1,629	1,613	1,716	1,765	1,774	1,704	1,747
(構成比%)		(+8.0)	(+10.1)	(+7.0)	(▲2.2)	(▲1.0)	(+6.4)	(+2.8)	(+0.5)	(▲4.0)	(+2.5)
コークス炉ガス	19	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(前年度比%)		(▲27.0)	(▲100.0)								
(構成比%)	(2.8)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
灯油	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(前年度比%)		(▲63.2)	(▲100.0)								
(構成比%)	(1.6)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
製油所ガス	13	10	7	7	6	1	0	0	0	0	0
(前年度比%)		(▲7.9)	(▲30.5)	(▲5.9)	(▲6.8)	(▲85.2)	(▲100.0)				
(構成比%)	(1.9)	(0.7)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
LPG	137	89	67	66	63	63	68	72	72	74	77
(前年度比%)		(▲9.3)	(▲24.0)	(▲1.7)	(▲5.5)	(+1.0)	(+7.3)	(+5.6)	(+1.0)	(+2.4)	(+4.5)
(構成比%)	(20.0)	(6.3)	(4.3)	(4.0)	(3.8)	(3.9)	(3.9)	(4.0)	(4.1)	(4.3)	(4.4)
天然ガス	504	1,315	1,491	1,594	1,570	1,551	1,668	1,719	1,711	1,662	1,682
(前年度比%)		(+9.7)	(+13.3)	(+6.9)	(▲1.5)	(▲1.2)	(+7.6)	(+3.0)	(▲0.5)	(▲2.9)	(+1.2)
(構成比%)	(73.6)	(92.8)	(95.2)	(95.6)	(95.8)	(96.0)	(96.1)	(96.0)	(95.9)	(95.7)	(95.6)
再未エネ	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(前年度比%)		(+36.7)	(▲3.7)	(▲100.0)							
(構成比%)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
原料合計	685	1,417	1,565	1,667	1,639	1,615	1,736	1,791	1,783	1,736	1,759
(前年度比%)		(+8.0)	(+10.5)	(+6.5)	(▲1.7)	(▲1.4)	(+7.5)	(+3.1)	(▲0.4)	(▲2.7)	(+1.3)
(構成比%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

【4】 一次エネルギー国内供給

(1) 概況

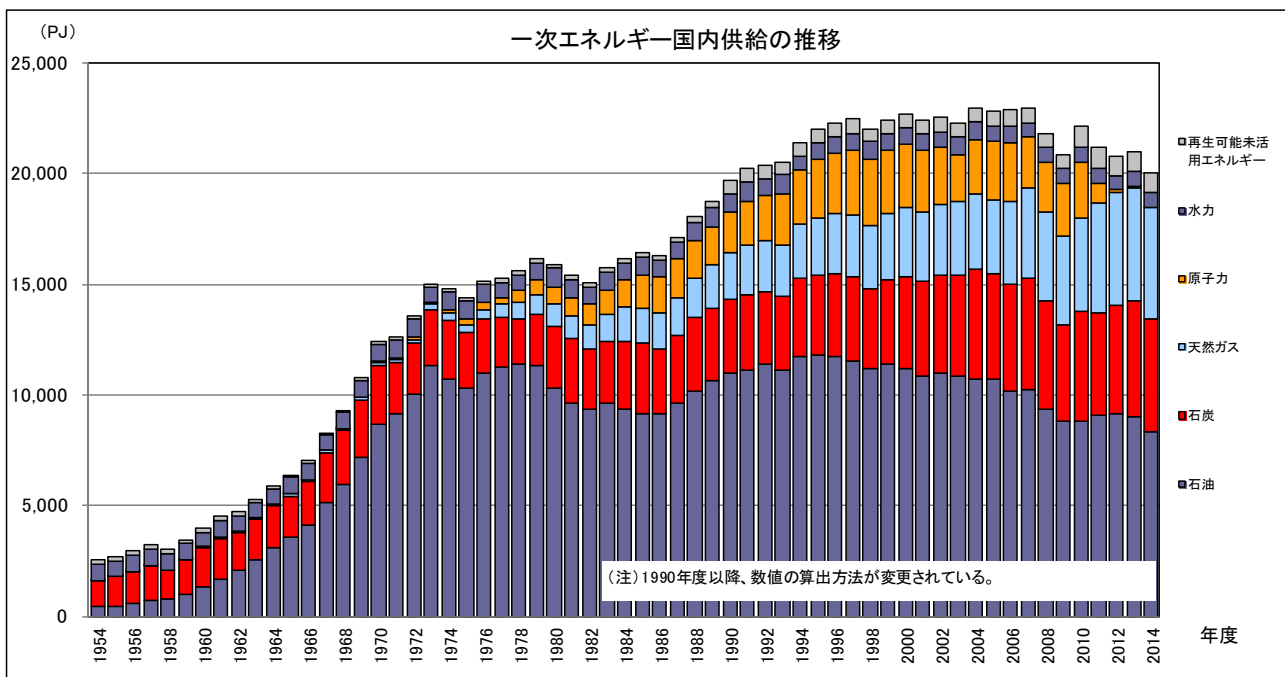
エネルギー転換部門を含めた我が国全体のエネルギー需要を表す一次エネルギー国内供給は、平成 26 年度（2014 年度）は消費税増税による経済活動の停滞などにより減少に転じ、前年度比 4.5%減の 20,059PJ（原油換算 518 百万 kL）となりました。

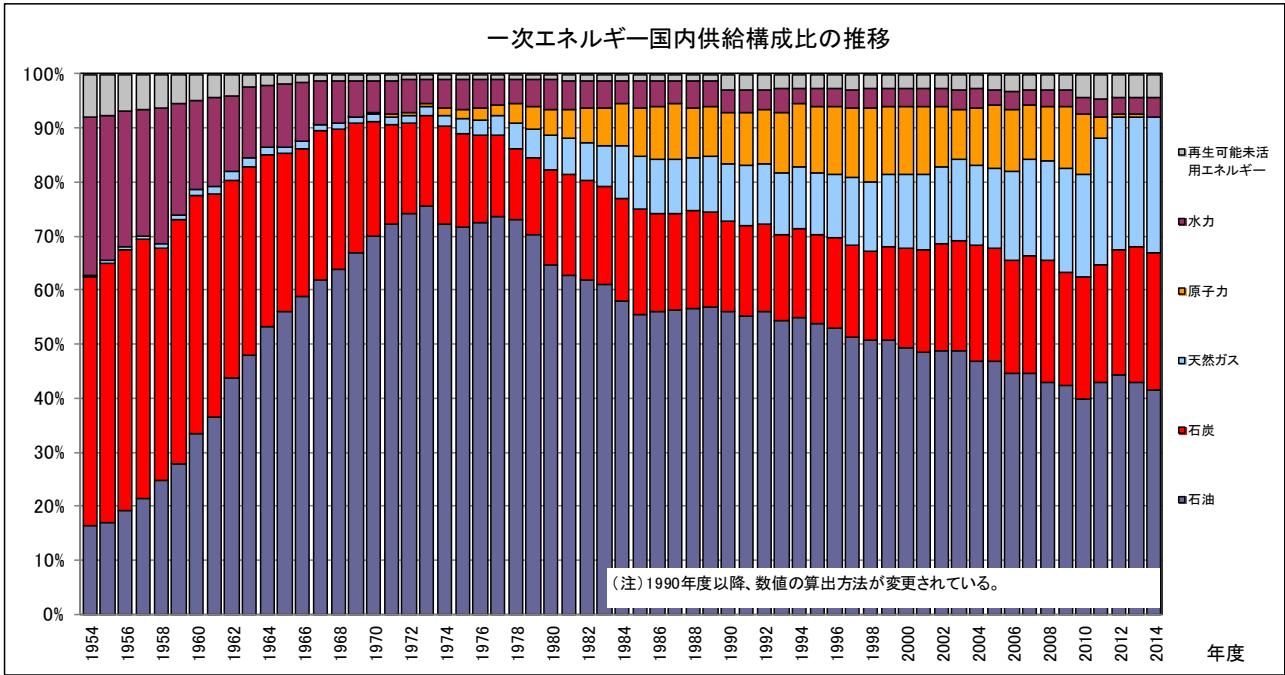
エネルギー源別では、石油は石油火力の抑制による発電用途の減少や、荷動きの停滞に伴う運輸用途の減少などにより、2 年連続で減少し、同 7.5%減となりました。石炭は事業用発電での消費が減ったことなどにより国内供給は 3 年ぶりに減少し、同 3.0%減となりました。天然ガスは都市ガス用途が増加したものの発電用途が減少し、国内供給は 2 年連続の同 0.4%減となりました。原子力は東日本大震災後に定期点検入りした原子力発電所が再稼働せず、平成 25 年 10 月以降の稼働ゼロの状況が継続し、同 100.0%減となりました。水力は関東以西を中心に豊水となり、2 年連続で増加しました。再生可能・未活用エネルギーは太陽光が 3 倍になるなど自然エネルギーは増加しましたが、蒸気回収が減ったことで 2 年ぶりに減少しました。

東日本大震災前の平成 22 年度（2010 年度）と比較すると一次エネルギー国内供給は 9.5%減で、エネルギー源別では原子力が 100.0%減、石油も 5.8%減となる一方、天然ガスが 19.3%増、石炭が 2.7%増と増加しました。

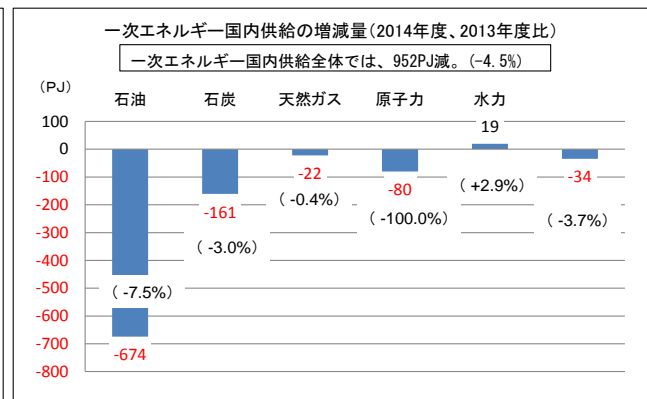
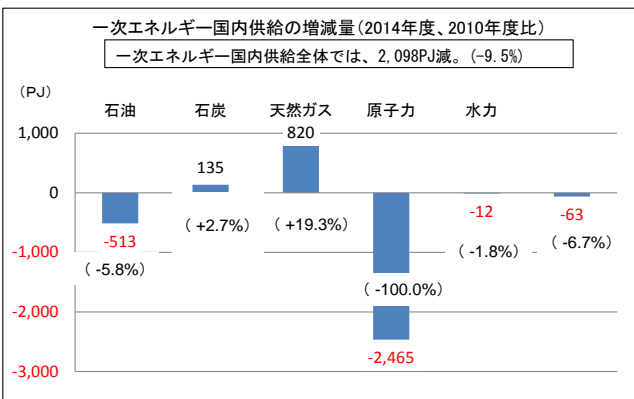
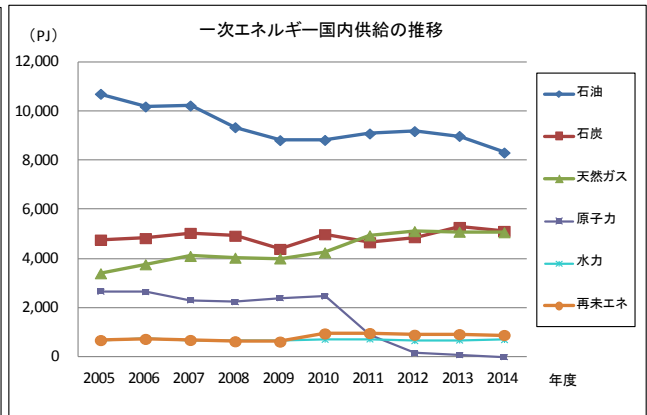
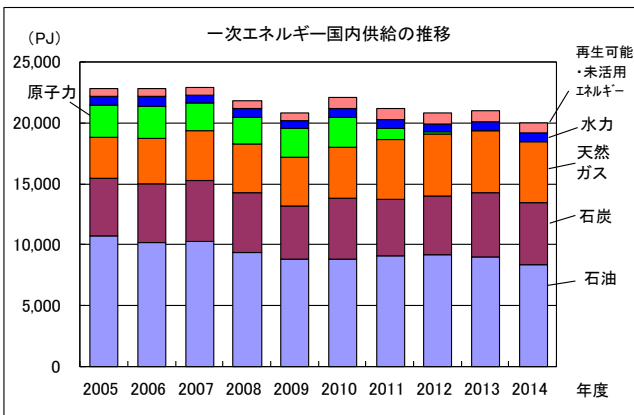
平成 26 年度（2014 年度）は実質 GDP が前年度比 1.0%減少しましたが、それ以上にエネルギーの国内需要が減少したことにより、実質 GDP 当たりの一次エネルギー国内供給は前年度比 3.6%減少しました。一人当たり一次エネルギー国内供給も同 4.4%減少しました。

<図表 40：一次エネルギー供給の推移>





〈図表 4 1 : 一次エネルギー国内供給の推移〉



エネルギー源別一次エネルギー国内供給の推移

(単位:10¹⁵J [PJ], %)

年度	1990	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
一次エネルギー総供給	20,202	23,755	23,773	23,795	23,150	21,686	23,200	22,047	21,721	21,980	21,056
[前年度比]		(+0.5)	(+0.1)	(+0.1)	(▲2.7)	(▲6.3)	(+7.0)	(▲5.0)	(▲1.5)	(+1.2)	(▲4.2)
[2005年度比]	(▲15.0)	(0.0)	(+0.1)	(+0.2)	(▲2.5)	(▲8.7)	(▲2.3)	(▲7.2)	(▲8.6)	(▲7.5)	(▲11.4)
一次エネルギー国内供給※	19,695	22,858	22,894	22,987	21,812	20,864	22,157	21,224	20,825	21,011	20,059
[前年度比]		(▲0.6)	(+0.2)	(+0.4)	(▲5.1)	(▲4.3)	(+6.2)	(▲4.2)	(▲1.9)	(+0.9)	(▲4.5)
[2005年度比]	(▲13.8)	(0.0)	(+0.2)	(+0.6)	(▲4.6)	(▲8.7)	(▲3.1)	(▲7.1)	(▲8.9)	(▲8.1)	(▲12.2)
化石エネルギー	16,424	18,854	18,763	19,354	18,287	17,193	18,045	18,674	19,148	19,344	18,487
[前年度比]		(▲1.2)	(▲0.5)	(+3.2)	(▲5.5)	(▲6.0)	(+5.0)	(+3.5)	(+2.5)	(+1.0)	(▲4.4)
[2005年度比]	(▲12.9)	(0.0)	(▲0.5)	(+2.7)	(▲3.0)	(▲8.8)	(▲4.3)	(▲1.0)	(+1.6)	(+2.6)	(▲1.9)
[シェア]	(83.4)	(82.5)	(82.0)	(84.2)	(83.8)	(82.4)	(81.4)	(88.0)	(91.9)	(92.1)	(92.2)
石油	11,008	10,697	10,180	10,219	9,337	8,812	8,820	9,082	9,178	8,981	8,306
[前年度比]		(▲0.3)	(▲4.8)	(+0.4)	(▲8.6)	(▲5.6)	(+0.1)	(+3.0)	(+1.1)	(▲2.1)	(▲7.5)
[2005年度比]	(+2.9)	(0.0)	(▲4.8)	(▲4.5)	(▲12.7)	(▲17.6)	(▲17.5)	(▲15.1)	(▲14.2)	(▲16.0)	(▲22.3)
[シェア]	(55.9)	(46.8)	(44.5)	(44.5)	(42.8)	(42.2)	(39.8)	(42.8)	(44.1)	(42.7)	(41.4)
石炭	3,314	4,763	4,823	5,037	4,920	4,384	4,982	4,654	4,862	5,278	5,117
[前年度比]		(▲4.7)	(+1.3)	(+4.4)	(▲2.3)	(▲10.9)	(+13.6)	(▲6.6)	(+4.5)	(+8.6)	(▲3.0)
[2005年度比]	(▲30.4)	(0.0)	(+1.3)	(+5.7)	(+3.3)	(▲8.0)	(+4.6)	(▲2.3)	(+2.1)	(+10.8)	(+7.4)
[シェア]	(16.8)	(20.8)	(21.1)	(21.9)	(22.6)	(21.0)	(22.5)	(21.9)	(23.3)	(25.1)	(25.5)
天然ガス	2,102	3,394	3,760	4,098	4,029	3,998	4,244	4,937	5,108	5,086	5,063
[前年度比]		(+1.0)	(+10.8)	(+9.0)	(▲1.7)	(▲0.8)	(+2.2)	(+16.3)	(+3.5)	(▲0.4)	(▲0.4)
[2005年度比]	(▲38.1)	(0.0)	(+10.8)	(+20.8)	(+18.7)	(+17.8)	(+25.0)	(+45.5)	(+50.5)	(+49.9)	(+49.2)
[シェア]	(10.7)	(14.8)	(16.4)	(17.8)	(18.5)	(19.2)	(19.2)	(23.3)	(24.5)	(24.2)	(25.2)
非化石エネルギー	3,271	4,004	4,131	3,632	3,525	3,670	4,112	2,550	1,678	1,667	1,572
[前年度比]		(+2.4)	(+3.2)	(▲12.1)	(▲2.9)	(+4.1)	(+12.0)	(▲38.0)	(▲34.2)	(▲0.6)	(▲5.7)
[2005年度比]	(▲18.3)	(0.0)	(+3.2)	(▲9.3)	(▲12.0)	(▲8.3)	(+2.7)	(▲36.3)	(▲58.1)	(▲58.4)	(▲60.7)
[シェア]	(16.6)	(17.5)	(18.0)	(15.8)	(16.2)	(17.6)	(18.6)	(12.0)	(8.1)	(7.9)	(7.8)
原子力	1,884	2,662	2,646	2,306	2,237	2,398	2,465	875	137	80	0
[前年度比]		(+7.7)	(▲0.6)	(▲12.8)	(▲3.0)	(+7.2)	(+2.8)	(▲64.5)	(▲84.3)	(▲41.6)	(▲100.0)
[2005年度比]	(▲29.2)	(0.0)	(▲0.6)	(▲13.4)	(▲16.0)	(▲9.9)	(▲7.4)	(▲67.1)	(▲94.9)	(▲97.0)	(▲100.0)
[シェア]	(9.6)	(11.6)	(11.6)	(10.0)	(10.3)	(11.5)	(11.1)	(4.1)	(0.7)	(0.4)	(0.0)
水力	810	668	763	647	663	659	703	715	649	671	691
[前年度比]		(▲16.9)	(+14.3)	(▲15.2)	(+2.4)	(▲0.5)	(+6.7)	(+1.8)	(▲9.3)	(+3.4)	(+2.9)
[2005年度比]	(+21.2)	(0.0)	(+14.3)	(▲3.1)	(▲0.8)	(▲1.3)	(+5.3)	(+7.1)	(▲2.8)	(+0.5)	(+3.4)
[シェア]	(4.1)	(2.9)	(3.3)	(2.8)	(3.0)	(3.2)	(3.2)	(3.4)	(3.1)	(3.2)	(3.4)
再生可能・未活用エネルギー	577	674	723	679	626	613	944	960	891	916	882
[前年度比]		(+6.0)	(+7.1)	(▲6.0)	(▲7.9)	(▲2.0)	(+54.1)	(+1.7)	(▲7.2)	(+2.7)	(▲3.7)
[2005年度比]	(▲14.5)	(0.0)	(+7.1)	(+0.7)	(▲7.2)	(▲9.1)	(+40.0)	(+42.4)	(+32.2)	(+35.8)	(+30.7)
[シェア]	(2.9)	(3.0)	(3.2)	(3.0)	(2.9)	(2.9)	(4.3)	(4.5)	(4.3)	(4.4)	(4.4)
自然エネルギー	256	273	278	291	279	262	401	401	402	441	466
[前年度比]		(+17.7)	(+1.9)	(+4.6)	(▲4.3)	(▲5.9)	(+52.9)	(+0.1)	(+0.1)	(+9.8)	(+5.6)
[2005年度比]	(▲6.1)	(0.0)	(+1.9)	(+6.7)	(+2.1)	(▲3.9)	(+47.0)	(+47.1)	(+47.2)	(+61.6)	(+70.7)
[シェア]	(1.3)	(1.2)	(1.2)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.8)	(1.9)	(1.9)	(2.1)	(2.3)
地熱エネルギー	16	28	27	27	24	25	23	23	22	22	22
[前年度比]		(▲4.5)	(▲4.7)	(▲1.0)	(▲10.4)	(+3.8)	(▲8.5)	(+1.7)	(▲2.5)	(▲0.5)	(▲2.5)
[2005年度比]	(▲42.4)	(0.0)	(▲4.7)	(▲5.6)	(▲15.4)	(▲12.2)	(▲19.7)	(▲18.3)	(▲20.3)	(▲20.8)	(▲22.8)
[シェア]	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
未活用エネルギー	304	373	418	362	323	326	521	536	467	452	394
[前年度比]		(▲0.5)	(+11.8)	(▲13.4)	(▲10.6)	(+0.9)	(+59.7)	(+2.9)	(▲12.8)	(▲3.2)	(▲12.9)
[2005年度比]	(▲18.6)	(0.0)	(+11.8)	(▲3.2)	(▲13.4)	(▲12.7)	(+39.5)	(+43.5)	(+25.1)	(+21.1)	(+5.5)
[シェア]	(1.5)	(1.6)	(1.8)	(1.6)	(1.5)	(1.6)	(2.4)	(2.5)	(2.2)	(2.2)	(2.0)

(注1) 国内供給は、総供給から輸出供給と在庫変動を控除したものである。

(注2) 自然エネルギーには、太陽光発電、太陽熱利用、バイオマス直接利用、風力発電などが含まれる。

ただし、太陽光発電及び風力発電は、1発電所の設備容量が1000kW未満の自家発電は含まれていない。

(家庭用のは1000kW未満なので含まれていない)

(注3) 未活用エネルギーには、廃棄物発電、廃タイヤ直接利用の「廃棄物エネルギー回収」、廃棄物ガス、

再生油の「廃棄物燃料製品」、廃熱利用熱供給、産業蒸気回収、産業電力回収の「廃棄エネルギー直接利用」が含まれる。

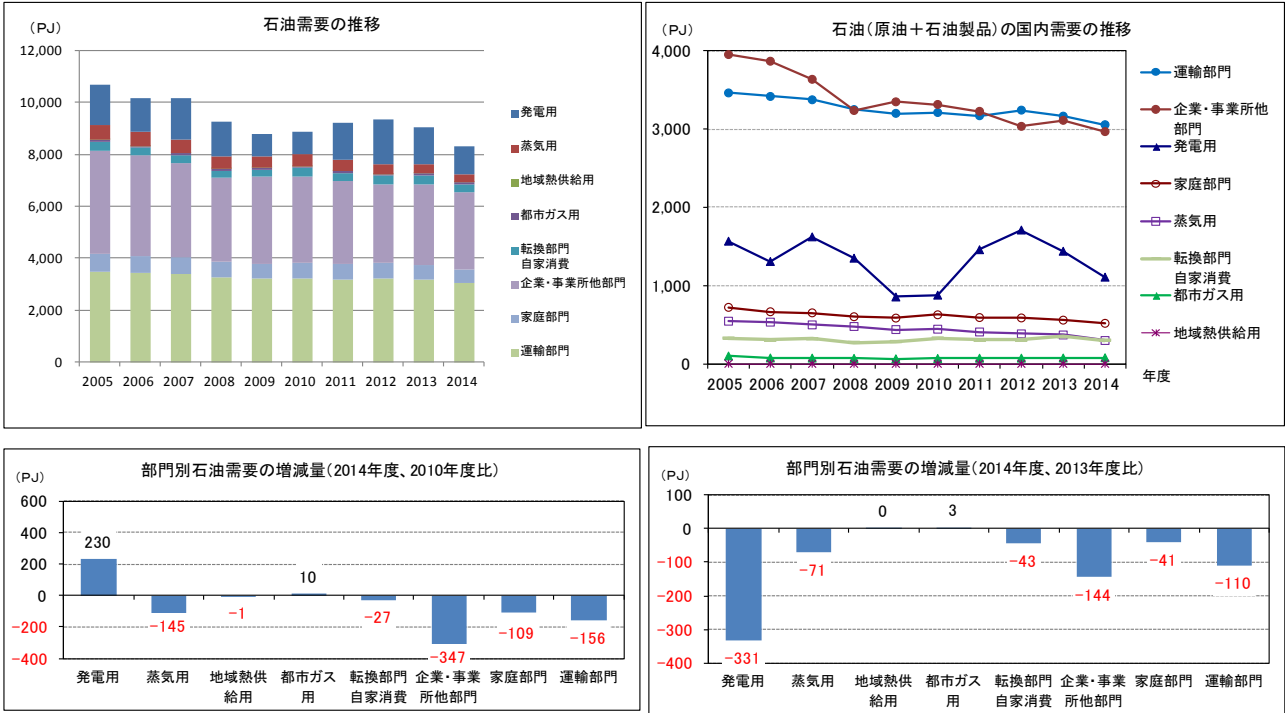
(注4) 括弧内の数値は、上段: 対前年度比伸び率(%), 中段: 2005年度比伸び率(%), 下段: 一次エネルギー国内供給に占めるシェア(%)

(2) エネルギー源別一次エネルギー国内供給動向

①石油

平成 26 年度 (2014 年度) の石油 (原油+石油製品) の国内供給量は、前年度比 7.5%減少し 8,306PJ (原油換算 214 百万 KL) でした。発電用途の減少や、産業・民生用途で消費するエネルギー源の都市ガス・電力への転換、運輸用途の荷動き鈍化に伴う需要減少などの影響により、国内需要は同 8.1%減と 2 年連続で減少し、東日本大震災前の平成 22 年度 (2010 年度) より少なくなりました。

<図表 4 2 : 石油需給の推移>



石油 (原油+石油製品) 需給の推移

(単位: PJ, %)

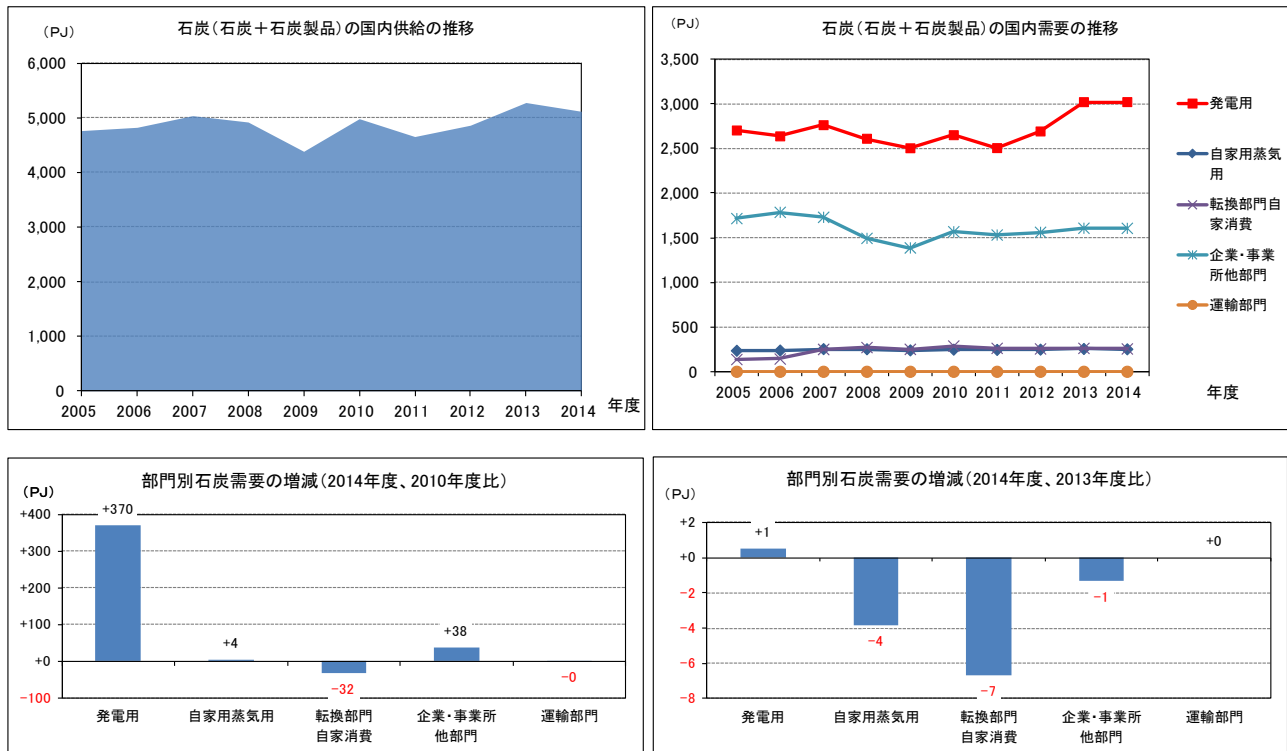
年度	1990	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
国内供給	11,008	10,697	10,180	10,219	9,337	8,812	8,820	9,082	9,178	8,981	8,306
(前年度比%)		(▲0.3)	(▲4.8)	(+0.4)	(▲8.6)	(▲5.6)	(+0.1)	(+3.0)	(+1.1)	(▲2.1)	(▲7.5)
国内需要 (下の合計)	10,996	10,680	10,171	10,177	9,261	8,776	8,873	9,232	9,334	9,065	8,328
(前年度比%)		(▲0.8)	(▲4.8)	(+0.1)	(▲9.0)	(▲5.2)	(+1.1)	(+4.0)	(+1.1)	(▲2.9)	(▲8.1)
発電用	2,621	1,568	1,308	1,623	1,350	854	878	1,459	1,710	1,439	1,108
(前年度比%)		(+4.0)	(▲16.6)	(+24.1)	(▲16.8)	(▲36.7)	(+2.8)	(+66.2)	(+17.2)	(▲15.8)	(▲23.0)
蒸気用	638	544	532	497	477	437	442	407	382	368	297
(前年度比%)		(▲5.0)	(▲2.2)	(▲6.6)	(▲4.1)	(▲8.3)	(+1.1)	(▲8.1)	(▲6.0)	(▲3.7)	(▲19.2)
地域熱供給用	3	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0
(前年度比%)		(▲23.4)	(▲34.9)	(▲31.8)	(▲13.9)	(▲20.5)	(+164.2)	(▲6.0)	(▲78.7)	(▲45.3)	(+47.4)
都市ガス用	161	99	75	73	69	64	68	72	72	74	77
(前年度比%)		(▲9.6)	(▲24.9)	(▲2.1)	(▲5.6)	(▲6.8)	(+5.7)	(+5.6)	(+1.0)	(+2.4)	(+4.5)
転換部門自家消費	332	328	303	319	274	284	329	303	304	346	302
(前年度比%)		(+10.3)	(▲7.6)	(+5.1)	(▲14.2)	(+3.8)	(+15.8)	(▲7.8)	(+0.3)	(+13.7)	(▲12.5)
企業・事業所他部門	3,640	3,954	3,869	3,638	3,239	3,350	3,316	3,228	3,036	3,113	2,969
(前年度比%)		(▲2.0)	(▲2.2)	(▲6.0)	(▲11.0)	(+3.4)	(▲1.0)	(▲2.7)	(▲6.0)	(+2.5)	(▲4.6)
家庭部門	613	722	665	651	602	584	626	591	586	558	517
(前年度比%)		(+4.9)	(▲7.8)	(▲2.1)	(▲7.6)	(▲2.9)	(+7.2)	(▲5.7)	(▲0.8)	(▲4.8)	(▲7.3)
運輸部門	2,989	3,463	3,418	3,376	3,251	3,202	3,213	3,172	3,243	3,167	3,057
(前年度比%)		(▲2.5)	(▲1.3)	(▲1.2)	(▲3.7)	(▲1.5)	(+0.3)	(▲1.3)	(+2.3)	(▲2.4)	(▲3.5)

(注) 国内供給と国内需要の差は、消費在庫変動、転換ロス、統計誤差

②石炭

平成 26 年度（2014 年度）の石炭（石炭＋石炭製品）の国内供給は、前年度比 3.0%減の 5,177PJ（原油換算 134 百万 kL）となりました。発電用途は前年度並みとなり、製造業では震災復興等の増加影響があったものの、消費在庫変動等の減少影響により国内供給は同 3.0%減と 3 年ぶりに減少しました。

<図表 4 3 : 石炭需給の推移>



石炭(石炭+石炭製品)需給の推移

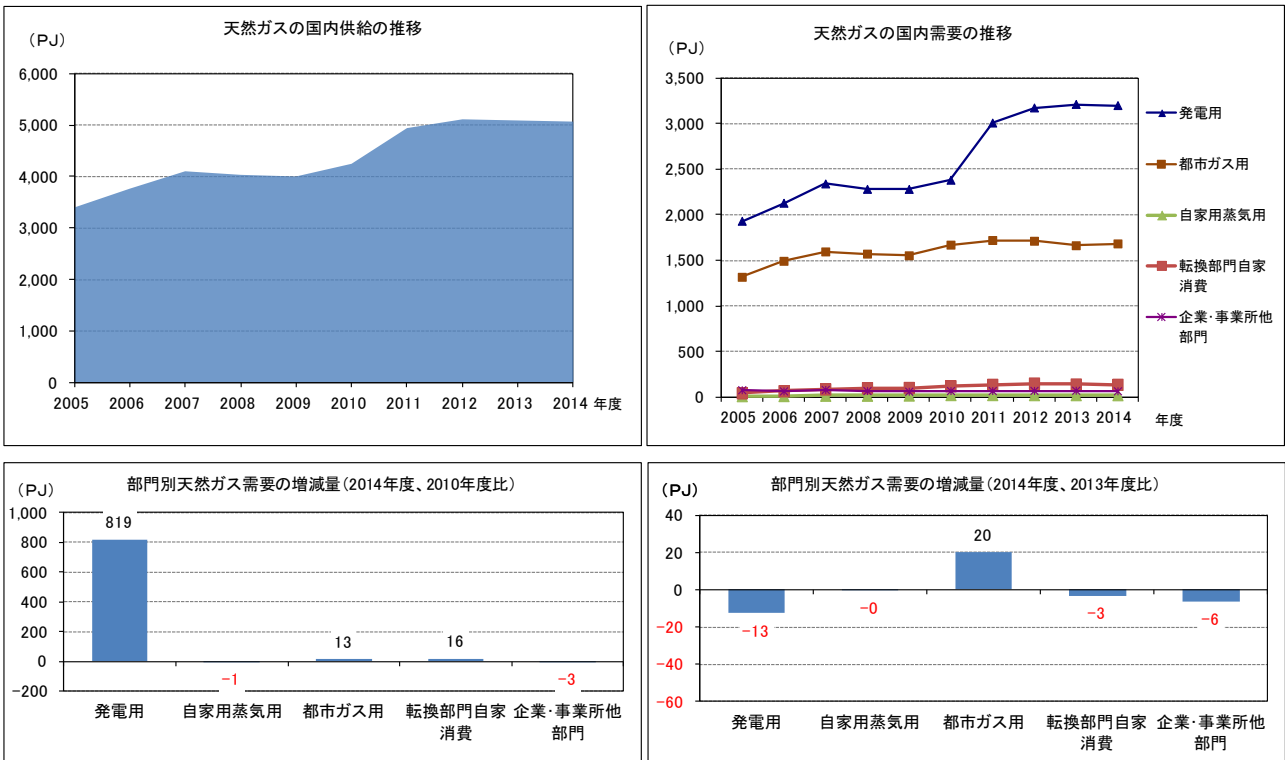
(単位:PJ、%)

年度	1990	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
国内供給	3,314	4,763	4,823	5,037	4,920	4,384	4,982	4,654	4,862	5,278	5,117
[前年度比%]		(▲4.7)	(+1.3)	(+4.4)	(▲2.3)	(▲10.9)	(+13.6)	(▲6.6)	(+4.5)	(+8.6)	(▲3.0)
発電用	1,081	2,702	2,636	2,761	2,609	2,503	2,649	2,504	2,691	3,019	3,019
[前年度比%]		(+4.3)	(▲2.4)	(+4.8)	(▲5.5)	(▲4.1)	(+5.8)	(▲5.5)	(+7.4)	(+12.2)	(+0.0)
自家用蒸気用	212	235	238	254	252	240	248	245	248	255	252
[前年度比%]		(▲0.5)	(+1.2)	(+6.5)	(▲0.6)	(▲5.0)	(+3.3)	(▲1.1)	(+1.3)	(+3.0)	(▲1.5)
転換部門自家消費	170	137	143	250	271	251	288	262	256	262	256
[前年度比%]		(▲2.0)	(+4.1)	(+75.4)	(+8.2)	(▲7.5)	(+14.9)	(▲8.9)	(▲2.5)	(+2.6)	(▲2.5)
企業・事業所他部門	1,857	1,715	1,785	1,729	1,494	1,387	1,568	1,531	1,562	1,607	1,606
[前年度比%]		(▲1.1)	(+4.1)	(▲3.2)	(▲13.6)	(▲7.2)	(+13.0)	(▲2.3)	(+2.0)	(+2.9)	(▲0.1)
運輸部門	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
[前年度比%]		(▲8.6)	(▲11.4)	(+3.7)	(+10.6)	(+16.8)	(▲1.4)	(0.0)	(▲6.9)	(▲2.7)	(0.0)

③天然ガス

平成 26 年度（2014 年度）の天然ガスは、都市ガス用途が燃料転換等により前年度比 1.2%増と 3 年ぶりに増加に転じました。一方、東日本大震災以降の原子力発電所の稼働停止に伴う LNG 火力発電の増加がピークを迎え、同 0.4%減と減少に転じるなど、国内供給は 2 年連続で減少し、同 0.4%減の 5,063PJ（原油換算 131 百万 kL）となりました。

<図表 4 4 : 天然ガス需給の推移>



天然ガス需給の推移

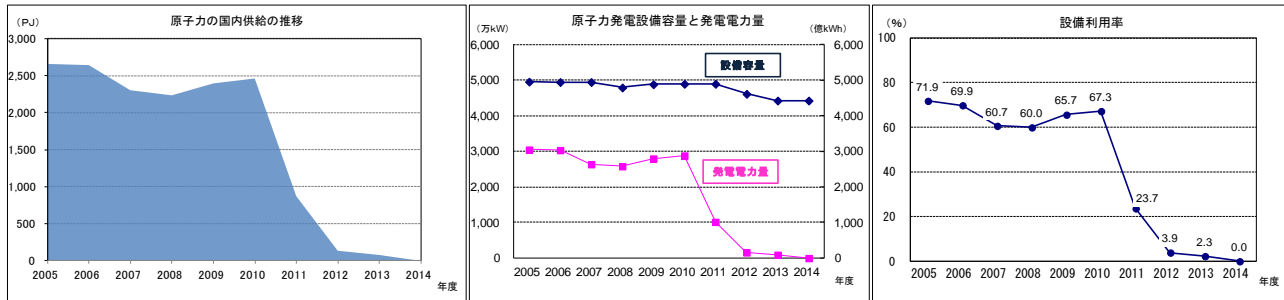
(単位: PJ、%)

年度	1990	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
国内供給	2,102	3,394	3,760	4,098	4,029	3,998	4,244	4,937	5,108	5,086	5,063
[前年度比%]		(+1.0)	(+10.8)	(+9.0)	(▲1.7)	(▲0.8)	(+6.2)	(+16.3)	(+3.5)	(▲0.4)	(▲0.4)
発電用	1,536	1,930	2,128	2,340	2,281	2,280	2,381	3,008	3,174	3,213	3,200
[前年度比%]		(▲6.5)	(+10.2)	(+9.9)	(▲2.5)	(▲0.0)	(+4.4)	(+26.4)	(+5.5)	(+1.2)	(▲0.4)
自家用蒸気用	3	11	12	16	16	18	23	23	22	22	22
[前年度比%]		(+20.2)	(+9.9)	(+32.0)	(+0.7)	(+12.0)	(+27.9)	(▲0.0)	(▲3.2)	(▲0.5)	(▲2.2)
都市ガス用	504	1,315	1,491	1,594	1,570	1,551	1,668	1,719	1,711	1,662	1,682
[前年度比%]		(+9.7)	(+13.3)	(+6.9)	(▲1.5)	(▲1.2)	(+7.6)	(+3.0)	(▲0.5)	(▲2.9)	(+1.2)
転換部門自家消費	2	42	64	85	97	100	119	135	149	138	135
[前年度比%]		(+41.4)	(+53.7)	(+31.7)	(+15.0)	(+3.2)	(+18.3)	(+13.6)	(+10.2)	(▲7.1)	(▲2.2)
企業・事業所他部門	62	76	63	79	66	59	66	67	69	70	64
[前年度比%]		(+2.0)	(▲17.1)	(+25.6)	(▲16.2)	(▲10.0)	(+11.6)	(+0.6)	(+2.8)	(+2.1)	(▲8.9)

④原子力

平成 26 年度（2014 年度）の原子力の国内供給は、平成 25 年 10 月以降稼働ゼロの状況が継続したため、前年度比 100.0%減の 0PJ（原油換算 0 百万 kL）となりました。一次エネルギー国内供給に占める割合は、平成 17 年度(2005 年度)の 11.6%から 0.0%にまで低下しました。

<図表 4 5 : 原子力の国内供給及び各種指標の推移>



原子力関連指標の推移

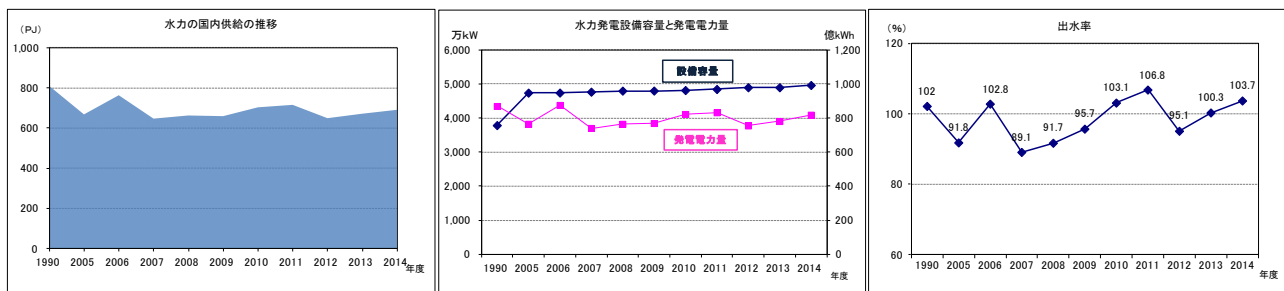
年度	1990	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
国内供給(PJ)	1,884	2,662	2,646	2,306	2,237	2,398	2,465	875	137	80	0
[前年度比%]		(+7.7)	(▲0.6)	(▲12.8)	(▲3.0)	(+7.2)	(+2.8)	(▲64.5)	(▲84.3)	(▲41.6)	(▲100.0)
発電設備容量(万kW)	3,165	4,958	4,947	4,947	4,794	4,885	4,896	4,896	4,615	4,426	4,426
[前年度比%]		(+5.2)	(▲0.2)	(+0.0)	(▲3.1)	(+1.9)	(+0.2)	(+0.0)	(▲5.7)	(▲4.1)	(+0.0)
発電電力量(億kWh)	2,023	3,048	3,034	2,638	2,581	2,797	2,882	1,018	159	93	0
[前年度比%]		(+7.9)	(▲0.4)	(▲13.0)	(▲2.2)	(+8.4)	(+3.0)	(▲64.7)	(▲84.3)	(▲41.6)	(▲100.0)
設備利用率(%)	72.7	71.9	69.9	60.7	60.0	65.7	67.3	23.7	3.9	2.3	0.0
[前年度差%ポイント]		(+3.0)	(▲2.0)	(▲9.2)	(▲0.7)	(+5.7)	(+1.6)	(▲43.6)	(▲19.8)	(▲1.6)	(▲2.3)

(注)設備利用率は「ふげん」と「もんじゅ」を含まない。

⑤水力

平成 26 年度（2014 年度）の水力の国内供給は、前年度比 2.9%増の 691PJ（原油換算 18 百万 kL）となりました。発電設備容量が同 1.4%増となったことに加え、出水率が前年度より 3.4%ポイント高い 103.7%となり、これに伴って発電電力量も前年度比 4.8%増となりました。

<図表 4 6 : 水力の国内供給及び関連指標の推移>



水力関連指標の推移

年度	1990	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
国内供給量(PJ)	810	668	763	647	663	659	703	715	649	671	691
[前年度比%]		(▲16.9)	(+14.3)	(▲15.2)	(+2.4)	(▲0.5)	(+6.7)	(+1.8)	(▲9.3)	(+3.4)	(+2.9)
発電設備容量(万kW)	3,783	4,736	4,738	4,764	4,795	4,797	4,811	4,842	4,893	4,893	4,960
[前年度比%]		(+1.2)	(+0.0)	(+0.6)	(+0.7)	(+0.0)	(+0.3)	(+0.6)	(+1.1)	(▲0.0)	(+1.4)
発電電力量(億kWh)	869	765	875	740	764	769	822	832	755	781	818
[前年度比%]		(▲16.8)	(+14.5)	(▲15.4)	(+3.3)	(+0.6)	(+6.9)	(+1.2)	(▲9.3)	(+3.4)	(+4.8)
出水率(%)	102	91.8	102.8	89.1	91.7	95.7	103.1	106.8	95.1	100.3	103.7
[前年度差%ポイント]		(▲19.0)	(+11.0)	(▲13.7)	(+2.6)	(+4.0)	(+7.4)	(+3.7)	(▲11.7)	(+5.2)	(+3.4)

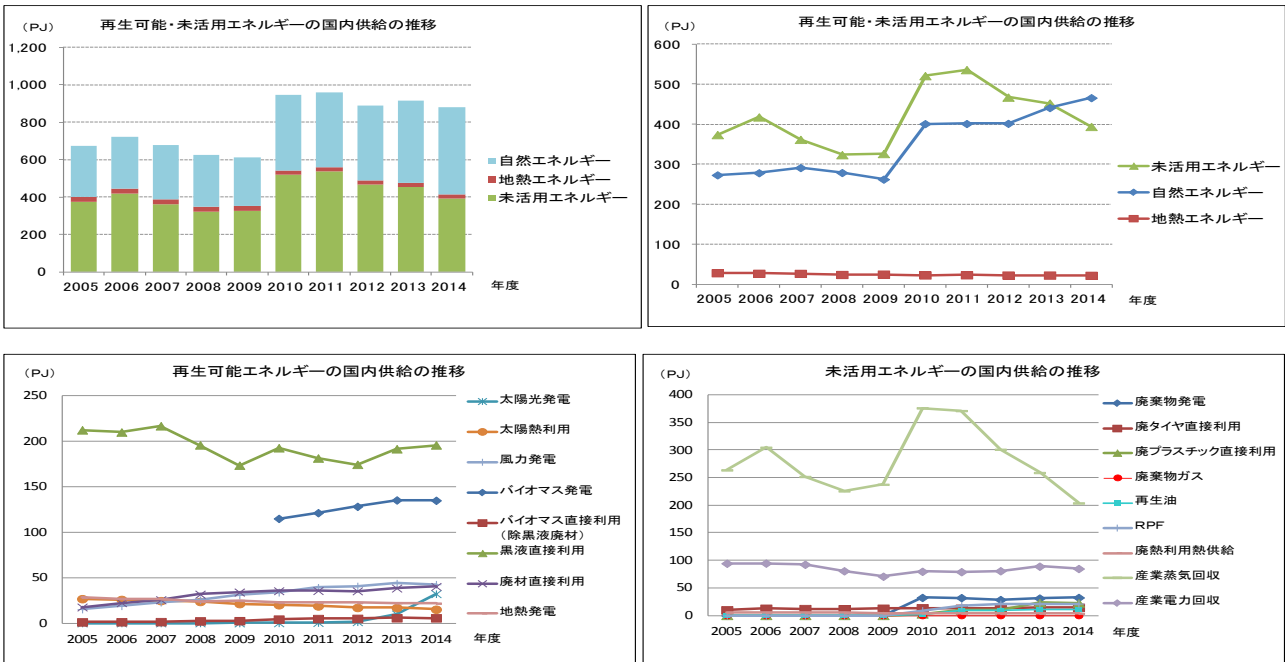
(注1)発電設備容量は事業用と自家用の合計。発電電力量は事業用と自家用の合計で、揚水発電を除く。

(注2)出水率は沖縄を除く一般電気事業者平均。

⑥再生可能・未活用エネルギー

平成 26 年度（2014 年度）の再生可能・未活用エネルギーの国内供給は、前年度比 3.7%減の 882PJ（原油換 23 百万 kL）でした。自然エネルギーはバイオマスエネルギー（同 1.5%増）や太陽光発電（同 225.0%増）を中心に増加し、同 5.6%増の 466PJとなりました。特に、太陽光発電は平成 22 年度（2010 年度）から 2014 年度にかけて 171 倍に急増しています。一方、未活用エネルギーは産業蒸気回収の減少が大きく、同 12.9%減の 394PJとなりました。

＜図表 4 7：再生可能・未活用エネルギーの国内供給量の推移＞



再生可能・未活用エネルギーの国内供給の推移

年度	1990	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
再生可能・未活用エネルギー合計	577	674	723	679	626	613	944	960	891	916	882
自然エネルギー	256	273	278	291	279	262	401	401	402	441	466
太陽エネルギー	58	27	26	25	24	21	20	19	18	27	47
太陽光発電	0.01	0.01	0.05	0.07	0.10	0.13	0.19	0.52	1.38	9.89	32.15
太陽熱利用	58	27	26	25	24	21	20	19	17	17	15
風力発電	-	15	19	23	25	31	34	39	41	44	43
バイオマスエネルギー	198	231	233	244	229	210	347	343	343	370	376
バイオマス発電	-	-	-	-	-	-	115	121	128	135	135
バイオマス直接利用(除黒液廃材)	5	1	1	1	2	3	4	5	5	6	6
黒液直接利用	183	212	210	217	196	173	192	181	174	191	196
廃材直接利用	10	18	22	26	32	34	35	36	35	38	40
天然温度差エネルギー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他自然エネルギー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地熱エネルギー	16	28	27	27	24	25	23	23	22	22	22
地熱発電	16	28	27	27	24	25	23	23	22	22	22
地熱直接利用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小規模水力発電	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未活用エネルギー	304	373	418	362	323	326	521	536	467	452	394
廃棄物エネルギー活用	1	10	13	12	12	13	60	82	82	100	102
廃棄物発電	-	-	-	-	-	-	33	32	29	31	33
廃タイヤ直接利用	-	10	13	12	12	13	14	13	13	14	15
廃プラスチック直接利用	-	-	-	-	-	-	3	9	10	23	23
RDF	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
廃棄物ガス	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生油	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	2.4	9.0	9.6	10.5	10.3
RPF	-	-	-	-	-	-	9	18	21	21	22
廃棄エネルギー直接利用	304	363	405	349	311	313	460	454	385	352	292
廃熱利用熱供給	2	5	5	5	5	5	5	4	4	4	4
産業蒸気回収	222	264	305	252	226	238	376	371	301	259	204
産業電力回収	80	95	95	93	81	71	80	79	81	89	85

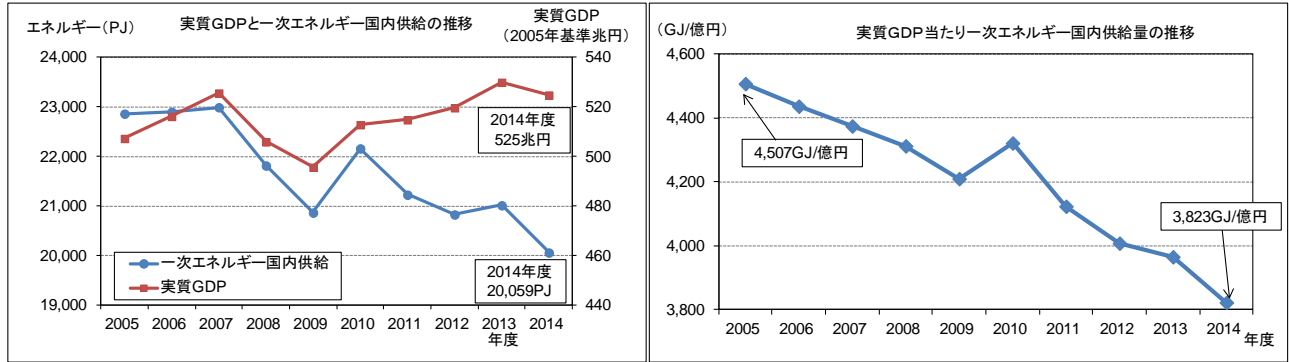
(注 1) 太陽光発電及び風力発電並びにバイオマス発電は、事業用発電と一発電所の設備容量が 1,000kW 以上の自家発電が計上されており、一発電所の設備容量が 1,000kW 未満の自家発電は含まれていない。なお、バイオマス発電は、2010 年度実績から計上されている。
 (注 2) 2010 年度実績から「廃棄物エネルギー回収」の中に「廃プラスチック」と「RPF」が計上されているが、統計調査が開始されたのが 2011 年 1 月からであるため、2010 年度実績に計上されているのは 2011 年 1 月～3 月の 3 か月のみである。

(3) 一次エネルギー国内供給関連指標

① 実質GDP当たり一次エネルギー国内供給

平成26年度(2014年度)の実質GDP一単位当たり一次エネルギー国内供給(GDP原単位)は、省エネルギー機器の普及拡大、東日本大震災以降の節電意識の継続、前年度より夏が涼しく冬が暖かったなどの影響で前年度比3.6%減少し3,823GJ/億円となりました。

<図表48：実質GDP当たり一次エネルギー国内供給>



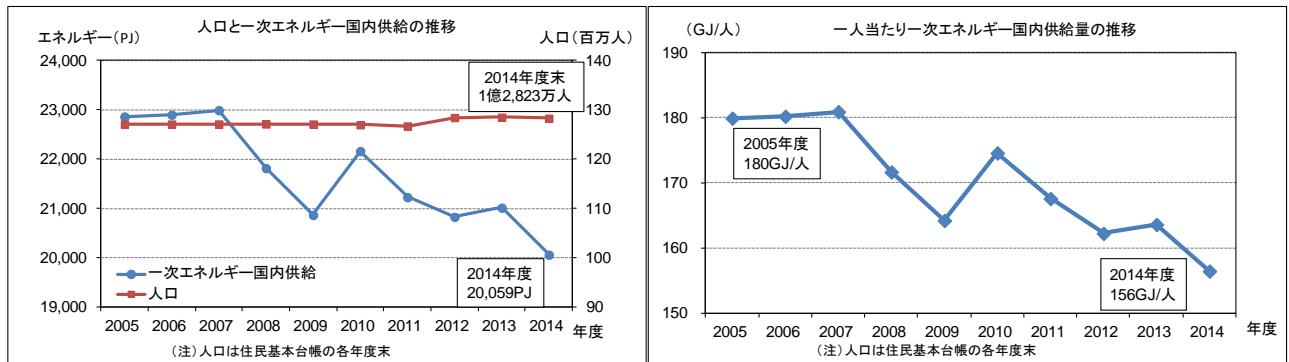
年度	1990	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
一次エネルギー国内供給 (PJ)	19,695	22,858	22,894	22,987	21,812	20,864	22,157	21,224	20,825	21,011	20,059
		(▲0.6)	(+0.2)	(+0.4)	(▲5.1)	(▲4.3)	(+6.2)	(▲4.2)	(▲1.9)	(+0.9)	(▲4.5)
実質国内総生産 (GDP) (2005年基準兆円)	430	507	516	525	506	496	513	515	520	530	525
		(+1.9)	(+1.8)	(+1.8)	(▲3.7)	(▲2.0)	(+3.5)	(+0.4)	(+0.9)	(+2.0)	(▲1.0)
実質GDP当たり国内供給 (GJ/億円)	4,579	4,507	4,437	4,374	4,312	4,210	4,321	4,124	4,008	3,966	3,823
		(▲2.4)	(▲1.6)	(▲1.4)	(▲1.4)	(▲2.4)	(+2.6)	(▲4.6)	(▲2.8)	(▲1.1)	(▲3.6)

(注) 下段括弧内は前年度比増減率。

② 一人当たり一次エネルギー国内供給

平成26年度(2014年度)の一人当たり一次エネルギー国内供給は、前年度比4.4%減の156GJ/人となり、1990年度の水準を下回りました。平成25年度は景気回復等の影響により、3年ぶりに増加しましたが、平成26年度は経済活動の停滞や、産業・民生部門の更なる省エネルギー進展、運輸部門の低燃費車の普及拡大などに伴い、減少に転じました。

<図表49：一人当たり一次エネルギー国内供給>



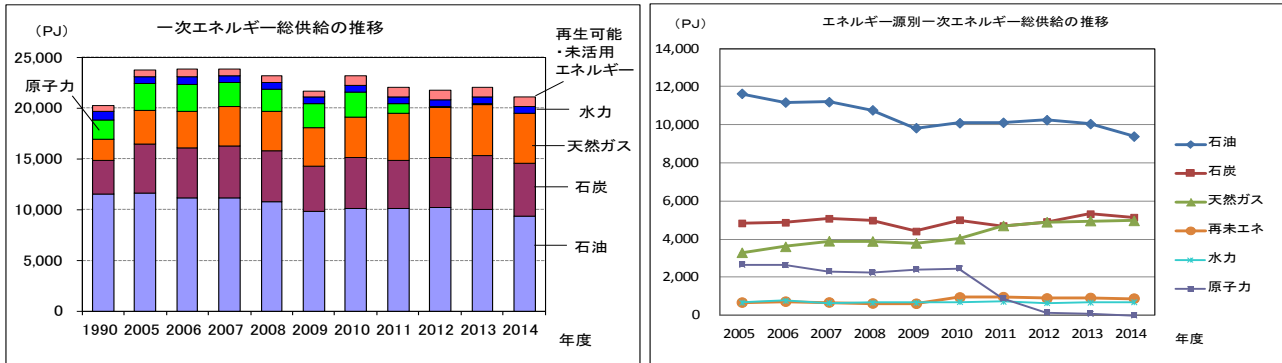
年度	1990	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
一次エネルギー国内供給 (PJ)	19,695	22,858	22,894	22,987	21,812	20,864	22,157	21,224	20,825	21,011	20,059
		(▲0.6)	(+0.2)	(+0.4)	(▲5.1)	(▲4.3)	(+6.2)	(▲4.2)	(▲1.9)	(+0.9)	(▲4.5)
人口 (千人)	123,157	127,055	127,053	127,066	127,076	127,058	126,923	126,660	128,374	128,438	128,226
		(+0.1)	(▲0.0)	(+0.0)	(+0.0)	(▲0.0)	(▲0.1)	(▲0.2)	(+1.4)	(+0.1)	(▲0.2)
一人当たり国内供給 (GJ/人)	159.9	179.9	180.2	180.9	171.6	164.2	174.6	167.6	162.2	163.6	156.4
		(▲0.7)	(+0.2)	(+0.4)	(▲5.1)	(▲4.3)	(+6.3)	(▲4.0)	(▲3.2)	(+0.8)	(▲4.4)

(注) 下段括弧内は前年度比増減率。

[5] 一次エネルギー総供給

平成 26 年度（2014 年度）の一次エネルギー総供給は、前年度比 4.2%減少し 21,056PJ（原油換算 543 百万 kL）でした。一次エネルギー総供給は概ね一次エネルギー国内供給と同様の動きで推移しますが、エネルギー源別に見ると、供給在庫変動と輸出を含まない一次エネルギー総供給は、石炭が同 3.4%減、石油が同 6.5%減、天然ガスが同 0.2%増でした。

<図表 50：一次エネルギー総供給の推移>



一次エネルギー総供給のエネルギー源別推移

(単位: 10¹⁵J [PJ], %)

年度	1990	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
一次エネルギー国内産出	3,578	4,172	4,313	3,834	3,725	3,863	4,292	2,730	1,847	1,820	1,706
[前年度比]		(+2.6)	(+3.4)	(▲11.1)	(▲2.9)	(+3.7)	(+11.1)	(▲36.4)	(▲32.4)	(▲1.5)	(▲6.2)
[2005年度比]	(▲14.2)	(0.0)	(+3.4)	(▲8.1)	(▲10.7)	(▲7.4)	(+2.9)	(▲34.5)	(▲55.7)	(▲56.4)	(▲59.1)
一次エネルギー輸入	16,624	19,583	19,461	19,961	19,426	17,824	18,907	19,317	19,873	20,160	19,350
[前年度比]		(+0.1)	(▲0.6)	(+2.6)	(▲2.7)	(▲8.2)	(+6.1)	(+2.2)	(+2.9)	(+1.4)	(▲4.0)
[2005年度比]	(▲15.1)	(0.0)	(▲0.6)	(+1.9)	(▲0.8)	(▲9.0)	(▲3.5)	(▲1.4)	(+1.5)	(+2.9)	(▲1.2)
一次エネルギー総供給	20,202	23,755	23,773	23,795	23,150	21,686	23,200	22,047	21,721	21,980	21,056
[前年度比]		(+0.5)	(+0.1)	(+0.1)	(▲2.7)	(▲6.3)	(+7.0)	(▲5.0)	(▲1.5)	(+1.2)	(▲4.2)
[2005年度比]	(+0.0)	(+0.1)	(+0.1)	(+0.2)	(▲2.5)	(▲8.7)	(▲2.3)	(▲7.2)	(▲8.6)	(▲7.5)	(▲11.4)
化石エネルギー	16,931	19,751	19,642	20,163	19,625	18,016	19,087	19,497	20,043	20,313	19,484
[前年度比]		(+0.1)	(▲0.6)	(+2.7)	(▲2.7)	(▲8.2)	(+5.9)	(+2.1)	(+2.8)	(+1.3)	(▲4.1)
[2005年度比]	(▲14.3)	(0.0)	(▲0.6)	(+2.1)	(▲0.6)	(▲8.8)	(▲3.4)	(▲1.3)	(+1.5)	(+2.8)	(▲1.4)
[シェア]	(83.8)	(83.1)	(82.6)	(84.7)	(84.8)	(83.1)	(82.3)	(88.4)	(92.3)	(92.4)	(92.5)
石油	11,505	11,634	11,176	11,196	10,766	9,831	10,088	10,113	10,249	10,045	9,388
[前年度比]		(+2.2)	(▲3.9)	(+0.2)	(▲3.8)	(▲8.7)	(+2.6)	(+0.3)	(+1.3)	(▲2.0)	(▲6.5)
[2005年度比]	(▲1.1)	(0.0)	(▲3.9)	(▲3.8)	(▲7.5)	(▲15.5)	(▲13.3)	(▲13.1)	(▲11.9)	(▲13.7)	(▲19.3)
[シェア]	(56.9)	(49.0)	(47.0)	(47.1)	(46.5)	(45.3)	(43.5)	(45.9)	(47.2)	(45.7)	(44.6)
石炭	3,367	4,829	4,865	5,074	4,977	4,404	4,997	4,687	4,903	5,314	5,133
[前年度比]		(▲4.5)	(+0.7)	(+4.3)	(▲1.9)	(▲4.1)	(+13.5)	(▲6.2)	(+4.6)	(+8.4)	(▲3.4)
[2005年度比]	(▲30.3)	(0.0)	(+0.7)	(+5.1)	(+3.1)	(▲8.8)	(+3.5)	(▲2.9)	(+1.5)	(+10.0)	(+6.3)
[シェア]	(16.7)	(20.3)	(20.5)	(21.3)	(21.5)	(20.3)	(21.5)	(21.3)	(22.6)	(24.2)	(24.4)
天然ガス	2,059	3,288	3,601	3,892	3,883	3,781	4,002	4,696	4,891	4,953	4,963
[前年度比]		(▲0.1)	(+9.5)	(+8.1)	(▲0.3)	(▲2.6)	(+5.8)	(+17.3)	(+4.2)	(+1.3)	(+0.2)
[2005年度比]	(▲37.4)	(0.0)	(+9.5)	(+18.4)	(+18.1)	(+15.0)	(+21.7)	(+42.8)	(+48.7)	(+50.6)	(+50.9)
[シェア]	(10.2)	(13.8)	(15.1)	(16.4)	(16.8)	(17.4)	(17.2)	(21.3)	(22.5)	(22.5)	(23.6)
非化石エネルギー	3,271	4,004	4,131	3,632	3,525	3,670	4,112	2,550	1,678	1,667	1,572
[前年度比]		(+2.4)	(+3.2)	(▲12.1)	(▲2.9)	(+4.1)	(+12.0)	(▲38.0)	(▲34.2)	(▲0.6)	(▲5.7)
[2005年度比]	(▲18.3)	(0.0)	(+3.2)	(▲9.3)	(▲12.0)	(▲8.3)	(+2.7)	(▲36.3)	(▲58.1)	(▲58.4)	(▲60.7)
[シェア]	(16.2)	(16.9)	(17.4)	(15.3)	(15.2)	(16.9)	(17.7)	(11.6)	(7.7)	(7.6)	(7.5)
原子力	1,884	2,662	2,646	2,306	2,237	2,398	2,465	875	137	80	0
[前年度比]		(+7.7)	(▲0.6)	(▲12.8)	(▲3.0)	(+7.2)	(+2.8)	(▲64.5)	(▲84.3)	(▲41.6)	(▲100.0)
[2005年度比]	(▲29.2)	(0.0)	(▲0.6)	(▲13.4)	(▲16.0)	(▲9.9)	(▲7.4)	(▲67.1)	(▲94.9)	(▲97.0)	(▲100.0)
[シェア]	(9.3)	(11.2)	(11.1)	(9.7)	(9.7)	(11.1)	(10.6)	(4.0)	(0.6)	(0.4)	(0.0)
水力	810	668	763	647	663	659	703	715	649	671	691
[前年度比]		(▲16.9)	(+14.3)	(▲15.2)	(+2.4)	(▲0.5)	(+6.7)	(+1.8)	(▲9.3)	(+3.4)	(+2.9)
[2005年度比]	(+21.2)	(0.0)	(+14.3)	(▲3.1)	(▲0.8)	(▲1.3)	(+5.3)	(+7.1)	(▲2.8)	(+0.5)	(+3.4)
[シェア]	(4.0)	(2.8)	(3.2)	(2.7)	(2.9)	(3.0)	(3.0)	(3.2)	(3.0)	(3.1)	(3.3)
再生可能・未活用エネルギー	577	674	723	679	626	613	944	960	891	916	882
[前年度比]		(+6.0)	(+7.1)	(▲6.0)	(▲7.9)	(▲2.0)	(+54.1)	(+1.7)	(▲7.2)	(+2.7)	(▲3.7)
[2005年度比]	(▲14.5)	(0.0)	(+7.1)	(+0.7)	(▲7.2)	(▲9.1)	(+40.0)	(+42.4)	(+32.2)	(+35.8)	(+30.7)
[シェア]	(2.9)	(2.8)	(3.0)	(2.9)	(2.7)	(2.8)	(4.1)	(4.4)	(4.1)	(4.2)	(4.2)
自然エネルギー	256	273	278	291	279	262	401	401	402	441	466
[前年度比]		(+17.7)	(+1.9)	(+4.6)	(▲4.3)	(▲5.9)	(+52.9)	(+0.1)	(+0.1)	(+9.8)	(+5.6)
[2005年度比]	(▲6.1)	(0.0)	(+1.9)	(+6.7)	(+2.1)	(▲3.9)	(+47.0)	(+47.1)	(+47.2)	(+61.6)	(+70.7)
[シェア]	(1.3)	(1.1)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.7)	(1.8)	(1.8)	(2.0)	(2.2)
地熱エネルギー	16	28	27	27	24	25	23	23	22	22	22
[前年度比]		(▲4.5)	(▲4.7)	(▲1.0)	(▲10.4)	(+3.8)	(▲8.5)	(+1.7)	(▲2.5)	(▲0.5)	(▲2.5)
[2005年度比]	(▲42.4)	(0.0)	(▲4.7)	(▲5.6)	(▲15.4)	(▲12.2)	(▲19.7)	(▲18.3)	(▲20.3)	(▲20.8)	(▲22.8)
[シェア]	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
未活用エネルギー	304	373	418	362	323	326	521	536	467	452	394
[前年度比]		(▲0.5)	(+11.8)	(▲13.4)	(▲10.6)	(+0.9)	(+59.7)	(+2.9)	(▲12.8)	(▲3.2)	(▲12.9)
[2005年度比]	(▲18.6)	(0.0)	(+11.8)	(▲3.2)	(▲13.4)	(▲12.7)	(+39.5)	(+43.5)	(+25.1)	(+21.1)	(+5.5)
[シェア]	(1.5)	(1.6)	(1.8)	(1.5)	(1.4)	(1.5)	(2.2)	(2.4)	(2.2)	(2.1)	(1.9)

(注1) 括弧内の数値は、上段：対前年度比伸び率(%)、中段：2005年度比伸び率(%)、下段：一次エネルギー総供給に占めるシェア(%)。

(注2) 自然エネルギーには、太陽光発電、太陽熱利用、バイオマス直接利用、風力発電などが含まれる。

ただし、太陽光発電及び風力発電は、1発電所の設備容量が1,000kW未満の自家発電は含まれていない。

(家庭用ものは1,000kW未満なので含まれていない)。

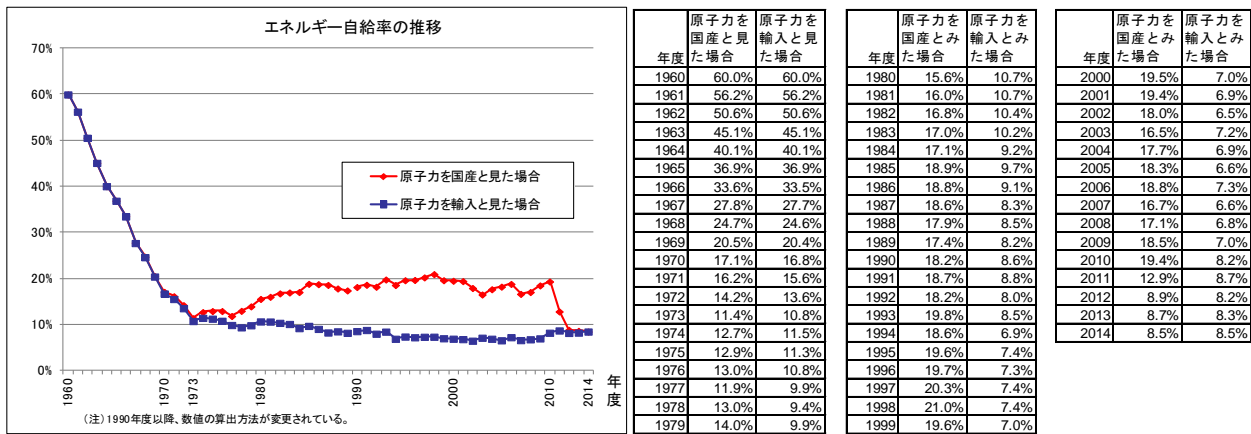
(注3) 未活用エネルギーには、廃棄物発電、廃タイヤ直接利用の「廃棄物エネルギー回収」、廃棄物ガス、再生油の「廃棄物燃料製品」、廃熱利用熱供給、産業蒸気回収、産業電力回収の「廃棄エネルギー直接利用」が含まれる。

[6] 一次エネルギー自給率と石油依存度・化石エネルギー依存度

①エネルギー自給率

平成 26 年度（2014 年度）のエネルギー自給率は、8.5%となりました。原子力を国産と見た場合のエネルギー自給率は、主に原子力が減少したことから前年度比 0.2%ポイント減、原子力を輸入と見た場合の自給率は、主に水力が増加したことから同 0.2%ポイント増でした。

<図表 5 1 : エネルギー自給率の推移>



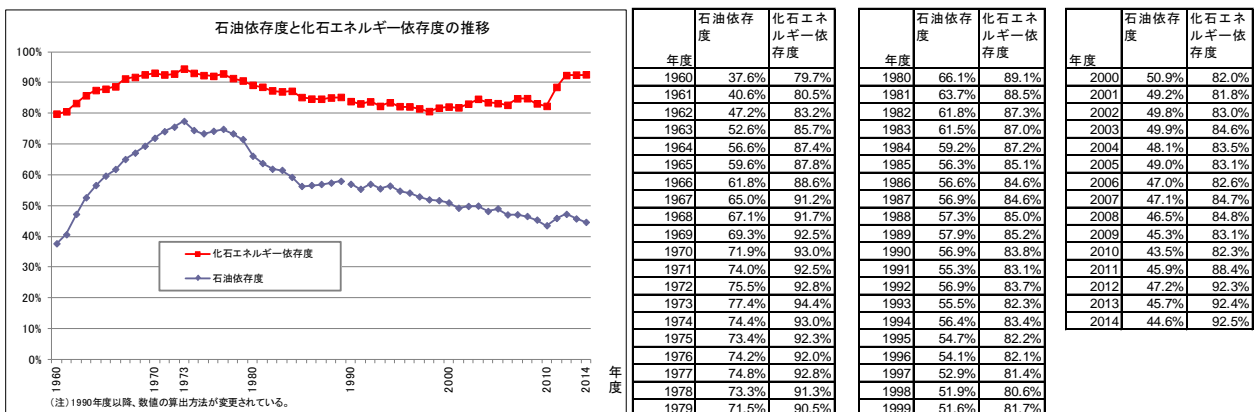
(注) エネルギー自給率＝一次エネルギー国内産出／一次エネルギー国内供給

②石油依存度と化石エネルギー依存度

平成 2 年度（1990 年度）に 56.9%であった石油依存度は、その後低下傾向で推移して来ました。東日本大震災後、平成 24 年度（2012 年度）にかけて増加しましたが、その後は再び低下に転じ、平成 26 年度（2014 年度）は前年度比 1.1%ポイント減の 44.6%となりました。

化石エネルギー依存度は平成 2 年度（1990 年度）以降 80～85%の間で推移していましたが、東日本大震災後は大きく増加し、平成 24 年度（2012 年度）以降は 1970 年代以来となる 90%以上が続いており、平成 26 年度（2014 年度）も 92.5%となりました。

<図表 5 2 : 石油依存度と化石エネルギー依存度>



(注) 石油依存度＝石油総供給／一次エネルギー総供給。

化石エネルギー依存度＝化石エネルギー総供給／一次エネルギー総供給。

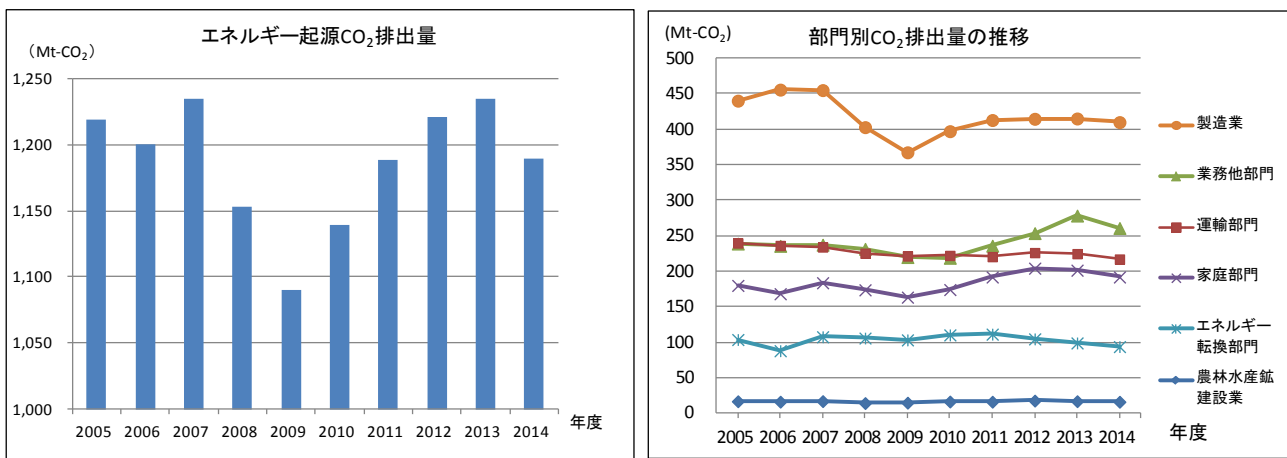
[7] エネルギー起源CO₂排出量

平成 26 年度（2014 年度）のエネルギー起源CO₂排出量は、電力需要の減少等に伴う石油火力発電の減少などにより、過去最多であった前年度から 3.7%減少して 11 億 89 百万トンとなりました。平成 17 年度（2005 年度）と比較すると 2.4%の減少となりました。

部門別では、エネルギー転換部門（前年度比 5.2%減）、家庭部門（同 4.7%減）、運輸部門（同 3.4%減）、企業・事業所他部門（同 3.3%減）の全ての部門で減少しました。

平成 26 年度のエネルギー起源CO₂排出量増減を「GDP 要因」「エネルギー原単位要因」「炭素集約要因」に分解すると、炭素集約度要因は 11 百万トンの増加寄与でしたが、エネルギー消費原単位要因が 44 百万トン、GDP 要因が 12 百万トンずつ減少に寄与しました。

<図表 5 3 : エネルギー起源CO₂排出量の推移>

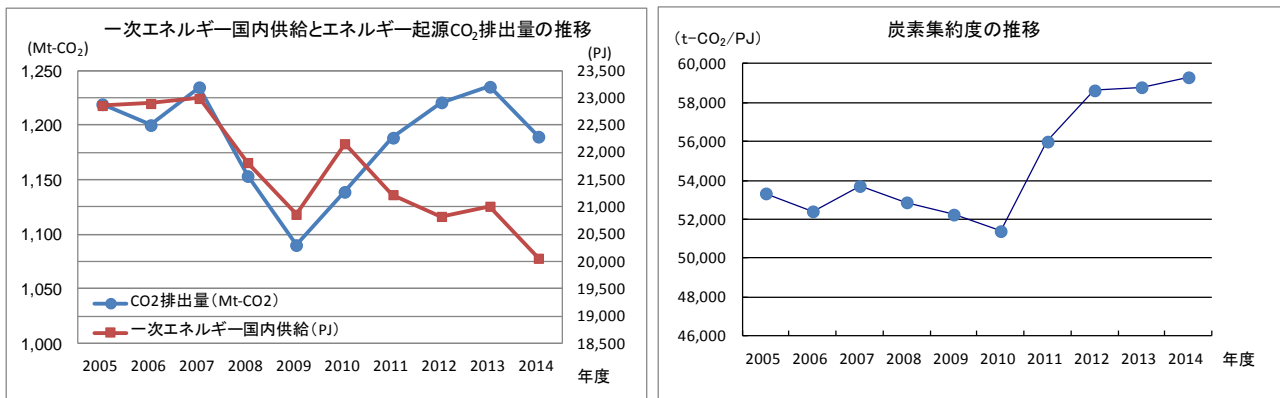


(単位: Mt-CO₂、%)

年度	1990	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2014 /2005
エネルギー起源CO ₂ 排出量	1,067	1,219	1,200	1,235	1,153	1,090	1,139	1,188	1,221	1,235	1,189	▲2.4
前年度比(%)		(+0.6)	(▲1.6)	(+2.9)	(▲6.6)	(▲5.5)	(+4.5)	(+4.4)	(+2.7)	(+1.2)	(▲3.7)	
企業・事業所他部門	639	696	708	709	649	602	632	665	686	710	687	▲1.3
前年度比(%)		(▲1.6)	(+1.7)	(+0.2)	(▲8.6)	(▲7.2)	(+5.0)	(+5.1)	(+3.2)	(+3.5)	(▲3.3)	
シェア(%)	(59.9)	(57.1)	(59.0)	(57.4)	(56.2)	(55.2)	(55.5)	(55.9)	(56.2)	(57.5)	(57.8)	
農林水産鉱建設業	32	17	16	17	14	15	16	16	18	17	16	▲4.4
前年度比(%)		(▲6.7)	(▲3.7)	(+4.9)	(▲16.2)	(+3.8)	(+11.0)	(▲1.5)	(+9.6)	(▲4.7)	(▲4.8)	
シェア(%)	(3.0)	(1.4)	(1.3)	(1.4)	(1.2)	(1.3)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.3)	
製造業	470	440	456	455	403	367	397	413	415	415	410	▲6.9
前年度比(%)		(▲2.2)	(+3.5)	(▲0.2)	(▲11.5)	(▲8.8)	(+8.1)	(+4.0)	(+0.4)	(+0.1)	(▲1.2)	
シェア(%)	(44.1)	(36.1)	(38.0)	(36.9)	(34.9)	(33.7)	(34.9)	(34.7)	(34.0)	(33.6)	(34.5)	
業務他	137	239	236	237	231	220	219	236	254	278	261	+9.2
前年度比(%)		(+0.0)	(▲1.3)	(+0.7)	(▲2.4)	(▲5.0)	(▲0.5)	(+7.8)	(+7.5)	(+9.7)	(▲6.2)	
シェア(%)	(12.8)	(19.6)	(19.6)	(19.2)	(20.1)	(20.2)	(19.2)	(19.8)	(20.8)	(22.5)	(21.9)	
運輸部門	206	240	236	234	225	221	222	220	226	225	217	▲9.5
前年度比(%)		(▲2.3)	(▲1.5)	(▲0.9)	(▲3.8)	(▲1.7)	(+0.3)	(▲0.8)	(+2.6)	(▲0.7)	(▲3.4)	
シェア(%)	(19.3)	(19.7)	(19.7)	(19.0)	(19.5)	(20.3)	(19.5)	(18.6)	(18.5)	(18.2)	(18.2)	
家庭部門	131	180	168	184	174	163	174	192	204	201	192	+6.6
前年度比(%)		(+5.8)	(▲6.5)	(+9.2)	(▲5.4)	(▲6.0)	(+6.6)	(+10.2)	(+6.4)	(▲1.4)	(▲4.8)	
シェア(%)	(12.2)	(14.8)	(14.0)	(14.9)	(15.1)	(15.0)	(15.3)	(16.1)	(16.7)	(16.3)	(16.1)	
エネルギー転換部門	91	104	88	108	106	103	110	111	105	99	94	▲9.6
前年度比(%)		(+16.1)	(▲15.1)	(+22.3)	(▲1.7)	(▲2.4)	(+6.8)	(+0.9)	(▲6.0)	(▲5.5)	(▲5.3)	
シェア(%)	(8.5)	(8.5)	(7.3)	(8.7)	(9.2)	(9.5)	(9.7)	(9.4)	(8.6)	(8.0)	(7.9)	

(注)「2014/2005」は2014年度の2005年度比増減率

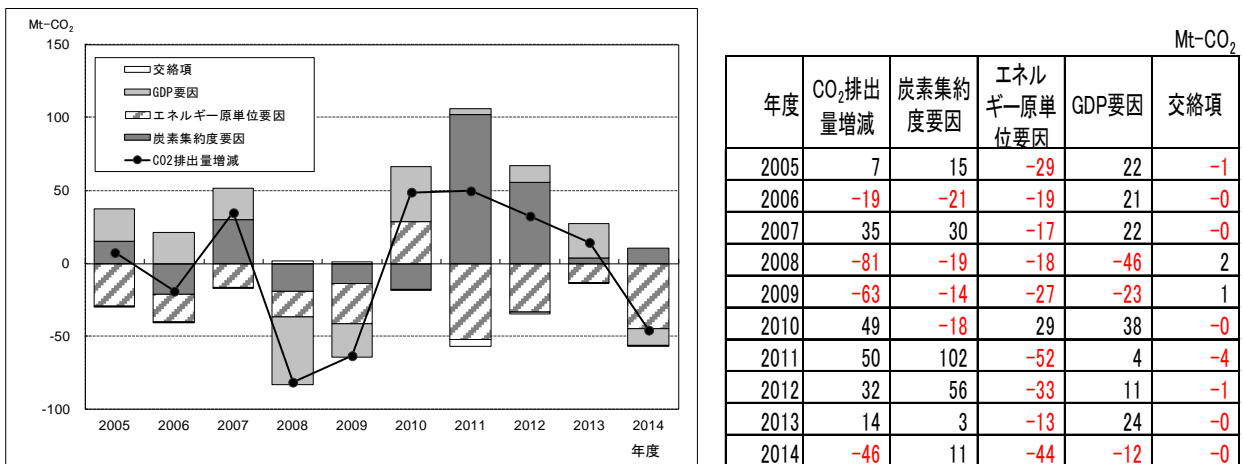
<図表54：一次エネルギー国内供給とエネルギー起源CO₂排出量>



年度	単位	1990	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
エネルギー起源CO ₂ 排出量	Mt-CO ₂	1,067	1,219	1,200	1,235	1,153	1,090	1,139	1,188	1,221	1,235	1,189
一次エネルギー国内供給	PJ	19,695	22,858	22,894	22,987	21,812	20,864	22,157	21,224	20,825	21,011	20,059
炭素集約度	t-CO ₂ /PJ	54,168	53,331	52,411	53,710	52,872	52,243	51,395	55,991	58,618	58,780	59,291

(注)炭素集約度＝エネルギー起源CO₂排出量／一次エネルギー国内供給

<図表55：エネルギー起源CO₂排出量増減の要因分解>



- ・ GDP要因とは、実質GDPの変化を要因とするもの。実質GDPが増加するとCO₂排出量の増加寄与となる。
- ・ エネルギー原単位要因とは、実質GDP 1単位の生産に消費（供給）されるエネルギー量（エネルギー原単位）の変化を要因とするもの。エネルギー原単位が増加するとCO₂排出量の増加寄与となる。
- ・ 炭素集約度要因とは、エネルギー1単位に含まれる炭素量（炭素集約度）の変化を要因とするもの。消費するエネルギーの構成の変化により増減する。炭素集約度が増加するとCO₂排出量の増加寄与となる。